

取手駅西口都市整備事業
特 別 会 計

1 事業の概要

取手駅北地区開発は、土地区画整理事業と建築物整備事業との一体的な整備によって、都市基盤の整備と潤いのある活気に満ちた都心の形成を図ることを目的としている。

取手駅北土地区画整理事業においては、都市基盤整備が完了し、換地処分に向けて換地計画を作成し、茨城県からの認可を受けた。さらには、管理移管に伴う道路改修工事及び引継ぎ図書の作成を行った。

また、建築物等整備事業においては、取手駅西口 A 街区地区市街地再開発準備組合が行う事業計画案の検討に対し、助言及び技術的援助を行った。

(単位：千円)

区 分	金 額
1. 歳入総額	772,285
2. 歳出総額	738,139
3. 歳入歳出差引額	34,146
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	23,870
5. 実質収支額	10,276

2 歳入の状況

歳入決算額は 772,285 千円であり、主なものは国庫支出金、繰入金、市債となっている。

(単位：千円)

款	項	目	歳入決算額	割合
1. 使用料及び手数料	1. 使用料	1. 土木使用料	7	0.00%
2. 県支出金	1. 県補助金	1. 県補助金	33,582	4.35%
3. 繰入金	1. 他会計繰入金	1. 一般会計繰入金	586,027	75.88%
4. 繰越金	1. 繰越金	1. 繰越金	18,943	2.46%
5. 市債	1. 市債	1. 土木債	75,000	9.71%
6. 国庫支出金	1. 国庫補助金	1. 国庫補助金	58,726	7.60%
合 計			772,285	100.00%

3 歳出の状況

歳出決算額は、738,139 千円である。

事業費で 289,067 千円（審議会費：118 千円 総務費：115,280 千円 事業費：173,669 千円）、公債費で 449,072 千円支出した。

（単位：千円）

款	項	目	歳出決算額	割合
1. 事業費			289,067	39.16%
	1. 審議会費	1. 審議会費	118	0.01%
	2. 総務費	1. 総務費	115,280	15.62%
	3. 事業費	1. 事業費	173,669	23.53%
2. 公債費			449,072	60.84%
	1. 公債費	1. 元金	410,941	55.67%
		2. 利子	38,131	5.17%
3. 予備費	1. 予備費	1. 予備費	0	0.00%
合 計			738,139	100.00%

1 事業費

3 事業費 1 事業費

〔担当：区画整理課 → R8 都市整備課〕 P.19

7501 取手駅北土地地区画整理事業に要する経費 173,668,959 円（846,023,783 円）

〈117,386,141 円〉※ 〈 〉 は、うち 6 年度繰越分

〔国・県〈58,726,000 円〉 地方債 75,000,000 円〈47,600,000 円〉

その他 39,935,151 円〈11,060,141 円〉 一財 7,808 円〕

＊ 特財内訳

〔国補：防災・安全交付金（生活空間の安全確保分）

〈106,774,000 円×55%≒58,726,000 円〉〕

〔市債：取手駅北土地地区画整理事業債 〈106,774,000 円×45%×90%≒43,200,000 円〉〕

〔市債：取手駅北土地地区画整理事業債 36,653,000 円×75%≒27,400,000 円〕

〔市債：取手駅北土地地区画整理事業債 〈5,967,000 円×75%≒4,400,000 円〉〕

〔繰入金：一般会計繰入金 28,875,010 円〕

〔繰越金：前年度繰越金 〈11,060,141 円〉〕

○ 目的

取手駅周辺地区の都市基盤整備の一環として、取手駅西口地区の宅地造成、交通結節点となる交通広場及び主要な道路交通網の整備を行い、土地利用の高度化とさらなる交通利便性の向上を図り、魅力ある中心市街地を形成する。

○ 内容

事業年度 平成 5 年 8 月～令和 10 年 3 月

施行面積 6.5 ha
 総事業費 22,042,297,000 円
 〔補償業務〕 補償件数 2 件 (20 件)
 補償金額 2,782,141 円 (89,910,545 円) 〈2,782,141 円〉
 〔業務委託〕 委託件数 5 件 (6 件)
 委託金額 26,867,400 円 (46,580,380 円)

(単位 : 円)

委託名	業務内容	委託料
7 単市第 1-1 号 換地関連業務委託	換地計画図書の作成 換地処分通知書の作成	11,210,000
7 単市第 1-2 号 取手駅北土地区画整理 事業引継ぎ図書作成 業務委託	管理移管に伴う道路施設台帳の作成	7,359,000
7 単市第 1-3 号 換地関連測量業務委託	換地関連業務に伴う測量	1,320,000
7 単市第 1-5 号 取手駅西口交通量調査解 析業務委託	取手駅西口地区の交通量調査及び 調査解析業務	6,820,000
土木積算システム 保守点検業務委託	ADPEC 基本機能	158,400
合計 5 件		26,867,400

〔工事請負費〕 工事件数 6 件 (9 件)

工事金額 138,727,000 円 (704,784,000 円)

〈114,604,000 円〉

(単位：円)

工事名	工事内容	工事費
6 社総交公区第 1-6 号 都計道 3・3・1 号及び 3・5・39 号 道路築造工事	都計道 3・3・1 号車道舗装工 都計道 3・3・1 号及び 3・5・39 号 歩道舗装工 都計道 3・5・39 号電線共同溝工	54,984,000 〈54,984,000〉
6 社総交公区第 1-11 号 取手駅西口ペDESTロリアン デッキ床版舗装工事	ペDESTロリアンデッキ橋面撤去工 ペDESTロリアンデッキ床版舗装工	59,620,000 〈59,620,000〉
7 単市第 1-4 号 取手駅北土地画整理 道路改修工事	管理移管に向けた歩道及び車道 改修工 区画線改修工 視覚障害者誘導用ブロック設置工	21,208,000
7 単市第 1-6 号 事業地内植栽改修工事	白山交差点ポケットパーク植栽帯 改修工	1,287,000
7 単市第 1-7 号 取手駅西口照明灯塗装改修工事	都計道 3・4・37 号車道照明及び 歩道照明灯塗装工	957,000
7 単市第 1-8 号 取手駅西口照明灯具取り替え工事	都計道 3・4・37 号車道照明及び 歩道照明灯具取り替え工	671,000
合計 6 件		138,727,000 〈114,604,000〉

○ 効果

都市基盤である都市計画道路等の公共施設を整備改善し宅地利用の増進を図るため、造成工事等を実施したことにより事業の進捗が図られた。

年度	造成・道路整備面積	移転戸数
～H28 まで	3.91 ha	75 戸
～H29 まで	4.34 ha	77 戸
～H30 まで	4.53 ha	77 戸
～R1 まで	4.67 ha	80 戸
～R2 まで	4.67 ha	82 戸
～R3 まで	4.67 ha	82 戸
～R4 まで	4.68 ha	83 戸
～R5 まで	4.71 ha	83 戸
～R6 まで	6.21 ha	83 戸
～R7 まで	6.50 ha	83 戸

* 施行対象面積 6.5 ha

2 公債費

1 公債費 1 元金

[担当：区画整理課 → R8 都市整備課] P. 21

9701 地方債元金償還金 300,619,954 円 (299,434,545 円)

[その他 300,619,954 円]

* 特財内訳

[繰入金：一般会計繰入金 300,619,954 円]

[担当：中心市街地整備課] P. 21

9701 地方債元金償還金 110,321,138 円 (109,811,857 円)

[国・県 30,402,000 円 その他 79,919,138 円]

* 特財内訳

[県補：新市町村づくり支援事業費補助金 30,402,000 円]

[繰入金：一般会計繰入金 79,919,138 円]

1 公債費 2 利子

[担当：区画整理課 → R8 都市整備課] P. 21

9701 地方債利子償還金 26,294,580 円 (23,345,583 円)

[その他 26,294,580 円]

* 特財内訳

[繰入金：一般会計繰入金 26,294,580 円]

〔担当：中心市街地整備課〕 P. 21

9701 地方債利子償還金 11,836,731 円 (12,551,902 円)

〔国・県 3,180,000 円 その他 8,656,731 円〕

＊ 特財内訳

〔県補：新市町村づくり支援事業費補助金 3,180,000 円〕

〔繰入金：一般会計繰入金 8,656,731 円〕

地方債の状況

(単位：円)

区 分	令和 6 年度末 現 在 高 A	令和 7 年度償還額			令和 7 年度 借 入 額 C	令和 7 年度末 現在高 A+B+C
		元 金 B	利 子	計		
取手駅北 土地区画 整理事業	3,925,538,023	292,597,110	26,041,238	318,638,348	75,000,000	3,707,940,913
取手駅北 地区歩行 者デッキ 整備事業	265,400,023	13,562,343	3,600,287	17,162,630		251,837,680
自転車 駐車場 整備事業	336,686,356	16,421,685	4,501,959	20,923,644		320,264,671
ウェルネス プラザ 整備事業	896,284,412	80,337,110	3,734,485	84,071,595		815,947,302
減収 補てん債	103,112,050	8,022,844	253,342	8,276,186		95,089,206
合 計	5,527,020,864	410,941,092	38,131,311	449,072,403	75,000,000	5,191,079,772

地方債の利率別現在高の状況

(単位：千円)

区分	令和7年度末 現在高	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下
取手駅北土地 区画整理事業	3,707,941	3,315,801	313,906	46,434	31,800
取手駅北地区 歩行者デッキ整備事業	251,838	251,838			
自転車駐車場 整備事業	320,265	320,265			
ウェルネスプラザ 整備事業	815,947	815,947			
減収補てん債	95,089	95,089			
合 計	5,191,080	4,798,940	313,906	46,434	31,800
構成比	100.0%	92.5%	6.0%	0.9%	0.6%

債務負担行為の状況

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和6年度末 までの支出額		令和7年度 支出額	令和8年度以降の 支出予定額	
		期 間	金 額	金 額	期 間	金 額
公用車リース料 (令和4年度)	1,320	4-6	1,180	137		
公用車リース料 (令和6年度)	334			285	8	48
CAD システム 使用料	1,345	6	236	235	8-10	705
土木積算システム 使用料	5,505	6	1,101	1,101	8-10	3,302
土木積算システム 保守点検委託	795	6	159	159	8-10	474

国民健康保険事業
特 別 会 計

1 概要

国民健康保険制度は、平成 30 年度から都道府県が財政運営の責任主体となり国保運営の中心的な役割を担い、市町村は保険税の決定、賦課徴収、資格管理や保険給付などの事務を行ってきた。

取手市としても、国の動向を注視しつつ、国保財政の安定的運営を図るため、国民健康保険資格の適用適正化の推進、収納率向上に向けた対策の強化、レセプト点検等による医療費の適正化や医療費削減効果のあるジェネリック医薬品の推奨に努め、医療費の抑制効果の高い生活習慣病を中心とした疾病予防を重視するため、特定健康診査等の受診率向上に取り組んだ。

収納率向上に向けた対策の強化としては、催告業務の早期着手を図るとともに適正な滞納処分を執行した。また、納付困難者に対しては納税相談による納付指導を徹底することにより、収納率は 90.0%（現年課税分 95.4%、滞納繰越分 39.3%）と茨城県内の自治体においても高い水準となっている。

令和 7 年度の財政状況については、歳入総額 10,105,917,572 円、歳出総額 9,998,033,479 円となり、歳入歳出差引額が、107,884,093 円となった。

歳入においては、国民健康保険税が、1,653,535,140 円（構成率：16.4%）、県支出金が 6,654,991,992 円（構成率：65.9%）となっている。

一方、歳出における保険給付費は、6,382,873,022 円（構成率：63.8%）、国民健康保険事業費納付金は 2,448,990,001 円（構成率：24.5%）となっている。

被保険者の状況（令和 8 年 3 月末現在加入者数）

被保険者数が減少している一方で、単身世帯が増加した。

年度 区分	R7	R6	前年度比（%）
国保加入世帯数	14,596 世帯	14,555 世帯	100.3
被保険者数	19,914 人	20,273 人	98.2

国保加入世帯の所得階層別世帯数

区分	年度	R7		R6	
		世帯数	割合 (%)	世帯数	割合 (%)
所得階層区分					
0 ～ 33 万円未満		8,122	44.5	8,057	44.0
33 ～ 40 万円未満		370	2.0	370	2.0
40 ～ 60 万円未満		1,015	5.6	1,097	6.0
60 ～ 80 万円未満		779	4.3	771	4.2
80 ～ 100 万円未満		740	4.1	763	4.2
100 ～ 150 万円未満		1,977	10.8	2,012	11.0
150 ～ 200 万円未満		1,531	8.4	1,567	8.5
200 ～ 250 万円未満		1,039	5.7	1,153	6.3
250 ～ 300 万円未満		761	4.2	740	4.0
300 ～ 400 万円未満		855	4.7	848	4.6
400 ～ 500 万円未満		417	2.3	368	2.0
500 ～ 600 万円未満		209	1.1	203	1.1
600 ～ 700 万円未満		124	0.7	111	0.6
700 万円以上		289	1.6	269	1.5
合計		18,228	100.0	18,329	100.0

(※本算定時：喪失世帯を含むため被保険者の状況とは一致しない)

2 歳入の状況

歳入決算額は 10,105,917,572 円で、前年度比 10.4%の減となった。

(単位：千円)

区分	R7	R6	前年度比 (%)
国民健康保険税	1,653,535	1,667,589	99.2
使用料及び手数料	1,549	1,543	100.4
国庫支出金	661	1,995	33.1
県支出金	6,654,992	6,961,690	95.6
財産収入	7,650	6,363	120.2
繰入金	1,176,580	1,511,080	77.9
繰越金	560,961	1,070,012	52.4
諸収入	49,990	61,362	81.5
合計	10,105,918	11,281,634	89.6

被保険者 1 人当たりの状況

(単位：円)

区分	R7	R6	前年度比 (%)
国民健康保険税	83,034	82,257	100.9
国・県支出金	334,220	343,496	97.3
繰入金	59,083	74,537	79.3

国民健康保険税 法定軽減状況 (令和 8 年 3 月末時点、資格喪失世帯を含む)

区分	世帯数	割合	軽減合計金額
7 割軽減	6,318 世帯	34.6%	172,323,550 円
5 割軽減	2,071 世帯	11.4%	54,486,500 円
2 割軽減	2,003 世帯	11.0%	21,049,600 円
軽減合計	10,392 世帯	57.0%	247,859,650 円
課税世帯	18,242 世帯		

子育て支援の市独自減免 (令和 8 年 3 月末時点) (未就学児は法定減額適用後)

18 歳以下被保険者均等割額 100%減免＋産前産後の減免期間を市独自で 8 か月延長し、所得割・均等割を 100%減免

年度	対象世帯数	対象者数 (18 歳以下)	対象者数 (産前産後)	減免合計金額
R7	827 世帯	1,257 人	31 人	22,846,100 円
R6	866 世帯	1,351 人	39 人	23,285,321 円

3 歳出の状況

歳出決算額は、9,998,033,479 円で、前年度比 6.7%の減となった。

(単位：千円)

区分	R7	R6	前年度比 (%)
総務費	240,548	231,283	104.0
保険給付費	6,382,873	6,659,594	95.8
国民健康保険事業費納付金	2,448,990	2,492,664	98.2
保健事業費	181,232	174,726	103.7
諸支出金等	744,390	1,162,406	64.0
合計	9,998,033	10,720,673	93.3

被保険者 1 人当たりの状況

(単位：円)

区分	R7	R6	前年度比 (%)
総務費	12,079	11,408	105.9
保険給付費	320,522	328,496	97.6
国民健康保険事業費納付金	122,978	122,955	100.0
保健事業費	9,101	8,619	105.6
諸支出金等	37,380	57,338	65.2

1 総務費

1 総務管理費 1 一般管理費

[担当：国保年金課] P.45

7501 医療費適正化特別対策に要する経費 10,759,053 円 (7,992,845 円)

[国・県 10,731,500 円 その他 27,553 円]

* 特財内訳

[県補：都道府県繰入金（2号分）10,731,500 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 27,553 円]

○ 目的

国民健康保険に係る医療費の適正化を図り、国保財政の安定化を目的とする。

○ 内容

(1) 診療報酬明細書（レセプト）の点検を行い、医療費の過誤請求を防止した。併せて、国民健康保険被保険者資格の適用適正化に努め、医療機関における適正受診の啓発を行うことで、医療費の抑制を図った。

- ・被保険者資格点検事務員 1 名
- ・適用適正化事務員 1 名

レセプトの点検内容

点検名	抽出方法
被保険者資格の点検	被保険者台帳等と照合
給付発生原因の点検	自己の故意の犯罪行為等、第三者行為、不正利得の徴収の疑いがあるものを抽出
調剤報酬明細書との突合	診療報酬明細書と突合し、算定誤り等のものを抽出
診療報酬請求点数の点検	診療報酬の算定方法の誤り、点数の誤ったもの、検算で違算のものを抽出
縦覧点検	同一被保険者のレセプトを概ね 3 か月以上まとめて点検し、重複分を抽出

レセプト点検結果

区分 \ 年度	R7	R6	前年度比
レセプト総数	321,560 件	337,809 件	95.2%
過誤調整数	2,955 件	2,703 件	109.3%
過誤調整の割合	0.918%	0.800%	114.8%
財政効果額	32,340,533 円	26,143,572 円	123.7%
1 件当たり財政効果額	10,944 円	9,672 円	113.1%

(※各年度 4 月末時点の報告数)

(2) 多受診適正化事業

医療機関の受診回数が多い、同一疾患で複数の医療機関に受診している、同じ薬の処方が同一月に複数回あるなどの被保険者を抽出し、多受診適正化指導対象者集団としてリスト化することで、受診状況が改善されているかを継続確認した。

多受診等適正化業務委託料 660,000 円

(3) 後発医薬品利用啓発

後発医薬品（ジェネリック医薬品）を利用しやすいよう希望カードやシールを配布した。また、ジェネリック医薬品を利用した場合の差額に関するお知らせを年 2 回発送し、利用を促した。

後発医薬品利用差額通知書発送件数

年度	R7	R6
発送数	233 通	751 通

(4) 医療費通知の発送

受診医療機関等名、日数、医療費の額、市から支払った額、被保険者が支払った額を記載した「医療費のお知らせ」を年 2 回発送し、被保険者自身が受診の状況を確認することで、診療の受け方の振り返りを促し、保険の使用適正化につなげた。

年度	R7	R6
発送数	24,672 通	25,565 通

○ 効果

国民健康保険に係る医療費の点検、通知を行うことにより、医療費の適正化を図ることができた。

2 徴税費 1 徴税総務費

〔担当：納税課〕 P.47

7601 国保税徴収に要する経費 22,804,653 円 (19,540,772 円)

〔国・県 14,105,280 円 その他 8,699,373 円〕

* 特財内訳

〔県補：都道府県繰入金（2 号分） 14,105,280 円〕

〔手数料：督促手数料 1,549,305 円〕

〔繰入金：事務費等繰入金 7,122,783 円〕

〔諸収入：雇用保険料本人負担分 27,285 円〕

○ 目的

国民健康保険税の収納率を向上させ、国民健康保険事業の安定化を図る。

○ 内容

(1) 国保税率の状況

区分	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分 (40～64 歳)
所得割	7.5%	1.2%	1.5%
均等割	21,000 円	10,000 円	8,000 円

(2) 国保税の収納状況

(単位：千円)

年度	内訳	調定額累計	収納額	収納率(%)
R7	現年度（一般）	1,661,393	1,584,326	95.4
	小計	1,661,393	1,584,326	95.4
	滞納分（一般）	176,209	69,209	39.3
	滞納分（退職）	0	0	—
	小計	176,209	69,209	39.3
	合計（現年度・滞納分）	1,837,602	1,653,535	90.0
R6	現年度（一般）	1,662,851	1,585,879	95.4
	小計	1,662,851	1,585,879	95.4
	滞納分（一般）	201,242	81,431	40.5
	滞納分（退職）	1,212	279	23.0
	小計	202,454	81,710	40.4
	合計（現年度・滞納分）	1,865,305	1,667,589	89.4

○ 効果

国保税の賦課徴収を行うことにより、国保事業の財源を安定的に確保することができた。

2 保険給付費

〔担当：国保年金課〕 P.51

保険給付費 6,382,873,022 円 (6,659,593,458 円)

〔国・県 6,348,145,254 円 その他 23,430,287 円 一財 11,297,481 円〕

＊ 特財内訳

〔国補：災害臨時特例補助金 115,000 円〕

〔県補：普通交付金 6,343,869,048 円〕

〔県補：特別調整交付金分（市町村）4,161,206 円〕

〔繰入金：出産育児一時金繰入金 10,781,941 円〕

〔諸収入：一般被保険者第三者納付金 5,566,346 円〕

〔諸収入：一般被保険者返納金 7,082,000 円〕

○ 目的

被保険者が受けた療養の給付等に対して、保険者負担分の支払を行う。

○ 内容

(単位：千円)

目	R7	R6	前年度比(%)
療養給付費	5,477,028	5,711,927	95.9
療養費	35,000	35,854	97.6
審査支払手数料	22,591	23,987	94.2

高額療養費	825,632	860,338	96.0
高額介護合算療養費	542	454	119.4
移送費	0	0	—
出産育児一時金	16,173	20,476	79.0
出産育児一時金支払手数料	7	8	87.5
葬祭費	5,900	6,550	90.1
傷病手当金	0	0	—
合計	6,382,873	6,659,594	95.8

○ 効果

適正な保険給付が行われた。

3 国民健康保険事業費納付金

〔担当：国保年金課〕 P.55

国民健康保険事業費納付金 2,448,990,001 円 (2,492,664,411 円)

〔国・県 51,000 円 その他 344,629,096 円 一財 2,104,309,905 円〕

＊ 特財内訳

〔国補：災害臨時特例補助金 51,000 円〕

〔繰入金：保険基盤安定繰入金 340,753,317 円〕

〔繰入金：未就学児均等割保険料繰入金 3,431,660 円〕

〔繰入金：産前産後保険料繰入金 444,119 円〕

○ 目的

県が決定した国民健康保険事業費納付金を支払うものである。

○ 内容

(単位：千円)

目	R7	R6	前年度比 (%)
医療給付費分	1,551,703	1,578,054	98.3
後期高齢者支援金分	677,275	690,446	98.1
介護納付金分	220,012	224,164	98.1
合計	2,448,990	2,492,664	98.2

○ 効果

事業費納付金を納めたことにより、療養の給付等に要する費用の全額が、県から保険給付費等交付金として支払われた。

4 保健事業費

1 特定健康診査等事業費 1 特定健康診査等事業費

[担当：国保年金課] P. 59

7701 特定健康診査等事業に関する経費 107,593,111 円 (103,216,474 円)

[国・県 73,785,486 円 その他 32,884 円 一財 33,774,741 円]

* 特財内訳

[県補：保険者努力支援分 17,930,797 円]

[県補：特別調整交付金分（市町村） 6,799,794 円]

[県補：都道府県繰入金（2号分） 25,803,935 円]

[県補：特定健診等負担金 21,514,000 円]

[県補：健康増進事業費補助金 1,736,960 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 32,884 円]

○ 目的

内臓脂肪型肥満に着目し、その要因となっている生活習慣を改善するため、特定健康診査・特定保健指導を行い、内臓脂肪症候群の該当者や予備群を減少させることにより生活習慣病等の有病者を減少させ、医療費の抑制と健康づくりの推進を図る。また、糖尿病の重症化により発生する腎臓病を予防するため、重症化の恐れがある未治療者、治療中断者に対して受療勧奨を行うと同時に、治療中の者に対しては、かかりつけ医と連携して保健指導を行うことで、透析移行を防止し、医療費適正化を図る。

○ 内容

(1) 40歳以上74歳未満の国保加入者を対象に特定健康診査を実施した。

・特定健康診査業務委託料 55,734,918 円

区分	R7※1	R6※2	前年度比 (%)
対象者数	13,528 人	14,289 人	94.7
受診者数	5,657 人	5,850 人	96.7
受診率	41.8%	40.9%	—

※1 令和8年5月27日現在の速報値、令和7年度については令和8年11月に確定

※2 法定報告値

・特定健康診査未受診者対策業務委託料 2,154,295 円

特定健康診査対象者で健診を受けていない、かつ、生活習慣病（糖尿病、高血圧、脂質異常症）で医療機関の定期受診がない、いわゆる健康状態不明者に文書と保健師による電話勧奨を行った。また、継続受診を促すために令和6年度の健康状態不明者に対して介入した結果受診した方や、健診を継続受診していない、いわゆるまだら受診者に対して文書と保健師による電話勧奨を行った。令和7年度は文書による再勧奨を行い、その受入体制として1月に追加で3日間の健診を実施した。

区分	R7	R6	前年度比 (%)
実施者数	4,053 人	4,082 人	99.3
受診者数	618 人	561 人	110.2
受診率	15.2%	13.7%	—

・ 集団健診予約管理業務委託料 26,098,565 円

受診者の利便性向上のため、電話や WEB での事前予約を実施し、高齢者等を対象に紙媒体での予約を実施した。

(2) 特定健康診査の結果、動機付け支援・積極的支援に判定された方へ、保健師又は管理栄養士が 3 か月間以上の継続した生活習慣の改善に向けた特定保健指導を実施した。あわせて、利用率向上のために大規模集団健診会場における初回面談分割実施に加え、文書及び電話による特定保健指導未利用者勧奨を行った。

・ 特定保健指導実施及び未利用者勧奨業務委託料 4,036,820 円

区分	R7※1	R6※2	前年度比 (%)
動機付け支援			
対象者数	573 人	587 人	97.6
健康診査受診者に対する割合	10.1%	10.0%	101.0
利用者	139 人	167 人	83.2
利用率	24.3%	28.4%	85.6
積極的支援			
対象者数	235 人	178 人	132.0
健康診査受診者に対する割合	4.2%	3.1%	135.5
利用者	71 人	32 人	221.8
利用率	30.2%	18.0%	167.8

※1 令和 8 年 5 月 27 日現在の速報値、令和 7 年度については令和 8 年 11 月に確定

※2 法定報告値

特定保健指導未利用者対策 389 人（延べ数）

(3) 糖尿病で重症化する恐れがある未治療者や治療中断者に対して、個別通知による受療勧奨を行った。また、治療中の方に対してはかかりつけ医と連携して保健指導を行った。

・ 糖尿病性腎臓病重症化予防事業業務委託料 3,730,540 円

受療勧奨

区分	R7	R6	前年度比 (%)
受療勧奨済者数	79 人	106 人	74.5
医療機関受診者数	26 人	50 人	52.0
医療機関受療率	32.9%	47.2%	—

対象者には通知に加え、レセプト確認により医療機関受診が認められない方に対し、電話勧奨も併せて行った。

保健指導

区分	R7	R6	前年度比 (%)
対象者数	136 人	326 人	41.7
完了者数	6 人	12 人	50.0
事業協力医療機関数	37 か所	37 か所	100.0

○ 効果

特定健康診査や特定保健指導を行うことで、生活習慣病の予防を図ることができた。
また、健康状態不明者に対する再度の勧奨を行い、日程を追加して健診を実施したことにより、受診率の向上につなげることができた。

あわせて、糖尿病で重症化の恐れがある方に対しても、受療勧奨や保健指導を行うことで、医療機関の受診につながり、血糖値や体重の改善に寄与することができた。

2 保健事業費 1 疾病予防費

〔担当：国保年金課〕 P. 61

7501 疾病の予防に要する経費 73,638,992 円 (71,509,645 円)

〔国・県 22,223,203 円 その他 212,000 円 一財 51,203,789 円〕

＊ 特財内訳

〔県補：保険者努力支援分 21,931,203 円〕

〔県補：がん予防・検診促進事業費補助金 292,000 円〕

〔諸収入：喀痰検査費用自己負担金 11,500 円〕

〔諸収入：大腸がん検診費用自己負担金 200,500 円〕

○ 目的

国保加入者の日帰り人間ドック、脳ドック及び肺ドック受診者に助成を行う。また、平成 30 年度から国保加入者に対してワンコイン（500 円以下）でがん検診が受診できるように助成することで、疾病の早期発見・早期治療につなげるとともに、重症化を予防することで医療費の抑制及び疾病予防に関する啓発を図る。

○ 内容

助成対象 人間ドック 40 歳以上で国保税を完納している者又は完納する見込みの者

がん検診 令和 7 年度中の国保加入者で、対象の検診受診日に国保の資格を有する者

受診者数

(1) 日帰り人間ドック（1 人当たり助成額 24,500 円）前年度比 0.4%増

医療機関名	R7	R6
取手北相馬保健医療センター 医師会病院	238 人	301 人
JA とりで総合医療センター	755 人	692 人
東取手病院	130 人	122 人
宗仁会病院	7 人	8 人
総合守谷第一病院	20 人	19 人
守谷慶友病院	14 人	10 人
牛尾病院	9 人	10 人
龍ヶ崎済生会病院	80 人	68 人
牛久愛和総合病院	95 人	102 人
セントラル総合クリニック	12 人	14 人

筑波メディカルセンター	60 人	74 人
筑波大学附属病院	8 人	8 人
筑波学園病院	21 人	18 人
霞ヶ浦成人病研究事業団 健康診査センター	12 人	9 人
合計	1,461 人	1,455 人

(2) 脳ドック 1人当たり助成額 35,000 円 前年度比 14.7%減

医療機関名	R7	R6
取手北相馬保健医療センター 医師会病院	39 人	42 人
JA とりで総合医療センター	86 人	103 人
丸野医院	9 人	24 人
総合守谷第一病院	1 人	3 人
守谷慶友病院	1 人	0 人
龍ヶ崎済生会病院	11 人	13 人
牛久愛和総合病院	15 人	12 人
セントラル総合クリニック	2 人	0 人
筑波メディカルセンター	7 人	5 人
筑波大学附属病院	1 人	2 人
筑波学園病院	1 人	0 人
霞ヶ浦成人病研究事業団 健康診査センター	1 人	0 人
合計	174 人	204 人

(3) 肺ドック 1人当たり助成額 24,500 円 前年度比 50.0%増

医療機関名	R7	R6
JA とりで総合医療センター	10 人	3 人
東取手病院	9 人	10 人
牛久愛和総合病院	2 人	1 人
合計	21 人	14 人

(4) がん検診等 1人当たり助成額 1,538 円～18,120 円 前年度比 13.6%減
(※検診種別等により異なる)

がん検診等種別	R7	R6
肺がん検診 (胸部レントゲン検査)	3,682 人	4,195 人
肺がん検診 (喀痰検査)	30 人	47 人
肝炎ウイルス検診	300 人	332 人
前立腺がん検診	1,061 人	1,181 人
胃がん検診	458 人	513 人
大腸がん検診	2,179 人	2,664 人

子宮がん検診	812 人	907 人
乳がん検診 (マンモグラフィー検査)	495 人	579 人
乳がん検診 (超音波検査)	408 人	474 人
レディースデイ健康診査	43 人	102 人
ヘルスアップ健康診査	76 人	93 人
骨粗しょう症検診	299 人	292 人
歯周疾患検診	94 人	120 人
合計	9,937 人	11,499 人

○ 効果

日帰り人間ドック、脳ドック及び肺ドック並びにがん検診を実施することにより、
疾病の予防や早期発見・早期治療につなげることができた。

後 期 高 齡 者 医 療
特 別 会 計

1 概要

後期高齢者医療制度は、平成 20 年 4 月に、これまでの老人保健制度にかわる制度として創設された。

茨城県内全ての市町村が加入する「茨城県後期高齢者医療広域連合」が運営主体となって保険料の賦課・医療の給付や保健事業を行い、各種届出の受付・保険料の徴収や資格確認書の交付等の窓口事務を市町村が行う。

制度が実施された平成 20 年 4 月の被保険者数は 9,168 人であったが、令和 7 年度末の被保険者数は 23,093 人であり、医療給付費として 1,426,512,705 円を納付している。

保険料の徴収においては、総額 2,076,841,200 円の収納となった。

被保険者数の状況

年度 区分	R7	R6	前年度比 (%)
被保険者数	23,093 人	22,459 人	102.8

2 歳入の状況

歳入決算額は、4,129,391,185 円で、前年度に比較して 5.5%増となった。

(単位：円)

区分	R7	R6	前年度比 (%)
特別徴収保険料	1,319,515,400	1,236,900,700	106.7
普通徴収保険料	757,325,800 (6,035,500)	706,073,500 (3,817,800)	107.3
使用料及び手数料	197,800	216,500	91.4
繰入金	2,023,292,137	1,951,842,000	103.7
繰越金	25,032,267	14,333,938	174.6
諸収入	3,807,781	3,604,443	105.6
国庫支出金	220,000	—	皆増
合計	4,129,391,185 (6,035,500)	3,912,971,081 (3,817,800)	105.5

() は滞納繰越分の内書き

3 歳出の状況

歳出決算額は、4,118,653,920 円で、前年度に比較して 5.9%増となった。

(単位：円)

区分	R7	R6	前年度比 (%)
総務費（人件費）	44,546,646	48,011,609	92.8
総務管理費	181,122,913	162,782,626	111.3
徴収費	4,497,219	4,563,123	98.6
広域連合納付金	3,860,633,542	3,655,598,656	105.6
諸支出金	27,853,600	16,982,800	164.0
合計	4,118,653,920	3,887,938,814	105.9

1 総務費

1 総務管理費 1 一般管理費

[担当：国保年金課] P. 83

7001 後期高齢者医療事務に要する経費 181,122,913 円 (162,782,626 円)

[その他 181,122,913 円]

* 特財内訳

[繰入金：一般会計繰入金 181,090,032 円

(内ふるさと取手応援基金繰入金 7,730,000 円)]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 32,881 円]

○ 目的

後期高齢者医療制度事業運営に要する事務経費である。後期高齢者医療制度加入者の人間ドック、脳ドック及び肺ドック検診の助成を行い、広域連合の委託を受け健康診査を実施し、疾病の重症化予防とともに医療費節減、疾病予防に関する啓発を図る。

○ 内容

助成対象 後期高齢者医療保険加入者

受診者数

(1) 日帰り人間ドック (1 人当たり助成額 24,500 円) 前年度比 16.3%増

医療機関名	R7	R6
取手北相馬保健医療センター医師会病院	199 人	188 人
JA とりで総合医療センター	894 人	737 人
東取手病院	54 人	50 人
宗仁会病院	3 人	2 人
総合守谷第一病院	19 人	20 人
守谷慶友病院	5 人	4 人
牛尾病院	5 人	8 人
龍ヶ崎済生会病院	33 人	28 人
牛久愛和総合病院	38 人	32 人
セントラル総合クリニック	5 人	3 人
筑波メディカルセンター	23 人	31 人
筑波大学附属病院	6 人	3 人
筑波学園病院	10 人	5 人
霞ヶ浦成人病研究事業団健診センター	2 人	3 人
合計	1,296 人	1,114 人

(2) 脳ドック (1 人当たり助成額 35,000 円) 前年度比 7.8%減

医療機関名	R7	R6
取手北相馬保健医療センター医師会病院	23 人	33 人
JA とりで総合医療センター	145 人	135 人
丸野医院	16 人	25 人

総合守谷第一病院	2 人	1 人
守谷慶友病院	0 人	1 人
龍ヶ崎済生会病院	5 人	6 人
牛久愛和総合病院	5 人	6 人
セントラル総合クリニック	0 人	2 人
筑波メディカルセンター	5 人	7 人
筑波大学附属病院	0 人	2 人
合計	201 人	218 人

(3) 肺ドック（1 人当たり助成額 24,500 円） 前年度比 55.6%増

医療機関名	R7	R6
JA とりで総合医療センター	12 人	9 人
東取手病院	2 人	0 人
合計	14 人	9 人

(4) 健康診査（委託料総額 51,385,492 円） 前年度比 3.5%増

区分	R7	R6
健康診査受診者数	6,490 人	6,271 人

2 徴収費 1 徴収費

〔担当：国保年金課〕 P.85

7501 保険料徴収に要する経費 4,497,219 円（4,563,123 円）

〔その他 4,497,219 円〕

＊ 特財内訳

〔手数料：督促手数料 197,800 円〕

〔繰入金：事務費繰入金 4,299,419 円〕

○ 目的

後期高齢者医療保険料を徴収し、後期高齢者医療の適正化を図る。

○ 内容

消耗品 10,546 円

通信運搬費 3,296,437 円

公金収納・口座振替分手数料 422,069 円

コンビニ・スマホアプリ収納手数料 768,167 円

○ 効果

公金収納・口座振替・コンビニ・スマホアプリ収納など複数の納付方法を設けることにより、被保険者の利便性を図り、適正な保険料徴収を実施した。

2 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金 1 後期高齢者医療広域連合納付金

[担当：国保年金課] P. 87

7501 後期高齢者医療広域連合納付金に要する経費

3,860,633,542 円 (3,655,598,656 円)

[その他 3,860,633,542 円]

* 特財内訳

[保険料：後期高齢者医療保険料 2,076,841,200 円]

[繰入金：一般会計繰入金 1,783,337,642 円]

[諸収入：延滞金 454,700 円]

○ 目的

後期高齢者医療制度財政の安定化を目的とする。

○ 内容

取手市が徴収した後期高齢者医療保険料や受給者の医療費法定負担分（1／12）を広域連合へ納付した。

納付金内訳

後期高齢者医療保険料納付金	2,078,412,700 円
後期高齢者医療給付費負担金	1,426,512,705 円
保険基盤安定納付金	355,708,137 円

普通徴収分保険料収納率

	調定額	収納額	収納率
R7	763,618,700 円	751,290,300 円	98.39%
過年度	17,982,200 円	6,035,500 円	33.56%

保険料均等割 R7 法定軽減者の人数（R8 年 3 月末現在）

賦課対象者 24,135 人

軽減対象者 14,850 人（61.53%）

（内訳）7 割 8,062 人（33.40%）

5 割 2,713 人（11.24%）

2 割 4,075 人（16.88%）

介護保険特別会計

1 概要

介護保険制度は、制度開始以降介護を社会全体で支える制度として定着してきた。令和7年度末の取手市の人口は105,759人、その内、65歳以上は36,382人、高齢化率は34.40%になる。住所地特例者を含めた65歳以上の第1号被保険者数は36,396人、その内、要支援・要介護認定者数は6,346人で、被保険者の17.44%が介護の認定を受けている状況である。

地域包括ケアシステムの深化・推進を図るため、介護予防・日常生活支援総合事業、地域包括支援センター機能強化、生活支援体制整備事業、在宅医療・介護連携推進事業及び認知症総合支援事業等を実施している。

(単位：千円)

区分	R7	R6	前年度比 (%)
1. 歳入総額	10,231,596	9,628,005	106.27
2. 歳出総額	9,921,433	9,365,831	105.93
3. 歳入歳出差引額	310,163	262,174	118.30
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
5. 実質収支額	310,163	262,174	118.30

2 歳入の状況

歳入決算額は10,231,596千円であり、詳細は以下のとおりである。

(単位：円)

款	R7	R6	前年度比 (%)	R7 歳入総額 中に占める 割合 (%)
1. 介護保険料	2,169,870,610	2,151,398,883	100.86	21.21
2. 使用料及び手数料	226,200	222,800	101.53	0.01
3. 国庫支出金	2,112,563,464	1,933,219,408	109.28	20.65
4. 支払基金交付金	2,541,899,000	2,417,857,492	105.13	24.84
5. 県支出金	1,398,666,627	1,320,028,324	105.96	13.67
6. 財産収入	1,373,732	1,377,458	99.73	0.01
7. 繰入金	1,744,146,150	1,625,579,250	107.29	17.04
8. 繰越金	262,173,597	175,125,940	149.71	2.56
9. 諸収入	676,703	3,195,011	21.18	0.01
歳入合計	10,231,596,083	9,628,004,566	106.27	100.00

3 歳出の状況

歳出決算額は 9,921,433 千円であり、詳細は以下のとおりである。

(単位：円)

款	R7	R6	前年度比 (%)	R7 歳出総額中 に占める割合 (%)
1. 総務費	213,706,070	192,956,309	110.75	2.15
2. 保険給付費	9,194,933,751	8,643,402,931	106.38	92.68
3. 地域支援事業費	418,420,956	413,176,164	101.27	4.22
4. 基金積立金	6,871,732	21,749,458	31.59	0.07
5. 諸支出金	87,500,541	94,546,107	92.55	0.88
歳出合計	9,921,433,050	9,365,830,969	105.93	100.00

4 介護保険状況

○ 要介護度別認定者数（令和 8 年 3 月 31 日現在）

(単位：人)

年度 要介護度	R7			R6		
	第 1 号被保険者 (65 歳以上)	第 2 号被保険者 (40～64 歳)	合計	第 1 号被保険者 (65 歳以上)	第 2 号被保険者 (40～64 歳)	合計
要支援 1	865	12	877	815	14	829
要支援 2	810	11	821	764	14	778
要介護 1	1,797	24	1,821	1,745	20	1,765
要介護 2	865	14	879	821	18	839
要介護 3	839	12	851	731	17	748
要介護 4	755	10	765	726	8	734
要介護 5	415	5	420	389	11	400
合計	6,346	88	6,434	5,991	102	6,093

○ 負担割合別認定者数（令和 8 年 3 月 31 日現在）

(単位：人)

年度 要介護度	R7					R6				
	第 1 号被保険者 (65 歳以上)			第 2 号 被保険者 (40～64 歳)	合計	第 1 号被保険者 (65 歳以上)			第 2 号 被保険者 (40～64 歳)	合計
	1 割	2 割	3 割	1 割		1 割	2 割	3 割	1 割	
要支援 1	761	63	41	12	877	732	52	31	14	829
要支援 2	731	45	34	11	821	680	49	35	14	778
要介護 1	1,559	135	103	24	1,821	1,522	122	101	20	1,765
要介護 2	750	65	50	14	879	735	50	36	18	839
要介護 3	764	44	31	12	851	666	40	25	17	748
要介護 4	676	43	36	10	765	660	39	27	8	734
要介護 5	383	22	10	5	420	365	15	9	11	400
合計	5,624	417	305	88	6,434	5,360	367	264	102	6,093

○ 居宅介護（介護予防）サービス受給者数（令和 8 年 3 月 31 日現在）（単位：人）

要介護度	R7			R6		
	第 1 号被保険者 (65 歳以上)	第 2 号被保険者 (40～64 歳)	合計	第 1 号被保険者 (65 歳以上)	第 2 号被保険者 (40～64 歳)	合計
要支援 1	259	4	263	241	7	248
要支援 2	375	8	383	332	6	338
要介護 1	1,382	17	1,399	1,318	15	1,333
要介護 2	702	17	719	634	16	650
要介護 3	495	10	505	412	13	425
要介護 4	303	2	305	273	3	276
要介護 5	163	5	168	137	2	139
合計	3,679	63	3,742	3,347	62	3,409

○ 地域密着型（介護予防）サービス受給者数（令和 8 年 3 月 31 日現在）（単位：人）

要介護度	R7			R6		
	第 1 号被保険者 (65 歳以上)	第 2 号被保険者 (40～64 歳)	合計	第 1 号被保険者 (65 歳以上)	第 2 号被保険者 (40～64 歳)	合計
要支援 1	0	0	0	0	0	0
要支援 2	0	0	0	0	0	0
要介護 1	454	3	457	430	3	433
要介護 2	185	3	188	191	4	195
要介護 3	116	0	116	112	2	114
要介護 4	49	0	49	40	0	40
要介護 5	20	0	20	15	0	15
合計	824	6	830	788	9	797

○ 施設サービス受給者数（令和 8 年 3 月 31 日現在）（単位：人）

要介護度	R7			R6		
	第 1 号被保険者 (65 歳以上)	第 2 号被保険者 (40～64 歳)	合計	第 1 号被保険者 (65 歳以上)	第 2 号被保険者 (40～64 歳)	合計
介護老人 福祉施設	580	1	581	569	3	572
介護老人 保健施設	348	4	352	361	5	366
介護療養型 医療施設	0	0	0	0	0	0
介護医療院	25	0	25	21	0	21
合計	953	5	958	951	8	959

1 総務費

2 徴収費 1 賦課徴収費

〔担当：高齢福祉課〕 P.117

7501 保険料賦課徴収費に要する経費 11,991,089 円（11,110,690 円）

〔その他 11,991,089 円〕

＊ 特財内訳

〔手数料：保険料督促手数料 226,200 円〕

〔繰入金：事務費等繰入金 11,749,286 円〕

〔諸収入：雇用保険料本人負担分 15,603 円〕

○ 目的

市に住所を有する 65 歳以上の被保険者（第 1 号被保険者）の介護保険料を賦課徴収（特別徴収・普通徴収）し、介護保険の適正な運営を図る。

○ 内容

介護保険料賦課徴収（現年度分）

年度		R7	R6
特別徴収者		33,176 人	33,296 人
普通徴収者		3,216 人	3,291 人
収納率	特別徴収	100.18%	100.17%
	普通徴収	92.88%	92.63%

○ 効果

第 1 号被保険者の保険料賦課徴収を行うことにより、保険給付費や地域支援事業の財源を確保することができた。

3 介護認定審査会費 1 介護認定審査会費

〔担当：高齢福祉課〕 P.119

7501 介護認定審査会に要する経費 13,943,922 円（13,083,765 円）

〔その他 13,943,922 円〕

＊ 特財内訳

〔繰入金：事務費等繰入金 13,943,922 円〕

○ 目的

医療、保健、福祉の各分野の専門家 35 名で構成する介護認定審査会において、申請者の要介護・要支援の審査判定を行う。

○ 内容

認定調査結果と主治医意見書をもとに、介護認定審査会で適正な審査を実施した。

年度	R7	R6
介護認定審査会	130 回	119 回

- ・ 介護認定審査会資料保存用クラウド使用料 396,000 円
- ・ オンライン会議ソフトライセンス使用料 39,930 円

○ 効果

要介護（支援）認定を行うことにより、被保険者が介護（支援）サービスを利用することが可能になった。

3 介護認定審査会費 2 認定調査等費

〔担当：高齢福祉課〕 P.119

7501 認定調査等に要する経費 64,227,529 円（56,927,249 円）

〔その他 64,227,529 円〕

＊ 特財内訳

〔繰入金：事務費等繰入金 64,064,049 円〕

〔諸収入：雇用保険料本人負担分 163,480 円〕

○ 目的

要介護・要支援認定を行うために、認定調査員による調査の実施及び認定調査票の作成、並びに主治医意見書の作成依頼を行い、認定審査会に向けての準備を行う。

○ 内容

介護認定調査員が申請者に対して訪問調査を行った。また、医師に対し主治医意見書の作成を依頼した。

＜認定調査件数＞

年度	直営	委託
R7	4,043 件	800 件
R6	3,975 件	345 件

＜新規申請者数及び認定者数＞

年度	新規申請者数	新規認定者数
R7	2,163 人	2,053 人
R6	2,121 人	1,870 人

○ 効果

適切な介護認定を行うことができた。

2 保険給付費

1 介護サービス等諸費 1 居宅介護サービス給付費

〔担当：高齢福祉課〕 P.121

7501 居宅介護サービス給付費に要する経費 3,677,719,435 円（3,346,862,337 円）

〔国・県 1,303,856,948 円 その他 2,373,862,487 円〕

＊ 特財内訳

〔国負：介護給付費負担金 723,882,891 円〕

〔国補：財政調整交付金 117,910,658 円〕

〔国補：災害臨時特例補助金 10,000 円〕

〔県負：介護給付費負担金 462,053,399 円〕

〔保険料：806,269,718 円〕

〔支払基金：介護給付費交付金 984,350,703 円〕

[繰入金：介護給付費繰入金 459,687,909 円]
 [繰入金：低所得者の保険料軽減に要する費用 64,250,000 円]
 [繰入金：介護給付費準備基金繰入金 59,088,000 円]
 [諸収入：第三者行為に係る損害賠償金 144,000 円]
 [諸収入：居宅介護サービス費返納金 72,157 円]

○ 目的

在宅要介護被保険者が、指定居宅サービス提供事業所から居宅サービスを受けたときに、居宅介護サービス給付費を支給する。

○ 内容

年度	R7	R6
居宅介護サービス給付費	3,677,719,435 円	3,346,862,337 円

○ 効果

指定居宅サービス提供事業所から受けた介護サービス費用の一定割合を保険給付することで、在宅要介護被保険者が安心して居宅介護サービスを利用することができた。

1 介護サービス等諸費 2 地域密着型介護サービス給付費

[担当：高齢福祉課] P.123

7501 地域密着型介護サービス給付費に要する経費

956,696,623 円 (918,827,722 円)

[国・県 341,598,870 円 その他 615,097,753 円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 191,339,325 円]
 [国補：財政調整交付金 30,672,467 円]
 [県負：介護給付費負担金 119,587,078 円]
 [保険料：234,794,587 円]
 [支払基金：介護給付費交付金 258,308,088 円]
 [繰入金：介護給付費繰入金 119,587,078 円]
 [繰入金：介護給付費準備基金繰入金 2,408,000 円]

○ 目的

在宅要介護被保険者が、住み慣れた地域で生活できるよう地域に密着したサービスを受けたときに、地域密着型介護サービス給付費を支給する。

○ 内容

年度	R7	R6
地域密着型介護サービス給付費	956,696,623 円	918,827,722 円

○ 効果

住み慣れた地域を離れずに、要介護被保険者のニーズに対応した介護サービスを提供することができた。

1 介護サービス等諸費 3 施設介護サービス給付費

[担当：高齢福祉課] P.123

7501 施設介護サービス給付費に要する経費 3,384,743,389 円 (3,273,917,815 円)

[国・県 1,208,559,210 円 その他 2,176,184,179 円]

＊ 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 507,711,508 円]
 [国補：財政調整交付金 108,517,609 円]
 [県負：介護給付費負担金 592,330,093 円]
 [保険料：763,479,540 円]
 [支払基金：介護給付費交付金 913,880,715 円]
 [繰入金：介護給付費繰入金 423,092,924 円]
 [繰入金：低所得者の保険料軽減に要する費用 25,611,000 円]
 [繰入金：介護給付費準備基金繰入金 50,120,000 円]

○ 目的

要介護被保険者が、指定施設サービスである指定介護老人福祉施設、指定介護老人保健施設、介護医療院のサービスを利用したときに、食費、居住費、日常生活費を除く施設介護サービス給付費を支給する。

○ 内容

年度	R7	R6
施設介護サービス給付費	3,384,743,389 円	3,273,917,815 円

○ 効果

施設サービス計画に基づいて、可能な限り居宅における生活と同様のサービスの提供と、居宅での生活復帰を目指したサービスを提供することができた。

1 介護サービス等諸費 4 居宅介護福祉用具購入給付費

[担当：高齢福祉課] P.123

7501 居宅介護福祉用具購入給付費に要する経費 13,915,224 円 (12,179,671 円)

[国・県 4,968,581 円 その他 8,946,643 円]

＊ 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 2,783,045 円]
 [国補：財政調整交付金 446,133 円]
 [県負：介護給付費負担金 1,739,403 円]
 [保険料：3,450,130 円]
 [支払基金：介護給付費交付金 3,757,110 円]
 [繰入金：介護給付費繰入金 1,739,403 円]

○ 目的

在宅要介護被保険者が、厚生労働大臣が定める特定福祉用具を購入したときに、居宅介護福祉用具購入給付費を支給する。

○ 内容

10 万円を上限額として、購入費に対し、保険給付分（9 割から 7 割）を支給した。

年度	R7	R6
支給件数・支給総額	(372 件) 13,915,224 円	(345 件) 12,179,671 円

○ 効果

居宅介護福祉用具購入給付費を支給することにより、要介護被保険者が在宅で自立した生活を送るための支援を行うことができた。

1 介護サービス等諸費 5 居宅介護住宅改修給付費

[担当：高齢福祉課] P.125

7501 居宅介護住宅改修給付費に要する経費 24,502,748 円 (25,629,661 円)

[国・県 8,748,971 円 その他 15,753,777 円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 4,900,550 円]

[国補：財政調整交付金 785,577 円]

[県負：介護給付費負担金 3,062,844 円]

[保険料：6,075,191 円]

[支払基金：介護給付費交付金 6,615,742 円]

[繰入金：介護給付費繰入金 3,062,844 円]

○ 目的

在宅要介護被保険者が、手すりの取付け、段差解消等の住宅改修を行ったときに、居宅介護住宅改修給付費を支給する。

○ 内容

20 万円を上限額として、改修費に対し、保険給付分（9 割から 7 割）を支給した。

年度	R7	R6
支給件数・支給総額	(266 件) 24,502,748 円	(269 件) 25,629,661 円

○ 効果

居宅介護住宅改修給付費を支給することにより、要介護被保険者が在宅で安全で快適な生活を送るための支援を行うことができた。

1 介護サービス等諸費 6 居宅介護サービス計画給付費

[担当：高齢福祉課] P.125

7501 居宅介護サービス計画給付費に要する経費 495,383,056 円 (456,669,310 円)

[国・県 176,881,874 円 その他 318,501,182 円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 99,076,611 円]

[国補：財政調整交付金 15,882,381 円]

[県負：介護給付費負担金 61,922,882 円]

[保険料：114,424,875 円]

[支払基金：介護給付費交付金 133,753,425 円]

[繰入金：介護給付費繰入金 61,922,882 円]

[繰入金：介護給付費準備基金繰入金 8,400,000 円]

○ 目的

在宅要介護被保険者が、指定居宅介護支援事業者から居宅介護支援を受けたときに、居宅介護サービス計画給付費を支給する。

○ 内容

年度	R7	R6
居宅介護サービス計画給付費	495,383,056 円	456,669,310 円

○ 効果

居宅介護サービス計画給付費を支給することにより、介護サービス計画を作成する

ことができ、適切な介護サービスにつなげることができた。

2 介護予防サービス等諸費 1 介護予防サービス給付費

[担当：高齢福祉課] P.125

7501 介護予防サービス給付費に要する経費 170,313,170 円 (152,184,834 円)

[国・県 60,812,157 円 その他 109,501,013 円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 34,062,634 円]

[国補：財政調整交付金 5,460,377 円]

[県負：介護給付費負担金 21,289,146 円]

[保険料：37,467,311 円]

[支払基金：介護給付費交付金 45,984,556 円]

[繰入金：介護給付費繰入金 21,289,146 円]

[繰入金：介護給付費準備基金繰入金 4,760,000 円]

○ 目的

要支援被保険者が、指定居宅サービス事業者から居宅サービスを受けたときに、介護予防サービス給付費を支給する。

○ 内容

年度	R7	R6
介護予防サービス給付費	170,313,170 円	152,184,834 円

○ 効果

指定居宅サービス提供事業者から受けた介護予防サービス給付費を保険給付することで、要支援被保険者が安心して介護予防サービスを利用することができた。

2 介護予防サービス等諸費 3 介護予防福祉用具購入給付費

[担当：高齢福祉課] P.127

7501 介護予防福祉用具購入給付費に要する経費 3,868,696 円 (3,034,332 円)

[国・県 1,381,359 円 その他 2,487,337 円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 773,739 円]

[国補：財政調整交付金 124,033 円]

[県負：介護給付費負担金 483,587 円]

[保険料：959,202 円]

[支払基金：介護給付費交付金 1,044,548 円]

[繰入金：介護給付費繰入金 483,587 円]

○ 目的

要支援被保険者が、厚生労働大臣が定める特定福祉用具を購入したときに、介護予防福祉用具購入給付費を支給する。

○ 内容

10 万円を上限額として、購入費に対し保険給付分 (9 割から 7 割) を支給した。

年度	R7	R6
支給件数・支給総額	(113 件) 3,868,696 円	(93 件) 3,034,332 円

○ 効果

介護予防福祉用具購入給付費を支給することにより、要支援被保険者が在宅で自立した生活を送るための支援を行うことができた。

2 介護予防サービス等諸費 4 介護予防住宅改修給付費

〔担当：高齢福祉課〕 P. 127

7501 介護予防住宅改修給付費に要する経費 14, 717, 736 円（15, 225, 952 円）

〔国・県 5, 255, 126 円 その他 9, 462, 610 円〕

＊ 特財内訳

〔国負：介護給付費負担金 2, 943, 547 円〕

〔国補：財政調整交付金 471, 862 円〕

〔県負：介護給付費負担金 1, 839, 717 円〕

〔保険料：3, 649, 104 円〕

〔支払基金：介護給付費交付金 3, 973, 789 円〕

〔繰入金：介護給付費繰入金 1, 839, 717 円〕

○ 目的

要支援被保険者が、手すりの取付け、段差解消等の住宅改修を行ったときに、介護予防住宅改修給付費を支給する。

○ 内容

20 万円を上限額として、改修費に対し保険給付分（9 割から 7 割）を支給した。

年度	R7	R6
支給件数・支給総額	(140 件) 14, 717, 736 円	(139 件) 15, 225, 952 円

○ 効果

介護予防住宅改修給付費を支給することにより、要支援被保険者が在宅で安全で快適な生活を送るための支援を行うことができた。

2 介護予防サービス等諸費 5 介護予防サービス計画給付費

〔担当：高齢福祉課〕 P. 129

7501 介護予防サービス計画給付費に要する経費 33, 902, 441 円（30, 467, 721 円）

〔国・県 12, 105, 232 円 その他 21, 797, 209 円〕

＊ 特財内訳

〔国負：介護給付費負担金 6, 780, 488 円〕

〔国補：財政調整交付金 1, 086, 939 円〕

〔県負：介護給付費負担金 4, 237, 805 円〕

〔保険料：8, 405, 745 円〕

〔支払基金：介護給付費交付金 9, 153, 659 円〕

〔繰入金：介護給付費繰入金 4, 237, 805 円〕

○ 目的

要支援被保険者が、地域包括支援センターから介護予防支援を受けたときに、介護予防サービス計画給付費を支給する。

○ 内容

年度	R7	R6
介護予防サービス計画給付費	33,902,441 円	30,467,721 円

○ 効果

介護予防サービス計画給付費を支給することにより、介護予防のケアプランを作成することができ、適切な介護サービスにつなげることができた。

3 その他の諸費 1 審査支払手数料

[担当：高齢福祉課] P. 129

7501 審査支払手数料に要する経費 8,945,751 円 (8,313,906 円)

[国・県 3,194,177 円 その他 5,751,574 円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 1,752,346 円]

[国補：財政調整交付金 286,807 円]

[県負：介護給付費負担金 1,155,024 円]

[保険料：2,106,003 円]

[支払基金：介護給付費交付金 2,415,352 円]

[繰入金：介護給付費繰入金 1,118,219 円]

[繰入金：介護給付費準備基金繰入金 112,000 円]

○ 目的

介護保険の適正な給付をするため、茨城県国民健康保険団体連合会にレセプト審査及び支払を依頼する。

○ 内容

年度	R7 (1 件 57 円)	R6 (1 件 57 円)
手数料	(156,943 件) 8,945,751 円	(145,858 件) 8,313,906 円

○ 効果

介護保険の適正な給付ができた。

4 高額介護サービス等費 1 高額介護サービス費

[担当：高齢福祉課] P. 129

7501 高額介護サービス費に要する経費 224,135,705 円 (216,854,352 円)

[国・県 80,004,114 円 その他 144,131,591 円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 44,811,165 円]

[国補：財政調整交付金 7,185,971 円]

[県負：介護給付費負担金 28,006,978 円]

[保険料：54,429,661 円]

[支払基金：介護給付費交付金 60,495,073 円]

[繰入金：介護給付費繰入金 28,006,978 円]

[繰入金：介護給付費準備基金繰入金 1,120,000 円]

[諸収入：高額介護サービス費返納金 79,879 円]

○ 目的

介護サービスに係る利用者負担額が高額であるとき、高額介護サービス費を支給する。

○ 内容

利用者負担の合計額が、一定額を超えたときに、高額介護サービス費を支給した。

年度	R7	R6
支給件数・支給総額	(9,512 件) 224,135,705 円	(9,106 件) 216,854,352 円

・自己負担の限度額（月額）

区分	限度額
年収約 1,160 万円以上の世帯の方	140,100 円（世帯）
年収約 770 万円以上 1,160 万円未満の世帯の方	93,000 円（世帯）
年収約 383 万円以上 770 万円未満の世帯の方	44,400 円（世帯）
上記以外の市民税課税世帯の方	44,400 円（世帯）
世帯全員が市民税非課税	24,600 円（世帯）
・ 老齢福祉年金受給者の方 ・ 前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が 80 万円以下の方等※	24,600 円（世帯） 15,000 円（個人）
生活保護受給者	15,000 円（個人）

※令和 7 年 8 月より 80 万 9 千円以下に変更

○ 効果

介護サービス利用者の自己負担を軽減することができた。

5 高額医療合算介護サービス等費 1 高額医療合算介護サービス費

〔担当：高齢福祉課〕 P.131

7501 高額医療合算介護サービス費に要する経費 29,272,147 円（26,193,787 円）

〔国・県 10,451,935 円 その他 18,820,212 円〕

＊ 特財内訳

〔国負：介護給付費負担金 5,854,429 円〕

〔国補：財政調整交付金 938,488 円〕

〔県負：介護給付費負担金 3,659,018 円〕

〔保険料：7,257,714 円〕

〔支払基金：介護給付費交付金 7,903,480 円〕

〔繰入金：介護給付費繰入金 3,659,018 円〕

○ 目的

医療及び介護の利用者の負担軽減を図る。

○ 内容

各医療保険における世帯内で、医療及び介護両制度において自己負担額が一定額を超えて高額となったときに、高額医療合算介護サービス費を支給した。

年度	R7	R6
支給件数・支給総額	(1,041 件) 29,272,147 円	(943 件) 26,193,787 円

○ 効果

医療及び介護の自己負担を軽減することができた。

6 特定入所者介護サービス等費 1 特定入所者介護サービス費

〔担当：高齢福祉課〕 P.131

7501 特定入所者介護サービス費に要する経費 156,610,833 円（156,742,003 円）

〔国・県 55,919,590 円 その他 100,691,243 円〕

＊ 特財内訳

〔国負：介護給付費負担金 24,073,186 円〕

〔国補：財政調整交付金 5,021,069 円〕

〔県負：介護給付費負担金 26,825,335 円〕

〔保険料：38,829,964 円〕

〔支払基金：介護給付費交付金 42,284,925 円〕

〔繰入金：介護給付費繰入金 19,576,354 円〕

○ 目的

低所得の要介護認定者へ施設給付（施設入所・短期入所）することにより、食費及び居住費の負担軽減を図る。

○ 内容

所得段階（利用者負担段階）に応じて補足給付を行った。

・自己負担の上限額（日額）

利用者 負担段階	居住費等の負担限度額				食費の 負担限度額
	ユニット型		従来型個室	多床室	
	個室	個室的多床室			
第 1 段階	880 円	550 円	550 円 (380 円)	0 円	300 円
第 2 段階	880 円	550 円	550 円 (480 円)	430 円	390 円【600 円】
第3段階①	1,370 円	1,370 円	1,370 円 (880 円)	430 円	650 円【1,000 円】
第3段階②	1,370 円	1,370 円	1,370 円 (880 円)	430 円	1,360 円【1,300 円】
基準費用額	2,066 円	1,728 円	1,728 円 (1,231 円)	437 円 (915 円)	1,445 円

※（ ）の金額は、介護老人福祉施設に入所又は短期入所を利用した場合の額

※【 】の金額は、短期入所生活介護又は短期入所療養介護を利用した場合の額

・特定入所者介護サービス決定者数（令和 8 年 3 月 31 日現在）

年度 段階	R7	R6
第 1 段階	64 人	54 人
第 2 段階	150 人	176 人
第 3 段階①	139 人	139 人
第 3 段階②	360 人	370 人
合計	713 人	739 人

○ 効果

低所得の要介護認定者の施設入所及び短期入所の自己負担を軽減することができた。

3 地域支援事業費

1 介護予防生活支援サービス事業費 1 介護予防・生活支援サービス事業費

〔担当：高齢福祉課〕 P.133

7501 介護予防・生活支援サービス事業に要する経費

191,795,568 円（182,310,026 円）

〔国・県 80,032,728 円 その他 111,762,840 円〕

＊ 特財内訳

〔国補：地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 40,564,937 円〕

〔国補：介護保険保険者努力支援交付金 18,194,000 円〕

〔県補：地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 21,273,791 円〕

〔保険料：34,219,468 円〕

〔支払基金：地域支援事業支援交付金 50,988,581 円〕

〔繰入金：地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 26,554,791 円〕

○ 目的

要支援者等に対して、要介護状態等となることの予防及び自立した日常生活の支援を実施することを目的とする。

○ 内容

平成 28 年度から介護予防・日常生活支援総合事業を実施し、専門的なサービスに加え、市の独自事業を活用することにより、要支援者等の状態等に応じたサービスを実施した。

（現行相当サービス事業）

従来、介護予防訪問介護及び介護予防通所介護により提供されていた専門的なサービスを実施した。

区分	R7		R6	
	延べ利用人数 （要支援者・ 事業対象者）	事業費	延べ利用人数 （要支援者・ 事業対象者）	事業費
現行訪問介護 相当サービス	2,276 人	40,639,002 円	2,406 人	40,906,347 円
現行通所介護 相当サービス	5,857 人	144,321,977 円	5,554 人	135,241,529 円

（住民主体によるサービス）

地域住民が主体となり、通いの場や訪問型による生活支援サービス等を行う団体に対して、補助金を交付した。

①訪問型サービス：住民主体による家事支援などの生活援助、移動支援

②通所型サービス：住民主体による体操、運動など自主的な通いの場

③その他の生活支援サービス：住民ボランティアによる見守り等

年度	区分	補助金交付団体数
R7	①	5 団体
	②	2 団体
	③	1 団体
R6	①	4 団体
	②	2 団体
	③	1 団体

(第1号生活支援事業)

社会福祉法人に委託し、要支援者及び事業対象者の一人暮らし高齢者に対する見守りとともに行う配食サービスを実施した。なお、要介護者等については、任意事業（配食サービス）において実施した。

年度	施設名（1日の限度数）	実利用者数	延べ配食数	委託金額
R7	ふれあいの郷（30食）	16人	1,825食	1,113,250円
	はあとぴあ（25食）	11人	2,842食	1,733,620円
	さらの杜（25食）	13人	2,262食	1,379,820円
	藤代なごみの郷（30食）	10人	1,847食	1,126,670円
	合計	50人	8,776食	5,353,360円
R6	ふれあいの郷（30食）	12人	1,381食	842,410円
	はあとぴあ（25食）	14人	2,567食	1,565,870円
	さらの杜（25食）	16人	2,003食	1,221,830円
	藤代なごみの郷（30食）	12人	1,909食	1,164,490円
	合計	54人	7,860食	4,794,600円

○ 効果

虚弱な高齢者に対し、運動機能の維持向上や閉じこもり予防を図るとともに、活動的で生きがいのある人生を送ることができるよう支援することができた。

1 介護予防生活支援サービス事業費 2 介護予防ケアマネジメント費

〔担当：高齢福祉課〕 P.135

7501 介護予防ケアマネジメントに要する経費 22,914,725円（22,349,231円）

〔国・県 8,239,259円 その他 14,675,466円〕

* 特財内訳

〔国補：地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）5,374,918円〕

〔県補：地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）2,864,341円〕

〔保険料：5,624,149円〕

〔支払基金：地域支援事業支援交付金 6,186,976円〕

〔繰入金：地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）2,864,341円〕

○ 目的

介護予防ケアマネジメントは、高齢者自身が地域における自立した日常生活を送ることができるよう支援することを目的とする。

○ 内容

訪問型サービス、通所型サービス、その他生活支援サービスを含め、要支援者等の状態等にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行った。

なお、平成 30 年度から介護予防ケアマネジメントについても、介護予防支援と同様に茨城県国民健康保険団体連合会に審査・支払を依頼している。

(介護予防ケアマネジメント・介護予防支援実施件数)

年度	センター名	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援
R7	はあとぴあ	2,917 件
	緑寿荘	2,793 件
	さらの杜	2,492 件
	藤代なごみの郷	1,415 件
	社協ふじしろ	1,655 件
R6	はあとぴあ	2,946 件
	緑寿荘	2,383 件
	さらの杜	2,165 件
	藤代なごみの郷	1,571 件
	社協ふじしろ	1,614 件

○ 効果

地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所が実施する介護予防ケアマネジメントに基づき、要支援者が要介護状態になることを防ぐことができた。

2 一般介護予防事業費 1 一般介護予防事業費

[担当：高齢福祉課・健康づくり推進課] P.135

8001 地域介護予防活動支援事業に要する経費 11,715,287 円 (10,652,181 円)

[国・県 4,212,370 円 その他 7,502,917 円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）2,747,959 円]

[県補：地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）1,464,411 円]

[保険料：2,875,378 円]

[支払基金：地域支援事業支援交付金 3,163,128 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）1,464,411 円]

○ 目的

介護予防活動の地域展開を目指して、住民主体の「通いの場」等の活動を地域の実情に応じて効果的かつ効率的に支援することを目的とする。

○ 内容

・介護予防事業講師謝礼 150,500 円

体組成測定の結果をもとに理学療法士等の専門職による健康相談会を実施

げんきサロン稲（令和 7 年 9 月 24 日：17 名、令和 8 年 2 月 4 日：11 名）

げんきサロン藤代（令和 7 年 9 月 25 日：18 名、令和 8 年 2 月 5 日：16 名）

げんきサロン戸頭西（令和 7 年 9 月 30 日：17 名、令和 8 年 1 月 29 日：16 名）

取手ウェルネスプラザ（令和7年9月26日：29名、令和8年1月28日：25名）

・委託料 9,737,440 円

回想法スクール委託料 915,200 円

シルバーリハビリ体操指導士3級養成講習会委託料 238,240 円

介護予防拠点施設（いきいきプラザ、げんきサロン稲・戸頭西・藤代）

指定管理料（事業運営費）8,334,000 円

介護支援ボランティア事業委託料 250,000 円

施設名／開設日 開館時間 (9:30～16:00)	R7			R6		
	開館日数 (日)	利用者数 (人)	ボラン ティア数 (人)	開館日数 (日)	利用者数 (人)	ボラン ティア数 (人)
いきいきプラザ 月水木金	193	3,230	576	190	2,833	568
げんきサロン稲 火木金	150	3,296	553	148	3,450	581
げんきサロン戸頭西 月～金	239	3,200	771	237	3,095	749
げんきサロン藤代 月火水金	188	3,316	501	191	3,032	500
合計	770	13,042	2,401	766	12,410	2,398

・地域介護予防支援事業補助金 863,000 円

地域で自主的に介護予防に取り組む9団体に補助金を交付

・地域介護予防活動団体補助金 655,472 円

地域住民・高齢者にボランティアで、介護予防活動を行っている2団体に補助金を交付

○ 効果

シルバーリハビリ体操及びチューブ体操の指導者や認知症予防「回想法スクール」のアシスタント養成を通じて、地域の健康づくりを担う人材を育成することができた。

介護予防拠点施設は、地域の高齢者が施設を利用し、交流を図ることで閉じこもり予防や健康の増進、生きがいがづくりにつながった。

また、地域で自主的に介護予防に取り組む団体や介護予防活動を行っている団体に補助金交付を行うことで、高齢者一人一人が自身の健康のため、介護予防、認知症予防に対する理解と関心を深め、健康の維持増進と地域づくりを推進することができた。

さらには、高齢者がボランティア活動を通じて積極的に社会参加することで、自発的な介護予防の促進を図ることができた。

〔担当：健康づくり推進課〕 P.137

8101 地域リハビリテーション活動支援事業に要する経費 382,220 円（172,310 円）

〔国・県 137,432 円 その他 244,788 円〕

＊ 特財内訳

〔国補：地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）89,654 円〕

〔県補：地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）47,778 円〕

[保険料：93,811 円]

[支払基金：地域支援事業支援交付金 103,199 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）47,778 円]

○ 目的

リハビリテーションを中心とした専門職をげんきサロンに派遣し、健康相談会を開催するなど、高齢者が住み慣れた地域で生活できるよう支援していく。

○ 内容

・報償費 378,820 円

健康相談会謝礼

・使用料及び賃借料 3,400 円

健康相談会開催時のリハビリテーション専門職の方々の駐車場使用料

○ 効果

住民が主催する介護予防講座に専門職を派遣することで、介護予防の知識の普及啓発だけでなく、身体的フレイルを予防するきっかけづくりとなった。

3 包括的支援事業費・任意事業費 1 総務費

[担当：高齢福祉課] P.139

7601 地域包括支援センターに要する経費 152,080,542 円（143,546,298 円）

[国・県 98,023,512 円 その他 54,057,030 円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金

（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）58,551,009 円]

[国補：保険者機能強化推進交付金 10,197,000 円]

[県補：地域支援事業交付金

（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）29,275,503 円]

[保険料：24,781,527 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金

（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）29,264,982 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 10,521 円]

○ 目的

高齢者がいつまでも自分らしく、可能な限り住み慣れた地域で自立した生活を続けられるように、主任介護支援専門員、保健師、社会福祉士の専門職員が互いに連携をとりながら継続的・包括的に支援していくことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を図る。

○ 内容

地域包括支援センターを5か所の社会福祉法人等に委託し、地域における関係者とのネットワークを構築している。

高齢者等の相談に応じ、地域における適切な保健・医療・福祉サービスの紹介・申請代行などを行うことにより福祉の向上を図った。

5か所の地域包括支援センターを中心に、介護予防・日常生活支援総合事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業及び地域ケア会議を実施した。

(地域包括支援センター別総合相談延べ件数) ※電話＋訪問＋窓口

年度	センター名	業務委託料	介護保険 関連	高齢者福祉 関連	認知症関連
R7	はあとぴあ	31,896,942 円	4,489 件	3,114 件	2,590 件
	緑寿荘	33,135,613 円	4,771 件	4,042 件	1,357 件
	さらの杜	28,826,163 円	3,406 件	4,398 件	761 件
	藤代なごみの郷	22,760,000 円	2,953 件	2,009 件	858 件
	社協ふじしろ	32,560,000 円	1,952 件	868 件	303 件
R6	はあとぴあ	31,218,031 円	3,479 件	2,414 件	2,007 件
	緑寿荘	28,905,320 円	4,763 件	3,666 件	1,348 件
	さらの杜	27,214,681 円	5,533 件	3,496 件	1,684 件
	藤代なごみの郷	22,614,043 円	4,838 件	2,316 件	949 件
	社協ふじしろ	30,716,705 円	2,906 件	1,702 件	443 件

○ 効果

地域包括支援センターの主任介護支援専門員、保健師、社会福祉士等の専門職が連携をとり、要介護状態になるおそれのある高齢者を中心に適切できめ細かな相談体制を構築し、できる限り自立した生活を送り、要介護状態になることを予防することができた。

3 包括的支援事業費・任意事業費 2 任意事業費

[担当：高齢福祉課] P.139

8202 紙おむつ支給に関する経費 11,690,589 円 (13,217,774 円)

[国・県 6,751,315 円 その他 4,939,274 円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 4,500,877 円]

[県補：地域支援事業交付金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 2,250,438 円]

[保険料：2,688,836 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 2,250,438 円]

○ 目的

在宅要介護高齢者等に対して紙おむつを支給することにより、介護に当たる家族の負担を軽減し、在宅要介護高齢者の健康増進を図る。

○ 内容

支給条件：要介護認定 4 以上の在宅高齢者

要介護認定 1 から 3 の在宅高齢者で、介護保険介護認定調査票において、排せつ項目に「全介助」「一部介助」「見守り等」に該当がある方

支給回数：年４回（４月・７月・１０月・１月）宅配

年度	支給者数	フラット タイプ	テープ止め タイプ S・M・L	はくパンツ S・M・L・LL	尿取り パッド	総支給数
R7	450 人	78 袋	502 袋	2,544 袋	1,364 袋	4,488 袋
R6	401 人	156 袋	521 袋	2,689 袋	1,465 袋	4,831 袋

○ 効果

紙おむつを支給することにより、在宅要介護高齢者等の健康増進と、家庭介護の負担軽減を図ることができた。

〔担当：高齢福祉課〕 P. 141

8206 認知症高齢者見守り事業に関する経費 616,592 円（573,896 円）

〔国・県 356,082 円 その他 260,510 円〕

＊ 特財内訳

〔国補：地域支援事業交付金

（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）237,388 円〕

〔県補：地域支援事業交付金

（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）118,694 円〕

〔保険料：141,816 円〕

〔繰入金：地域支援事業繰入金

（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）118,694 円〕

○ 目的

認知症高齢者の見守り体制の充実を目的とし、徘徊高齢者を保護できる仕組みの構築を行う。

○ 内容

徘徊のおそれのある認知症高齢者を対象に利用者登録、見守りキーホルダーやステッカーを配布し、クラウドシステムにて登録管理することで、各地域包括支援センターのスマートフォンにて夜間・休日においても閲覧を可能とし、保護時の問合せに24時間対応できる体制を整えた。

年度	日常生活 圏域	地域包括 支援センター	各年度 3. 31 登録者数	うち年度内 登録者	うち年度内 取消し者	保護 件数
R7	第 1 圏域	はあとぴあ	81 人	18 人	2 人	0 件
	第 2 圏域	緑寿荘	75 人	15 人	0 人	0 件
	第 3 圏域	さらの杜	68 人	17 人	1 人	2 件
	第 4 圏域	藤代なごみの郷	36 人	15 人	1 人	1 件
	第 5 圏域	社協ふじしろ	24 人	2 人	3 人	0 件
		合計	284 人	67 人	7 人	3 件
R6	第 1 圏域	はあとぴあ	65 人	17 人	15 人	0 件
	第 2 圏域	緑寿荘	60 人	14 人	7 人	0 件
	第 3 圏域	さらの杜	52 人	19 人	8 人	0 件
	第 4 圏域	藤代なごみの郷	22 人	7 人	6 人	1 件

	第5圏域	社協ふじしろ	25人	7人	5人	0件
		合計	224人	64人	41人	1件

○ 効果

徘徊のおそれがある認知症高齢者に対して、携帯品に着けるキーホルダーや靴に貼るステッカーを配布することで、徘徊時に保護された際、迅速に身元が特定できる仕組みの構築を推進することができた。

〔担当：高齢福祉課〕 P. 141

8301 配食サービスに関する経費 5,732,146 円 (5,673,243 円)

〔国・県 1,625,205 円 その他 4,106,941 円〕

＊ 特財内訳

〔国補：地域支援事業交付金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 1,083,470 円〕

〔県補：地域支援事業交付金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 541,735 円〕

〔保険料：647,269 円〕

〔繰入金：地域支援事業繰入金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 3,459,672 円〕

○ 目的

一人暮らし高齢者や高齢者世帯で、身体的に買物や調理が困難な方を対象に、弁当の配達をし、安否の確認、栄養摂取の補助、孤独感の解消を図る。

○ 内容

介護施設4か所に委託して、弁当の配達を実施した。

年度	施設名 (1日の限度数)	実利用者数	延べ配食数	委託金額
R7	ふれあいの郷 (30食)	16人	2,488食	1,517,680円
	はあとぴあ (25食)	11人	1,985食	1,210,850円
	さらの杜 (25食)	18人	2,230食	1,360,300円
	藤代なごみの郷 (30食)	11人	2,070食	1,262,700円
	合計	56人	8,773食	5,351,530円
R6	ふれあいの郷 (30食)	13人	2,039食	1,243,790円
	はあとぴあ (25食)	12人	2,505食	1,528,050円
	さらの杜 (25食)	19人	2,497食	1,523,170円
	藤代なごみの郷 (30食)	14人	2,133食	1,301,130円
	合計	58人	9,174食	5,596,140円

○ 効果

配食サービスの実施により、食生活の援助とともに安否の確認や孤独感の解消を図ることができた。

〔担当：高齢福祉課〕 P. 141

8501 成年後見制度利用支援事業に要する経費 7,673,440 円 (7,988,678 円)

〔国・県 4,431,411 円 その他 3,242,029 円〕

＊ 特財内訳

〔国補：地域支援事業交付金

（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業） 2,954,274 円〕

〔県補：地域支援事業交付金

（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業） 1,477,137 円〕

〔保険料：1,764,892 円〕

〔繰入金：地域支援事業繰入金

（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業） 1,477,137 円〕

○ 目的

成年後見制度の申立てに当たり援助が必要と認められる者に対し、市長が申立て人となり成年後見制度の利用を促進する。

○ 内容

身寄りのない重度の認知症高齢者等であって、介護保険サービス等の利用が困難な方の内、成年後見人等による支援を必要とするが、審判の申立てを行う親族がいない場合などに、老人福祉法第 32 条に基づき市長が後見などの審判の申立てを行った。

また、取手市成年後見制度利用支援事業実施要綱に基づき、成年後見人等に対し、報酬等に関する支援を受けなければ成年後見制度の利用が困難な状況にある場合等、成年後見人の業務に対する報酬を助成した。

（市長申立件数及び受任件数）

年度	市長申立 件数	職種別後見人				
		弁護士	司法書士	社会福祉士	行政書士	法人（※）
R7	6 件	3 件	2 件	0 件	0 件	3 件
R6	11 件	4 件	1 件	1 件	0 件	5 件

※法人には、成年後見サポートセンター又は NPO 法人とりで市民後見の会が含まれる。

※複数後見人の選任も含まれるため合計は一致しない。

（成年後見人報酬助成件数）

年度	報酬助成 件数	職種別後見人				
		弁護士	司法書士	社会福祉士	行政書士	法人（※）
R7	33 件	14 件	1 件	7 件	3 件	8 件
R6	37 件	14 件	4 件	7 件	6 件	6 件

※法人には、成年後見サポートセンター又は NPO 法人とりで市民後見の会が含まれる。

○ 効果

安心して地域生活を送るために、日常的な生活に必要な金銭管理や必要な福祉サービスが利用できるような支援を行うことができた。

3 包括的支援事業費・任意事業費 3 在宅医療・介護連携推進事業費

〔担当：高齢福祉課〕 P.143

7501 在宅医療・介護連携推進事業に要する経費 2,756,507 円（3,050,297 円）

〔国・県 1,591,883 円 その他 1,164,624 円〕

＊ 特財内訳

〔国補：地域支援事業交付金

（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業） 1,061,255 円〕

〔県補：地域支援事業交付金

（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業） 530,628 円〕

〔保険料：633,996 円〕

〔繰入金：地域支援事業繰入金

（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業） 530,628 円〕

○ 目的

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進することを目的とする。

○ 内容

市民が住み慣れた地域で生活することを支えるため、在宅医療において積極的役割を担う公益社団法人取手市医師会に委託し、地域の医師、歯科医師、薬剤師、看護職員、介護支援専門員等の多職種協働による在宅医療・介護の支援体制を構築した。

年度	在宅医療・介護連携推進事業内容	
	医療・介護関係者の研修（多職種連携フォーラム、地域リーダー研修会等） ※オンライン開催を含む	地域住民への普及啓発（在宅シンポジウム等の開催）
R7	2 回	3 回
R6	2 回	3 回

○ 効果

関係機関が連携し、多職種協働により在宅医療・介護を一体的に提供できる体制を構築するため、取手市が中心となって取手市医師会等と緊密に連携しながら、関係機関との連携体制を構築することができた。

3 包括的支援事業費・任意事業費 4 生活支援体制整備事業費

〔担当：高齢福祉課〕 P.143

7501 生活支援体制整備事業に要する経費 1,128,102 円（1,205,595 円）

〔国・県 651,479 円 その他 476,623 円〕

＊ 特財内訳

〔国補：地域支援事業交付金

（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業） 434,319 円〕

〔県補：地域支援事業交付金

（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業） 217,160 円〕

〔保険料：259,463 円〕

〔繰入金：地域支援事業繰入金

（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業） 217,160 円〕

○ 目的

民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉法人、社会福祉協議会、地縁組織、介護サービス事業所、老人クラブ、民生委員等の多様な団体と連携しながら、日常生

活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図る。

○ 内容

地域包括支援センターを中心に、生活支援コーディネーターの配置、各地区において座談会及び第２層協議体を実施し介護予防・生活支援サービス等に関する情報共有、連携強化等を行った。また、行政が主体となり第１層協議体を設置し、第２層協議体の設置状況や検討状況等について、情報共有を実施した。

年度／地域包括支援センター名	第２層（日常生活圏域）								第１層
	はあとぴあ		緑寿荘		さらの杜		藤代なごみの郷		市
	座談会	協議体	座談会	協議体	座談会	協議体	座談会	協議体	協議体
R7	11 回	3 回	4 回	3 回	28 回	4 回	4 回	4 回	0 回
R6	6 回	3 回	3 回	3 回	26 回	3 回	4 回	5 回	1 回

○ 効果

様々な団体等が参画し、情報の共有・連携強化の場を設置することにより、多様な主体間の情報共有及び連携・協働による体制整備を推進することができた。

3 包括的支援事業費・任意事業費 5 権利擁護事業費

〔担当：高齢福祉課〕 P. 143

7501 権利擁護事業に要する経費 357,000 円（391,000 円）

〔国・県 206,168 円 その他 150,832 円〕

＊ 特財内訳

〔国補：地域支援事業交付金

（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）137,445 円〕

〔県補：地域支援事業交付金

（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）68,723 円〕

〔保険料：82,109 円〕

〔繰入金：地域支援事業繰入金

（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）68,723 円〕

○ 目的

高齢者の権利擁護のため必要な支援を行うことを目的とする。

○ 内容

日常生活自立支援事業、成年後見制度等の権利擁護を目的とするサービスや制度を活用する等、成年後見制度の普及・啓発活動を行うNPO法人とりで市民後見の会に対し、補助金を交付した。

成年後見制度普及・啓発活動事業補助金 357,000円

○ 効果

判断能力が低下した高齢者を中心に、安心して地域生活を送るために日常的な生活に必要な金銭管理や、必要な福祉サービスを利用するための支援を行うことができた。

3 包括的支援事業費・任意事業費 6 地域ケア会議推進事業費

[担当：高齢福祉課] P.143

7501 地域ケア会議推進事業に要する経費 417,683 円 (320,000 円)

[国・県 241,212 円 その他 176,471 円]

＊ 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 160,808 円]

[県補：地域支援事業交付金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 80,404 円]

[保険料：96,067 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 80,404 円]

○ 目的

医療、介護専門職のほか、弁護士を招き、特に権利擁護支援を必要とする介護支援専門員のケアマネジメント支援を通じて、地域全体で支援していくことを目的とする。

○ 内容

支援困難なケースを多職種で検討する「地域ケア個別会議」を地域包括支援センターが主催し、地域課題の把握を行った。

年度	実施主体	分類	開催回数
R7	地域包括支援センター	地域ケア個別会議	31 回
R6	地域包括支援センター	地域ケア個別会議	40 回

○ 効果

個別ケースの検討により共有された地域課題を地域づくりに着実に結びつけていくことで、地域包括ケアシステムの構築に向けた施策の推進につながった。

3 包括的支援事業費・任意事業費 7 認知症総合支援事業費

[担当：高齢福祉課] P.145

7501 初期集中支援事業に要する経費 1,000,000 円 (998,000 円)

[国・県 577,500 円 その他 422,500 円]

＊ 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 385,000 円]

[県補：地域支援事業交付金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 192,500 円]

[保険料：230,000 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 192,500 円]

○ 目的

認知症になっても本人の意思が尊重されるよう、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を地域包括支援センターに設置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することを目的とする。

○ 内容

認知症に係る専門的な知識を有する認知症サポート医のもと、専門職が、家族の訴え等により医療や介護サービスを受けておらず、認知症が疑われる人やその家族に対し、訪問、観察・評価、家族支援等を集中的に行った。

○ 効果

認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームを市内4か所に設置することで、認知症の早期診断及び早期対応に向けた支援体制を構築することができた。

〔担当：高齢福祉課〕 P.145

7601 地域支援・ケア向上事業に要する経費 743,756 円（799,533 円）

〔国・県 429,519 円 その他 314,237 円〕

＊ 特財内訳

〔国補：地域支援事業交付金

（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）286,346 円〕

〔県補：地域支援事業交付金

（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）143,173 円〕

〔保険料：171,064 円〕

〔繰入金：地域支援事業繰入金

（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）143,173 円〕

○ 目的

認知症の容態の変化に応じ、全ての期間を通じて、必要な医療、介護及び生活支援を行うサービスが有機的に連携したネットワークを形成し、認知症の人に対して効果的な支援が行われる体制を構築することを目的とする。

○ 内容

各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、医療機関や関係機関との連携を図りながら相談業務等を行った。

認知症カフェ（オレンジカフェ）については、「取手市認知症カフェ事業運営補助金」の交付等の支援を図ることで、認知症の方の居場所づくり、交流、情報交換、相談及び認知症に関する啓発を行った。

また、認知症地域支援推進員や日本認知症本人ワーキンググループと連携し、認知症の本人やその家族が集い、自らの体験や希望、必要としていることを語り合う場として「本人ミーティング」を月1回実施した。

（認知症カフェ実施状況）

年度	認知症カフェ（オレンジカフェ）	
	補助金支給団体数	実施主体
R7	4 団体	ボランティア団体
R6	2 団体	ボランティア団体

○ 効果

認知症高齢者本人やその家族、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することで、安心して在宅生活を継続するための支援体制を構築することができた。

4 その他諸費 1 審査支払手数料

[担当：高齢福祉課] P.145

7501 審査支払手数料に要する経費 721,848 円（705,660 円）

[国・県 259,549 円 その他 462,299 円]

＊ 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）169,318 円]

[県補：地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）90,231 円]

[保険料：177,169 円]

[支払基金：地域支援事業支援交付金 194,899 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）90,231 円]

○ 目的

平成 28 年度から実施している介護予防・日常生活支援総合事業に係る審査及び支払の事務を茨城県国民健康保険団体連合会に委託することで、円滑な事業費の支払を目的とする。

○ 内容

茨城県国民健康保険団体連合会に審査支払手数料を支払った。

年度	R7（1 件 57 円）	R6（1 件 57 円）
審査支払手数料	（12,664 件）721,848 円	（12,380 件）705,660 円

○ 効果

茨城県国民健康保険団体連合会が行う審査及び支払事務が円滑に実施できた。

競輪事業特別会計

1. 概要

令和7年度は、通常競輪を令和7年8月20日（水）・21日（木）・22日（金）の3日間で第1回無節、令和7年12月24日（水）・25日（木）・26日（金）及び令和8年1月12日（月）・13日（火）・14日（水）の6日間で第2回前後節を開催した。車券発売金額は、4,565,465,400円（令和6年度比2,350,291,600円増、106.1%増）となった。入場者数は9,281人（令和6年度比664人増、7.7%増）となった。

また、臨時場外車券発売を15開催（高知記念競輪GⅢ、宇都宮記念競輪GⅢ、久留米記念競輪GⅢ、小松島記念競輪GⅢ、西武園競輪FⅡ、共同通信社杯福井競輪GⅡ、青森記念競輪GⅢ、松阪記念競輪GⅢ、寛仁親王牌前橋競輪GⅠ、小田原競輪FⅠ、宇都宮競輪FⅠ、立川記念競輪GⅢ、和歌山記念競輪GⅢ、立川競輪FⅡ、松山記念競輪GⅢ）実施し、歳入総額4,771,107,867円、歳出総額4,659,335,354円、実質収支111,772,513円となり、一般会計への繰出金は220,000,000円となった。

2. 競輪事業特別会計歳入の状況

（単位：円、％）

区分 \ 年度	R7	R6	比較	増減率
入場料収入	2,209,700	1,710,500	499,200	29.2
車券発売収入	4,565,465,400	2,215,173,800	2,350,291,600	106.1
車券発売副収入	0	1,000	△1,000	△100.0
財産収入	308,428	268,174	40,254	15.0
繰越金	62,923,753	56,442,349	6,481,404	11.5
諸収入	140,200,586	120,050,437	20,150,149	16.8
合計	4,771,107,867	2,393,646,260	2,377,461,607	99.3

3. 競輪事業特別会計歳出の状況

（単位：円、％）

区分 \ 年度	R7	R6	比較	増減率
(1) 補助費等	3,687,511,884	1,798,505,040	1,889,006,844	105.0
(ア) 払戻金	3,401,333,475	1,659,435,240	1,741,898,235	105.0
(イ) 選手賞典費	123,307,600	73,248,000	50,059,600	68.3
(ウ) 第1号交付金	45,351,113	22,151,738	23,199,375	104.7
(エ) 第2号交付金	36,736,609	17,751,738	18,984,871	106.9
(オ) 第3号交付金	12,672,310	6,189,486	6,482,824	104.7
(カ) 負担金等	68,110,777	19,728,838	48,381,939	245.2
(2) 人件費	47,695,163	40,489,006	7,206,157	17.8
(ア) 会計年度任用職員報酬	44,713,935	38,326,131	6,387,804	16.7
(イ) 職員手当等	2,981,228	2,162,875	818,353	37.8
(3) 物件費	693,819,879	381,460,287	312,359,592	81.9
(ア) 場外車券発売開催委託料	518,977,560	247,062,514	271,915,046	110.1
(イ) 競輪業務実施委託料	39,431,686	21,264,018	18,167,668	85.4
(ウ) 実施運営等に係る委託料	90,520,364	73,452,967	17,067,397	23.2
(エ) 施設借上料等	38,107,519	34,298,596	3,808,923	11.1
(オ) その他	6,782,750	5,382,192	1,400,558	26.0
(4) 積立金	10,308,428	268,174	10,040,254	3,743.9

(ア) 競輪事業基金積立金	10,308,428	268,174	10,040,254	3,743.9
(5) 繰出金	220,000,000	110,000,000	110,000,000	100.0
(ア) 一般会計繰出金	220,000,000	110,000,000	110,000,000	100.0
合計	4,659,335,354	2,330,722,507	2,328,612,847	99.9

4. 取手市営競輪売上等実績一覧表

(単位：人、円)

令和7年度通常競輪						
開催日		入場者	車券売上金額	内訳		
				(本場)	(電話及びインターネット投票)	(場外発売)
第1日目	R7.8.20 (水)	928	396,391,000	12,108,800	307,699,600	76,582,600
第2日目	R7.8.21 (木)	887	429,796,800	10,292,300	325,614,100	93,890,400
第3日目	R7.8.22 (金)	1,091	488,315,300	13,541,600	362,122,800	112,650,900
無節計		2,906	1,314,503,100	35,942,700	995,436,500	283,123,900
第1日目	R7.12.24 (水)	702	364,830,900	4,685,600	340,249,700	19,895,600
第2日目	R7.12.25 (木)	799	369,035,800	4,771,200	351,972,300	12,292,300
第3日目	R7.12.26 (金)	1,012	442,844,400	6,589,900	418,457,900	17,796,600
前節計		2,513	1,176,711,100	16,046,700	1,110,679,900	49,984,500
第1日目	R8.1.12 (月)	1,725	542,208,900	11,435,600	434,849,500	95,923,800
第2日目	R8.1.13 (火)	919	729,404,900	10,988,300	617,016,900	101,399,700
第3日目	R8.1.14 (水)	1,218	772,283,300	13,789,000	632,575,800	125,918,500
後節計		3,862	2,043,897,100	36,212,900	1,684,442,200	323,242,000
合計		9,281	4,535,111,300	88,202,300	3,790,558,600	656,350,400

5. 場外車券発売競輪事業

(単位：人、円)

開催名	開催日		入場者	車券発売収入
高知記念競輪 GⅢ及び佐世保競輪 FⅠ	第1日目	R7.4.3 (木)	598	10,008,900
	第2日目	R7.4.4 (金)	686	10,132,800
	第3日目	R7.4.5 (土)	834	11,514,400
	第4日目	R7.4.6 (日)	1,087	17,034,200
	4日間	小計	3,205	48,690,300
宇都宮記念競輪 GⅢ、福井競輪 FⅠ及び川崎競輪 FⅠ	第1日目	R7.5.15 (木)	669	10,820,600
	第2日目	R7.5.16 (金)	616	9,987,800

	第 3 日目	R7. 5. 17 (土)	670	12, 504, 600
	第 4 日目	R7. 5. 18 (日)	1, 139	19, 482, 800
	4 日間	小計	3, 094	52, 795, 800
久留米記念競輪 GⅢ、大宮競輪 FⅡ、松山競輪 FⅠ 及び京都向日町競輪 FⅠ	第 1 日目	R7. 6. 28 (土)	833	11, 864, 000
	第 2 日目	R7. 6. 29 (日)	887	16, 225, 400
	第 3 日目	R7. 6. 30 (月)	704	10, 742, 700
	第 4 日目	R7. 7. 1 (火)	840	16, 892, 300
	4 日間	小計	3, 264	55, 724, 400
小松島記念競輪 GⅢ、立川競輪 FⅠ、別府競輪 FⅡ 及びいわき平競輪 FⅠ	第 1 日目	R7. 7. 3 (木)	628	10, 600, 400
	第 2 日目	R7. 7. 4 (金)	671	10, 810, 700
	第 3 日目	R7. 7. 5 (土)	790	11, 900, 200
	第 4 日目	R7. 7. 6 (日)	1, 009	19, 197, 200
	4 日間	小計	3, 098	52, 508, 500
西武園 FⅡ 競輪及び小倉競輪 FⅠ	第 1 日目	R7. 8. 20 (水)	928	1, 334, 900
	第 2 日目	R7. 8. 21 (木)	887	1, 327, 400
	第 3 日目	R7. 8. 22 (金)	1, 091	1, 759, 100
	3 日間	小計	2, 906	4, 421, 400
共同通信社杯福井競輪 GⅡ、大宮競輪 FⅡ 及び名古屋競輪 FⅠ	第 1 日目	R7. 9. 12 (金)	787	12, 331, 400
	第 2 日目	R7. 9. 13 (土)	884	15, 968, 200
	第 3 日目	R7. 9. 14 (日)	889	18, 156, 300
	第 4 日目	R7. 9. 15 (月)	1, 278	22, 322, 500
	4 日間	小計	3, 838	68, 778, 400
青森記念競輪 GⅢ、富山競輪 FⅠ 及び佐世保競輪 FⅠ	第 1 日目	R7. 9. 20 (土)	739	11, 363, 100
	第 2 日目	R7. 9. 21 (日)	781	13, 105, 000
	第 3 日目	R7. 9. 22 (月)	680	11, 351, 000
	第 4 日目	R7. 9. 23 (火)	1, 118	17, 994, 600
	4 日間	小計	3, 318	53, 813, 700
松阪記念競輪 GⅢ 及び大宮競輪 FⅠ	第 1 日目	R7. 10. 10 (金)	776	10, 396, 800
	第 2 日目	R7. 10. 11 (土)	770	14, 479, 100
	第 3 日目	R7. 10. 12 (日)	1, 067	18, 563, 700
	第 4 日目	R7. 10. 13 (月)	1, 341	20, 878, 400
	4 日間	小計	3, 954	64, 318, 000
寛仁親王牌 GⅠ、岸和田競輪 FⅠ 及び西武園競輪 FⅡ	第 1 日目	R7. 10. 23 (木)	848	13, 456, 500
	第 2 日目	R7. 10. 24 (金)	844	13, 132, 200
	第 3 日目	R7. 10. 25 (土)	988	17, 511, 900
	第 4 日目	R7. 10. 26 (日)	1, 365	28, 643, 300
	4 日間	小計	4, 045	72, 743, 900
小田原競輪 FⅠ	第 1 日目	R7. 12. 24 (水)	702	4, 335, 900
	第 2 日目	R7. 12. 25 (木)	799	4, 698, 500
	第 3 日目	R7. 12. 26 (金)	1, 012	6, 421, 500
	3 日間	小計	2, 513	15, 455, 900
宇都宮競輪 FⅠ、岸和田競輪 FⅠ、豊橋競輪 FⅠ 及び静岡競輪 FⅠ	第 1 日目	R8. 1. 1 (木)	830	12, 845, 000
	第 2 日目	R8. 1. 2 (金)	769	12, 753, 900
	第 3 日目	R8. 1. 3 (土)	926	16, 184, 900
	3 日間	小計	2, 525	41, 783, 800

立川記念競輪 GⅢ及び小松島競輪 FⅠ	第 1 日目	R8. 1. 4 (日)	1, 156	21, 846, 900
	第 2 日目	R8. 1. 5 (月)	821	14, 120, 300
	第 3 日目	R8. 1. 6 (火)	794	12, 313, 000
	第 4 日目	R8. 1. 7 (水)	961	15, 947, 200
	4 日間	小計	3, 732	64, 227, 400
和歌山記念競輪 GⅢ、平塚競輪 FⅠ及び京王閣競輪 FⅠ	第 1 日目	R8. 1. 9 (金)	666	11, 253, 700
	第 2 日目	R8. 1. 10 (土)	797	12, 880, 200
	第 3 日目	R8. 1. 11 (日)	873	15, 342, 900
	第 4 日目	R8. 1. 12 (月)	1, 725	17, 957, 100
	4 日間	小計	4, 061	57, 433, 900
立川競輪 FⅡ及び岐阜競輪 FⅠ	第 1 日目	R8. 1. 13 (火)	919	1, 106, 200
	第 2 日目	R8. 1. 14 (水)	1, 218	1, 638, 300
	2 日間	小計	2, 137	2, 744, 500
松山記念競輪 GⅢ及び西武園競輪 FⅠ	第 1 日目	R8. 3. 5 (木)	707	11, 213, 600
	第 2 日目	R8. 3. 6 (金)	666	11, 434, 800
	第 3 日目	R8. 3. 7 (土)	872	13, 167, 100
	第 4 日目	R8. 3. 8 (日)	1, 085	19, 774, 900
	4 日間	小計	3, 330	55, 590, 400
合計	55 日間	合計	49, 020	711, 030, 300

6. 繰出金の状況

(単位：円)

年度 区分	R7 年度	R6 年度	R5 年度	R4 年度
競輪事業繰出金	220, 000, 000	110, 000, 000	60, 000, 000	150, 000, 000

7. 競輪事業基金積立金・残高の状況

(単位：円)

年度 区分	R7 年度	R6 年度	R5 年度	R4 年度
競輪事業基金積立金	10, 308, 428	268, 174	221, 605	7, 293
競輪事業基金残高	178, 226, 871	167, 918, 443	167, 650, 269	167, 428, 664

取手地方公平委員会
特 別 会 計

1 概要

公平委員会は、地方公務員法（以下「法」という。）第7条により、人口15万未満の市町村及び地方公共団体の組合は、条例で公平委員会を置かなければならず、また、議会の議決を経て定める規約により、他の地方公共団体と共同して公平委員会を置くことができると定められている。当委員会は、昭和32年10月1日に共同設置され、2市1町4一部事務組合により運営されている。

公平委員会の職務については、法第8条により、①職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査、判定し、及び必要な措置をとること。②職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する裁決をすること。③職員の苦情処理をすること。④その他法律に基づきその権限に属せしめられた事務となっている。

公平委員会の委員については、法第9条の2により3人の委員をもって組織し、議会の同意を得て、地方公共団体の長が選任する。

2 歳入の状況

歳入決算額は、744千円であり、負担金392千円と前年度繰越金352千円となっている。

負担金の内訳

2分の1を平等割、2分の1を職員数割によって関係団体が分担することとなっている。

（単位：円）

関係団体名	金額
取手市	128,000
守谷市	84,000
利根町	46,000
取手地方広域下水道組合	31,000
取手市外2市火葬場組合	28,000
利根川水系県南水防事務組合	28,000
常総地方広域市町村圏事務組合	47,000
合計	392,000

3 歳出の状況

歳出決算額は、440 千円となっている。

1 総務費

1 総務費 1 委員会費

[担当：監査委員事務局] P.191

7001 公平委員会事務に要する経費 150,572 円 (155,789 円)

[その他 102,200 円 一財 48,372 円]

* 特財内訳

[負担金：取手地方公平委員会負担金 102,200 円]

○ 内容

各公平委員会連合会への年会費及び諸会議負担金が主な支出である。

連合会名	年会費	諸会議負担金
全国公平委員会連合会	40,500 円	16,000 円
全国公平委員会連合会関東支部	徴収なし	20,000 円
茨城県公平委員会連合会	18,000 円	12,000 円
合計	58,500 円	48,000 円

[担当：監査委員事務局] P.191

7201 公平委員報酬等に要する経費 289,800 円 (260,900 円)

[その他 289,800 円]

* 特財内訳

[負担金：取手地方公平委員会負担金 289,800 円]

○ 内容

委員 3 人分の報酬及び費用弁償が主な支出である。

報酬額 委員長 9,000 円／日

委員 8,400 円／日

参 考 資 料

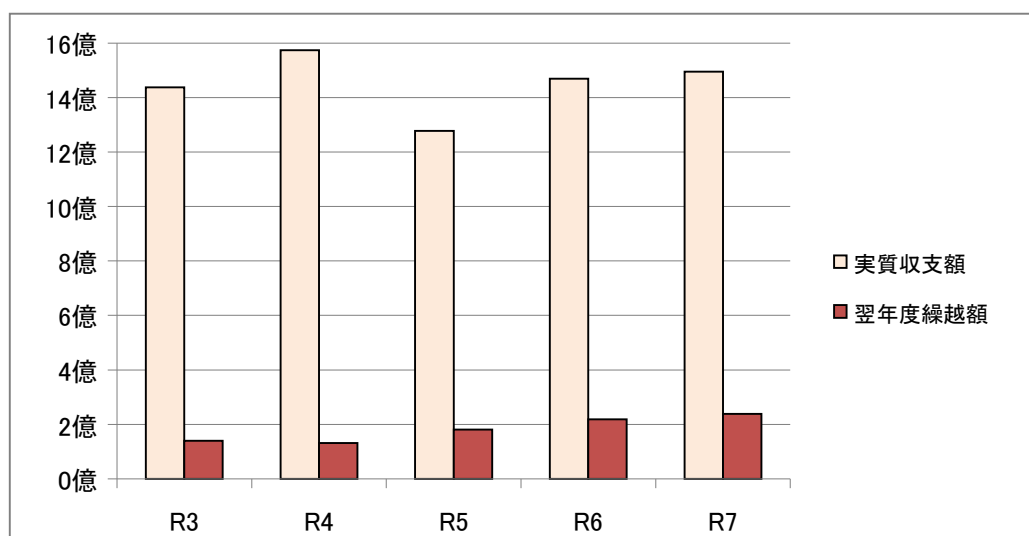
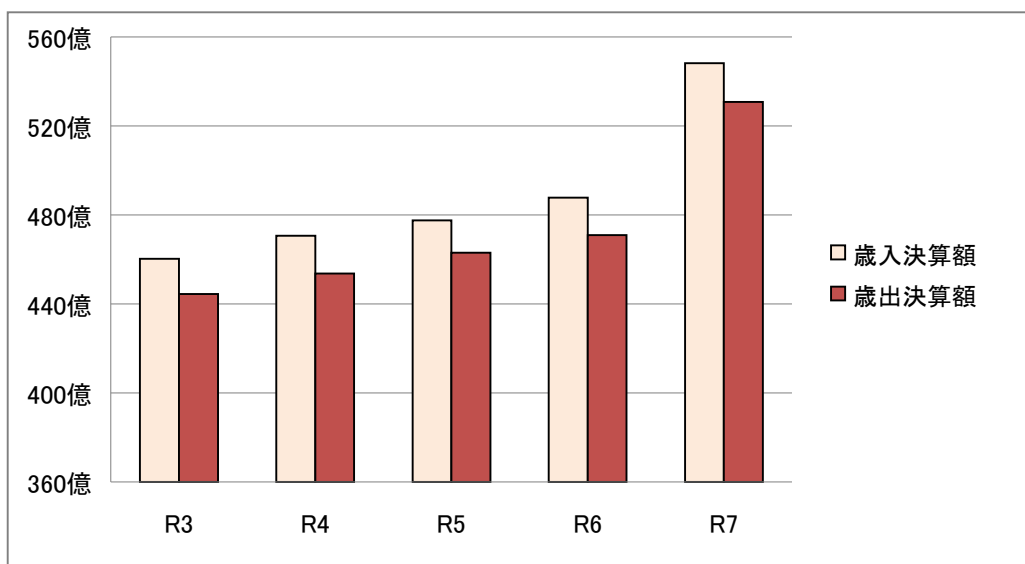
目 次

一般会計・特別会計決算額の推移	308
一般会計決算 歳入の状況	310
一般会計決算 歳出の状況	312
年度別歳入の状況（一般会計）	314
年度別歳出の状況（一般会計）	315
各款における節の占める支出額及び比率（一般会計）	316
給与費決算調	318
地方消費税率引き上げ分の社会保障財源化	321
令和7年度一般会計予算内訳	322
合併特例債充当事業一覧	326
地方債借入先別及び利率別現在高	329
款別性質別一覧表（普通会計）	330
年度別歳出性質別の状況（普通会計）	332
目的別歳出（充当一般財源等）の決算額の推移	333
経常経費充当一般財源等（性質別）の決算額の推移	334
経常収支の推移（普通会計）	335
繰越額の状況（一般会計）	336
補助金・交付金比較表（一般会計）	338
債務負担行為の状況（一般会計）	342
地方創生臨時交付金事業一覧表	348

一般会計決算額の推移

(単位：千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入決算額 (a)	46,024,813	47,072,357	47,761,031	48,785,047	54,817,127
歳出決算額 (b)	44,448,082	45,367,549	46,302,760	47,097,311	53,083,296
歳入歳出差引額 (a-b=c)	1,576,731	1,704,808	1,458,271	1,687,736	1,733,831
翌年度繰越額 (d)	139,964	131,181	180,518	218,687	238,504
実質収支額 (c-d)	1,436,767	1,573,627	1,277,753	1,469,049	1,495,327

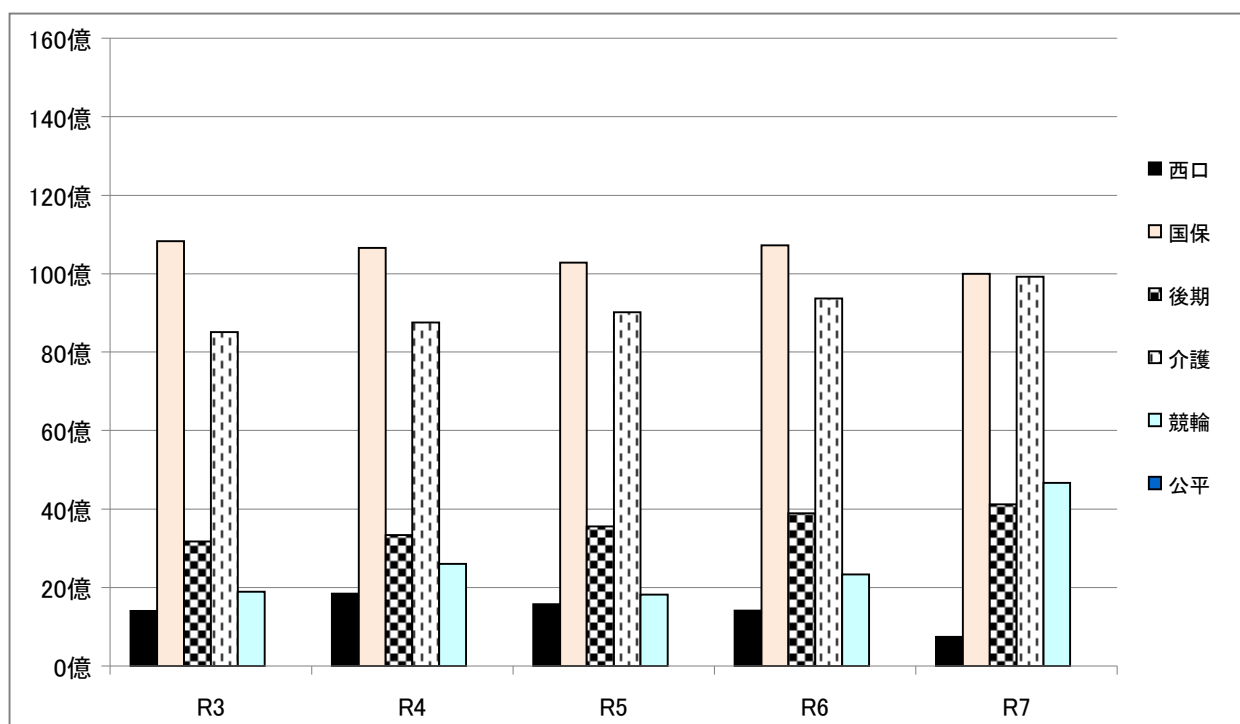


特別会計決算額の推移

(単位：千円)

年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取手駅西口都市整備事業	歳入	1,468,653	1,868,645	1,609,462	1,429,072	772,285
	歳出	1,401,099	1,840,886	1,574,153	1,410,129	738,139
国民健康保険事業	歳入	12,124,427	11,520,336	11,346,601	11,281,634	10,105,918
	歳出	10,829,413	10,655,611	10,276,590	10,720,673	9,998,033
後期高齢者医療	歳入	3,204,466	3,369,745	3,571,005	3,912,971	4,129,391
	歳出	3,177,720	3,341,579	3,556,672	3,887,939	4,118,654
介護保険	歳入	8,806,257	9,085,586	9,195,780	9,628,005	10,231,596
	歳出	8,512,530	8,755,824	9,020,655	9,365,831	9,921,433
競輪事業	歳入	1,936,104	2,657,388	1,873,169	2,393,646	4,771,108
	歳出	1,885,900	2,604,048	1,816,727	2,330,723	4,659,335
取手地方公平委員会	歳入	934	1,033	920	769	744
	歳出	195	113	446	417	440
合計	歳入	27,540,841	28,502,733	27,596,937	28,646,097	30,011,042
	歳出	25,806,857	27,198,061	26,245,243	27,715,712	29,436,034

特別会計歳出決算額の推移



一般会計決算 歳入の状況

款	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
01 市税	13,918,532	36.3	14,557,270	38.0	14,033,392	36.3	13,570,575	33.1	13,597,161	25.4
うち個人市民税現年分	5,664,321	14.8	5,646,229	14.7	5,673,911	14.7	5,706,832	13.9	5,762,542	10.8
うち法人市民税現年分	1,156,661	3.0	1,773,586	4.6	1,403,606	3.6	713,271	1.7	596,976	1.1
うち固定資産税（土地）現年分	1,599,610	4.2	1,575,582	4.1	1,544,178	4.0	1,522,596	3.7	1,502,056	2.8
うち固定資産税（家屋）現年分	2,589,646	6.8	2,668,075	7.0	2,595,152	6.7	2,702,006	6.6	2,775,166	5.2
うち市たばこ税現年分	601,884	1.6	566,172	1.5	561,339	1.5	569,976	1.4	570,220	1.1
02 地方譲与税	318,805	0.8	319,543	0.8	323,060	0.8	324,526	0.8	325,865	0.6
03 利子割交付金	12,131	0.0	22,254	0.1	22,909	0.1	10,928	0.0	11,283	0.0
04 配当割交付金	47,717	0.1	67,407	0.2	52,268	0.1	60,640	0.2	54,037	0.1
05 株式等譲渡所得割交付金	27,894	0.1	66,837	0.2	45,009	0.1	36,707	0.1	75,185	0.1
06 法人事業税交付金									140,754	0.3
07 地方消費税交付金	1,539,984	4.0	1,626,887	4.2	1,755,450	4.5	1,697,327	4.1	2,111,147	3.9
08 ゴルフ場利用税交付金	60,241	0.2	58,640	0.2	56,462	0.1	53,879	0.1	45,799	0.1
09 環境性能割交付金							14,241	0.0	23,393	0.1
10 地方特例交付金	55,491	0.2	61,943	0.2	71,491	0.2	226,047	0.6	102,790	0.2
11 地方交付税	5,891,357	15.4	6,196,631	16.2	6,023,524	15.6	6,539,696	16.0	7,138,940	13.3
普通交付税	5,502,602	14.4	5,835,668	15.3	5,635,256	14.6	6,108,512	14.9	6,596,740	12.3
特別交付税	380,545	1.0	353,271	0.9	375,583	1.0	421,119	1.1	330,010	0.6
震災復興特別交付税	8,210	0.0	7,692	0.0	12,685	0.0	10,065	0.0	212,190	0.4
12 交通安全対策特別交付金	14,539	0.0	14,115	0.0	13,209	0.0	12,843	0.0	13,944	0.0
13 分担金及び負担金	212,821	0.6	225,413	0.6	227,955	0.6	196,243	0.5	135,589	0.3
14 使用料及び手数料	898,257	2.3	916,684	2.4	408,456	1.1	354,814	0.9	276,702	0.5
15 国庫支出金	4,803,189	12.5	5,106,877	13.3	4,930,795	12.8	5,715,998	13.9	18,507,162	34.6
16 県支出金	2,220,257	5.8	2,149,267	5.6	2,388,430	6.2	2,553,751	6.2	2,847,963	5.3
17 財産収入	125,055	0.3	63,907	0.2	76,032	0.2	141,085	0.4	514,946	1.0
18 寄附金	85,195	0.2	50,510	0.1	42,218	0.1	175,972	0.4	231,986	0.4
19 繰入金	1,884,928	4.9	917,586	2.4	998,693	2.6	1,584,500	3.9	1,299,399	2.4
20 繰越金	958,919	2.5	979,886	2.6	1,232,672	3.2	825,525	2.0	863,368	1.6
21 諸収入	1,143,065	3.0	925,655	2.4	820,755	2.1	990,133	2.4	1,509,506	2.8
22 市債	4,085,500	10.6	3,882,600	10.1	5,068,953	13.1	5,860,457	14.3	3,730,617	7.0
うち合併特例債	1,382,300	3.6	1,240,300	3.2	2,633,100	6.8	1,883,800	4.6	1,037,900	1.9
うち臨時財政対策債	1,849,100	4.8	1,890,500	4.9	1,686,553	4.4	1,381,257	3.4	1,486,517	2.8
うち減収補てん債					351,000	0.9	500,400	1.2	131,100	0.2
23 自動車取得税交付金	59,100	0.2	87,379	0.2	88,792	0.2	46,338	0.1		
合計	38,362,977	100.0	38,297,291	100.0	38,680,525	100.0	40,992,225	100.0	53,557,536	100.0
うち借換債除く	38,362,977		38,297,291		38,680,525		40,992,225		53,557,536	

(単位：千円、%)

令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
13,625,385	29.6	13,839,834	29.4	14,089,652	29.5	14,070,207	28.8	14,740,091	26.9
5,606,950	12.2	5,714,026	12.1	5,791,135	12.1	5,477,181	11.2	6,205,527	11.3
952,588	2.1	934,179	2.0	1,065,170	2.2	1,394,085	2.9	1,314,452	2.4
1,469,381	3.2	1,456,340	3.1	1,452,855	3.0	1,444,405	3.0	1,440,306	2.6
2,676,068	5.8	2,756,060	5.9	2,819,837	5.9	2,805,403	5.8	2,858,164	5.2
610,263	1.3	644,103	1.4	644,276	1.3	640,296	1.3	268,441	0.5
330,206	0.7	327,473	0.7	330,030	0.7	329,806	0.7	333,037	0.6
8,897	0.0	5,000	0.0	4,443	0.0	5,980	0.0	25,805	0.0
84,888	0.2	72,629	0.2	84,398	0.2	120,543	0.2	135,116	0.2
101,139	0.2	57,494	0.1	94,191	0.2	167,561	0.3	210,177	0.4
126,615	0.3	171,472	0.4	203,031	0.4	206,835	0.4	210,529	0.4
2,304,196	5.0	2,392,299	5.1	2,381,803	5.0	2,527,189	5.2	2,729,150	5.0
63,754	0.1	59,560	0.1	57,994	0.1	58,480	0.1	57,932	0.1
28,309	0.1	31,118	0.1	34,823	0.1	38,120	0.1	40,769	0.1
163,296	0.4	102,467	0.2	99,081	0.2	574,577	1.2	96,331	0.2
8,462,341	18.4	8,612,603	18.3	9,162,676	19.2	9,447,237	19.4	9,943,853	18.1
8,081,008	17.6	8,215,559	17.5	8,716,713	18.3	9,077,813	18.6	9,424,447	17.2
378,625	0.8	395,435	0.8	445,963	0.9	368,720	0.8	518,118	0.9
2,708	0.0	1,609	0.0			704	0.0	1,288	0.0
13,326	0.0	12,102	0.0	10,986	0.0	11,137	0.0	11,627	0.0
143,078	0.3	149,200	0.3	164,172	0.4	173,136	0.4	181,453	0.3
276,526	0.6	284,506	0.6	281,387	0.6	276,121	0.6	285,552	0.5
9,938,313	21.6	8,669,567	18.4	8,437,820	17.7	8,682,657	17.8	9,582,627	17.5
2,696,013	5.9	2,703,601	5.7	2,785,182	5.8	2,794,162	5.7	3,315,775	6.1
60,821	0.1	187,949	0.4	110,042	0.2	228,111	0.5	72,961	0.1
891,721	1.9	1,083,932	2.3	1,539,104	3.2	1,947,001	4.0	1,992,204	3.6
755,688	1.6	1,820,930	3.9	2,115,894	4.4	2,541,939	5.2	3,066,889	5.6
1,606,260	3.5	1,576,731	3.3	1,704,808	3.6	1,458,271	3.0	1,687,736	3.1
940,993	2.1	1,721,701	3.7	849,159	1.8	954,437	2.0	1,081,013	2.0
3,403,048	7.4	3,189,831	6.8	3,218,036	6.7	2,171,540	4.4	5,016,500	9.2
593,100	1.3	1,691,500	3.6	1,836,000	3.8	389,800	0.8	129,600	0.2
1,942,048	4.2	512,331	1.1	235,536	0.5	106,840	0.2		0.0
							0.0		0.0
		358	0.0	2,319	0.0		0.0		0.0
46,024,813	100.0	47,072,357	100.0	47,761,031	100.0	48,785,047	100.0	54,817,127	100.0
46,024,813		47,072,357		47,761,031		48,785,047		54,817,127	

一般会計決算 歳出の状況

款	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
01 議会費	273,732	0.7	285,955	0.8	285,788	0.7	267,403	0.7	268,296	0.5
02 総務費	5,404,440	14.5	5,095,740	13.7	5,172,488	13.7	5,782,566	14.4	16,644,062	32.0
03 民生費	14,082,629	37.7	14,366,840	38.8	14,795,534	39.1	16,237,791	40.5	15,507,807	29.9
04 衛生費	1,484,977	4.0	1,464,388	3.9	1,413,296	3.7	1,424,989	3.5	1,686,694	3.3
05 農林水産業費	234,558	0.6	236,335	0.6	237,826	0.6	227,266	0.6	250,416	0.5
06 商工費	438,937	1.2	403,467	1.1	363,461	1.0	651,759	1.6	1,548,882	3.0
07 土木費	4,352,586	11.6	4,583,931	12.4	4,633,415	12.2	4,413,397	11.0	4,631,851	8.9
08 消防費	1,877,442	5.0	1,816,316	4.9	1,746,691	4.6	1,881,689	4.7	1,874,004	3.6
09 教育費	5,019,620	13.4	4,787,682	12.9	5,249,880	13.9	5,348,048	13.3	5,465,995	10.5
10 災害復旧費					30,758	0.1	8,360	0.0		
11 公債費	3,915,165	10.5	4,023,962	10.9	3,925,755	10.4	3,885,447	9.7	4,073,192	7.8
12 諸支出金	299,005	0.8	3	0.0	108	0.0	142	0.0	77	0.0
合計	37,383,091	100.0	37,064,619	100.0	37,855,000	100.0	40,128,857	100.0	51,951,276	100.0
うち借換債除く	37,383,091		37,064,619		37,855,000		40,128,857		51,951,276	

(単位：千円、%)

令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
257,323	0.6	258,061	0.6	263,850	0.6	267,817	0.6	259,778	0.5
7,810,044	17.6	8,579,952	18.9	9,404,305	20.3	9,128,712	19.4	10,648,845	20.1
17,839,436	40.1	16,934,066	37.3	17,918,224	38.7	19,216,405	40.8	19,847,239	37.4
2,553,453	5.7	2,194,312	4.8	2,069,906	4.5	1,794,237	3.8	1,822,565	3.4
272,101	0.6	340,068	0.7	326,860	0.7	282,823	0.6	219,883	0.4
471,080	1.1	1,672,893	3.7	373,229	0.8	327,581	0.7	361,280	0.7
4,311,785	9.7	4,747,771	10.5	4,878,273	10.5	4,797,273	10.2	4,936,549	9.3
1,815,178	4.1	1,841,326	4.1	1,722,240	3.7	1,938,986	4.1	1,933,076	3.6
4,836,789	10.9	4,486,420	9.9	5,002,389	10.8	5,099,730	10.8	8,959,893	16.9
				17,908	0.0	62,796	0.1	29,920	0.1
4,280,875	9.6	4,312,659	9.5	4,324,918	9.4	4,180,144	8.9	4,063,328	7.6
18	0.0	21	0.0	658	0.0	807	0.0	940	0.0
44,448,082	100.0	45,367,549	100.0	46,302,760	100.0	47,097,311	100.0	53,083,296	100.0
44,448,082		45,367,549		46,302,760		47,097,311		53,083,296	

年度別歳入の状況（一般会計）

款	歳入決算額 (単位：千円)		人口一人当たり (単位：円)	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
1 市税	14,740,091	14,070,207	139,086	132,898
2 地方譲与税	333,037	329,806	3,143	3,115
3 利子割交付金	25,805	5,980	243	56
4 配当割交付金	135,116	120,543	1,275	1,139
5 株式等譲渡所得割交付金	210,177	167,561	1,983	1,583
6 法人事業税交付金	210,529	206,835	1,986	1,954
7 地方消費税交付金	2,729,150	2,527,189	25,752	23,870
8 ゴルフ場利用税交付金	57,932	58,480	547	552
9 環境性能割交付金	40,769	38,120	385	360
10 地方特例交付金	96,331	574,577	909	5,427
11 地方交付税	9,943,853	9,447,237	93,829	89,233
12 交通安全対策特別交付金	11,627	11,137	110	105
小計	28,534,417	27,557,672	269,248	260,292
13 分担金及び負担金	181,453	173,136	1,712	1,635
14 使用料及び手数料	285,552	276,121	2,695	2,608
15 国庫支出金	9,582,627	8,682,657	90,421	82,011
16 県支出金	3,315,775	2,794,162	31,288	26,392
17 財産収入	72,961	228,111	688	2,155
18 寄附金	1,992,204	1,947,001	18,799	18,390
19 繰入金	3,066,889	2,541,939	28,939	24,010
20 繰越金	1,687,736	1,458,271	15,925	13,774
21 諸収入	1,081,013	954,437	10,200	9,015
22 市債	5,016,500	2,171,540	47,335	20,511
歳入合計	54,817,127	48,785,047	517,250	460,793

※令和8年1月1日の人口 105,978 人

※令和7年1月1日の人口 105,872 人

年度別歳出の状況（一般会計）

款	歳出決算額 (単位：千円)		人口一人当たり (単位：円)	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
1 議会費	259,778	267,817	2,451	2,530
2 総務費	10,648,845	9,128,712	100,482	86,224
3 民生費	19,847,239	19,216,405	187,277	181,506
4 衛生費	1,822,565	1,794,237	17,198	16,947
5 農林水産業費	219,883	282,823	2,075	2,671
6 商工費	361,280	327,581	3,409	3,094
7 土木費	4,936,549	4,797,273	46,581	45,312
8 消防費	1,933,076	1,938,986	18,240	18,314
9 教育費	8,959,893	5,099,730	84,545	48,169
10 災害復旧費	29,920	62,796	282	593
11 公債費	4,063,328	4,180,144	38,341	39,483
12 諸支出金	940	807	9	8
歳出合計	53,083,296	47,097,311	500,890	444,851

※令和8年1月1日の人口 105,978 人

※令和7年1月1日の人口 105,872 人

各款における節の占める支出額及び比率（一般会計）

	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費
1 報酬	110,842	257,836	360,998	27,402	16,817	14,508
2 給料	30,394	760,847	602,689	153,142	41,903	60,195
3 職員手当等	64,654	1,022,210	497,194	113,133	32,599	51,725
4 共済費	42,457	360,875	247,477	51,974	13,803	22,670
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 報償費	164	40,353	10,533	5,170	8	416
8 旅費	358	5,763	5,870	1,073	17	125
9 交際費	178	554			12	
10 需用費	1,467	110,482	110,933	16,500	2,463	7,301
11 役務費	482	187,753	47,120	20,282	931	1,419
12 委託料	1,056	2,470,773	738,156	943,773	8,734	12,127
13 使用料及び賃借料	4,738	283,331	36,179	6,942	1,253	4,097
14 工事請負費		16,162	1,285	94,099		42,220
15 原材料費		41	51			
16 公有財産購入費						
17 備品購入費		50,725	5,544	800		667
18 負担金、補助及び交付金	2,988	1,587,760	1,421,014	382,189	88,242	115,810
19 扶助費			11,614,881	6,072		
20 貸付金			9,000			28,000
21 補償、補填及び賠償金			10			
22 償還金、利子及び割引料		187,307				
23 投資及び出資金						
24 積立金		3,305,955	423	1	13,101	
25 寄附金		40				
26 公課費		78	26	13		
27 繰出金			4,137,856			
合 計	259,778	10,648,845	19,847,239	1,822,565	219,883	361,280
構 成 比	0.5	20.1	37.4	3.4	0.4	0.7

(単位:千円 %)

土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	合 計	構成比
48,531	22,048	510,843				1,369,825	2.6
290,628	691,394	447,471				3,078,663	5.8
233,758	657,957	389,018				3,062,248	5.8
107,610	234,627	165,729				1,247,222	2.3
298	11,622	31,297				99,861	0.2
1,221	307	10,918				25,652	0.0
		68				812	0.0
161,055	67,589	896,737				1,374,527	2.6
6,992	8,856	135,390				409,225	0.8
653,624	11,760	1,013,838	4,180			5,858,021	11.0
50,585	16,575	271,454				675,154	1.3
862,801	27,973	4,336,330	25,740			5,406,610	10.2
11,800	200	60				12,152	0.0
6,500						6,500	0.0
396	102,608	478,183				638,923	1.2
1,571,401	78,317	90,350				5,338,071	10.1
		72,447				11,693,400	22.0
		3,990				40,990	0.1
143,161		1,172				144,343	0.3
				4,063,328		4,250,635	8.0
199,820						199,820	0.4
232		104,598				3,424,310	6.4
						40	0.0
109	1,243					1,469	0.0
586,027					940	4,724,823	8.9
4,936,549	1,933,076	8,959,893	29,920	4,063,328	940	53,083,296	100.0
9.3	3.6	16.9	0.1	7.6	0.0	100.0	

- 317 -

給与費決算調(一般会計)

(単位:円)

款	項	R7職員数		人件費内訳			
		特別	一般	節	R7支出済額	R6支出済額	比較
1 議会費	1 議会費		7	01 報酬	110,842,565	120,613,060	△ 9,770,495
				02 給料	30,393,600	29,199,600	1,194,000
				03 職員手当等	64,653,902	64,035,055	618,847
				04 共済費	42,456,591	44,553,369	△ 2,096,778
				計	248,346,658	258,401,084	△ 10,054,426
2 総務費		3	再12 181	01 報酬	257,836,172	164,860,316	92,975,856
				02 給料	760,847,030	728,475,467	32,371,563
				03 職員手当等	1,022,209,990	929,990,799	92,219,191
				04 共済費	360,875,319	335,306,996	25,568,323
				計	2,401,768,511	2,158,633,578	243,134,933
	1 総務管理費	3	再7 111	01 報酬	134,714,931	108,787,246	25,927,685
				02 給料	498,263,574	481,489,322	16,774,252
				03 職員手当等	757,449,348	731,052,941	26,396,407
				04 共済費	262,811,999	251,615,214	11,196,785
				計	1,653,239,852	1,572,944,723	80,295,129
	2 徴税費		再1 40	01 報酬	8,118,566	7,679,889	438,677
				02 給料	141,555,448	124,895,142	16,660,306
				03 職員手当等	106,732,080	87,212,111	19,519,969
				04 共済費	47,516,861	40,246,810	7,270,051
				計	303,922,955	260,033,952	43,889,003
	3 戸籍住民 基本台帳費		再4 22	01 報酬	58,783,091	40,516,494	18,266,597
				02 給料	91,603,976	91,073,407	530,569
				03 職員手当等	81,138,720	73,627,017	7,511,703
				04 共済費	39,504,000	34,298,718	5,205,282
				計	271,029,787	239,515,636	31,514,151
	4 選挙費		3	01 報酬	8,307,800	2,212,756	6,095,044
				02 給料	7,170,032	8,281,196	△ 1,111,164
				03 職員手当等	54,896,103	21,779,191	33,116,912
				04 共済費	3,377,454	2,482,484	894,970
				計	73,751,389	34,755,627	38,995,762
	5 統計調査費		2	01 報酬	45,559,784	3,311,931	42,247,853
				02 給料	7,902,000	10,069,200	△ 2,167,200
				03 職員手当等	8,937,479	6,100,425	2,837,054
				04 共済費	2,626,909	2,579,769	47,140
				計	65,026,172	22,061,325	42,964,847
	6 監査委員費		3	01 報酬	2,352,000	2,352,000	0
				02 給料	14,352,000	12,667,200	1,684,800
				03 職員手当等	13,056,260	10,219,114	2,837,146
				04 共済費	5,038,096	4,084,001	954,095
				計	34,798,356	29,322,315	5,476,041
3 民生費			再10 163	01 報酬	360,998,122	299,108,149	61,889,973
				02 給料	602,689,009	572,615,944	30,073,065
				03 職員手当等	497,194,335	458,621,688	38,572,647
				04 共済費	247,476,687	220,666,749	26,809,938
				計	1,708,358,153	1,551,012,530	157,345,623
	1 社会福祉費		再4 31	01 報酬	20,923,110	19,948,524	974,586
				02 給料	133,815,356	134,749,801	△ 934,445
				03 職員手当等	101,138,808	104,977,429	△ 3,838,621
				04 共済費	46,022,790	47,015,923	△ 993,133
				計	301,900,064	306,691,677	△ 4,791,613
	2 児童福祉費		再6 114	01 報酬	335,391,108	275,999,160	59,391,948
				02 給料	405,488,128	379,456,120	26,032,008
				03 職員手当等	339,791,895	303,290,276	36,501,619
				04 共済費	178,241,259	153,411,193	24,830,066
				計	1,258,912,390	1,112,156,749	146,755,641
	3 生活保護費		18	01 報酬	4,683,904	3,160,465	1,523,439
				02 給料	63,385,525	58,410,023	4,975,502
				03 職員手当等	56,263,632	50,353,983	5,909,649
				04 共済費	23,212,638	20,239,633	2,973,005
				計	147,545,699	132,164,104	15,381,595
4 衛生費			再3 39	01 報酬	27,401,882	29,281,648	△ 1,879,766
				02 給料	153,142,102	151,468,056	1,674,046
				03 職員手当等	113,133,052	109,454,276	3,678,776
				04 共済費	51,974,033	51,381,183	592,850
				計	345,651,069	341,585,163	4,065,906
	1 保健衛生費		再3 31	01 報酬	20,303,227	21,324,812	△ 1,021,585
				02 給料	122,335,702	122,813,256	△ 477,554
				03 職員手当等	91,478,173	88,218,720	3,259,453
				04 共済費	41,551,578	41,010,926	540,652
				計	275,668,680	273,367,714	2,300,966
	2 清掃費		8	01 報酬	7,098,655	7,956,836	△ 858,181
				02 給料	30,806,400	28,654,800	2,151,600
				03 職員手当等	21,654,879	21,235,556	419,323
				04 共済費	10,422,455	10,370,257	52,198
				計	69,982,389	68,217,449	1,764,940

再:再任用職員

(単位:円)

款	項	R7職員数		人件費内訳						
		特別	一般	節	R7支出済額	R6支出済額	比較			
5 農林水産業費	1 農業費		再1 9	01 報酬	16,817,194	16,242,498	574,696			
				02 給料	41,903,089	40,474,181	1,428,908			
				03 職員手当等	32,598,760	30,885,899	1,712,861			
				04 共済費	13,802,506	13,087,508	714,998			
				計	105,121,549	100,690,086	4,431,463			
6 商工費	1 商工費		再1 15	01 報酬	14,508,110	13,113,363	1,394,747			
				02 給料	60,194,484	56,231,818	3,962,666			
				03 職員手当等	51,724,447	48,264,364	3,460,083			
				04 共済費	22,669,964	20,880,223	1,789,741			
				計	149,097,005	138,489,768	10,607,237			
7 土木費			再6 70	01 報酬	48,530,944	43,868,989	4,661,955			
				02 給料	290,628,085	279,298,658	11,329,427			
				03 職員手当等	233,758,382	218,810,010	14,948,372			
				04 共済費	107,609,976	98,986,573	8,623,403			
				計	680,527,387	640,964,230	39,563,157			
				1 土木管理費		13	01 報酬	13,600,855	10,747,305	2,853,550
							02 給料	54,361,200	45,808,800	8,552,400
							03 職員手当等	43,024,450	37,041,968	5,982,482
							04 共済費	21,597,560	17,839,085	3,758,475
				計	132,584,065	111,437,158	21,146,907			
				2 道路 橋りょう費		再2 9	01 報酬	5,738,674	7,557,386	△ 1,818,712
							02 給料	39,453,780	42,862,800	△ 3,409,020
							03 職員手当等	31,360,885	33,128,023	△ 1,767,138
							04 共済費	13,733,456	14,468,430	△ 734,974
				計	90,286,795	98,016,639	△ 7,729,844			
				3 都市計画費		再4 45	01 報酬	29,191,415	25,564,298	3,627,117
							02 給料	184,433,905	186,728,443	△ 2,294,538
							03 職員手当等	151,402,648	146,609,189	4,793,459
							04 共済費	68,266,755	65,430,140	2,836,615
				計	433,294,723	424,332,070	8,962,653			
	4 住宅費		3	02 給料	12,379,200	3,898,615	8,480,585			
				03 職員手当等	7,970,399	2,030,830	5,939,569			
				04 共済費	4,012,205	1,248,918	2,763,287			
				計	24,361,804	7,178,363	17,183,441			
8 消防費	1 消防費		再14 165	01 報酬	22,047,555	23,864,363	△ 1,816,808			
				02 給料	691,394,269	665,787,963	25,606,306			
				03 職員手当等	657,957,220	601,708,762	56,248,458			
				04 共済費	234,627,212	208,251,154	26,376,058			
				計	1,606,026,256	1,499,612,242	106,414,014			
9 教育費		1	再17 100	01 報酬	510,842,732	446,352,060	64,490,672			
				02 給料	447,470,619	430,836,488	16,634,131			
				03 職員手当等	389,018,342	362,470,766	26,547,576			
				04 共済費	165,729,364	149,817,174	15,912,190			
				計	1,513,061,057	1,389,476,488	123,584,569			
				1 教育総務費	1	37	01 報酬	54,672,985	49,608,966	5,064,019
							02 給料	155,391,722	145,336,318	10,055,404
							03 職員手当等	178,364,995	164,937,655	13,427,340
							04 共済費	58,303,702	51,617,034	6,686,668
				計	446,733,404	411,499,973	35,233,431			
				2 小学校費		0	01 報酬	162,645,942	140,129,590	22,516,352
							02 給料	0	0	0
							03 職員手当等	2,995,558	1,652,412	1,343,146
							04 共済費	6,641,847	4,822,960	1,818,887
				計	172,283,347	146,604,962	25,678,385			
				3 中学校費		再1 2	01 報酬	29,602,666	26,028,887	3,573,779
							02 給料	10,532,400	10,416,000	116,400
							03 職員手当等	8,039,197	7,845,625	193,572
							04 共済費	5,986,844	5,555,739	431,105
				計	54,161,107	49,846,251	4,314,856			
	4 幼稚園費		再1 3	01 報酬	5,175,438	4,945,877	229,561			
				02 給料	15,205,344	15,618,000	△ 412,656			
				03 職員手当等	10,970,245	11,186,514	△ 216,269			
				04 共済費	4,685,409	5,019,964	△ 334,555			
	計	36,036,436	36,770,355	△ 733,919						
	5 社会教育費		再10 44	01 報酬	240,575,145	211,055,374	29,519,771			
				02 給料	195,103,129	187,784,170	7,318,959			
				03 職員手当等	143,242,209	131,144,940	12,097,269			
				04 共済費	68,782,881	61,876,552	6,906,329			
	計	647,703,364	591,861,036	55,842,328						
	6 保健体育費		再5 14	01 報酬	18,170,556	14,583,366	3,587,190			
				02 給料	71,238,024	71,682,000	△ 443,976			
				03 職員手当等	45,406,138	45,703,620	△ 297,482			
				04 共済費	21,328,681	20,924,925	403,756			
	計	156,143,399	152,893,911	3,249,488						
一般会計合計		4	再64 749	01 報酬	1,369,825,276	1,157,304,446	212,520,830			
				02 給料	3,078,662,287	2,954,388,175	124,274,112			
				03 職員手当等	3,062,248,430	2,824,241,619	238,006,811			
				04 共済費	1,247,221,652	1,142,930,929	104,290,723			
				計	8,757,957,645	8,078,865,169	679,092,476			

再:再任用職員

給与費決算調(特別会計)

(単位:円)

特別会計	R7職員数		人件費内訳			
	特別	一般	節	R7支出済額	R6支出済額	比較
取手駅西口都市整備事業 特別会計		12	01 報酬	108,300	0	108,300
			02 給料	48,518,040	51,168,547	△ 2,650,507
			03 職員手当等	48,270,512	49,205,357	△ 934,845
			04 共済費	17,282,205	17,431,175	△ 148,970
			計	114,179,057	117,805,079	△ 3,626,022
国民健康保険事業 特別会計		18	01 報酬	16,802,539	13,632,129	3,170,410
			02 給料	69,807,803	69,348,304	459,499
			03 職員手当等	70,016,848	63,637,353	6,379,495
			04 共済費	26,624,852	24,628,182	1,996,670
			計	183,252,042	171,245,968	12,006,074
後期高齢者医療 特別会計		6	01 報酬	4,464,648	1,930,435	2,534,213
			02 給料	20,619,122	22,587,600	△ 1,968,478
			03 職員手当等	18,485,471	18,750,053	△ 264,582
			04 共済費	7,962,863	7,324,609	638,254
			計	51,532,104	50,592,697	939,407
介護保険特別会計		14	01 報酬	38,952,315	35,860,358	3,091,957
			02 給料	46,809,600	50,424,304	△ 3,614,704
			03 職員手当等	56,543,736	53,418,960	3,124,776
			04 共済費	21,995,199	21,757,027	238,172
			計	164,300,850	161,460,649	2,840,201
競輪事業特別会計			01 報酬	44,713,935	38,326,131	6,387,804
			03 職員手当等	2,370,820	2,051,405	319,415
			04 共済費	610,408	111,470	498,938
			計	47,695,163	40,489,006	7,206,157
取手地方公平委員会 特別会計			01 報酬	250,200	225,000	25,200
			計	250,200	225,000	25,200
特別会計合計		50	01 報酬	105,291,937	89,974,053	15,317,884
			02 給料	185,754,565	193,528,755	△ 7,774,190
			03 職員手当等	195,687,387	187,063,128	8,624,259
			04 共済費	74,475,527	71,252,463	3,223,064
			計	561,209,416	541,818,399	19,391,017

(全会計合計)

(単位:円)

全会計合計	R7職員数		人件費内訳			
	特別	一般	節	R7支出済額	R6支出済額	比較
全会計合計	4	再64 799	01 報酬	1,475,117,213	1,247,278,499	227,838,714
			02 給料	3,264,416,852	3,147,916,930	116,499,922
			03 職員手当等	3,257,935,817	3,011,304,747	246,631,070
			04 共済費	1,321,697,179	1,214,183,392	107,513,787
			計	9,319,167,061	8,620,683,568	698,483,493

再:再任用職員

令和7年度 地方消費税税率引き上げ分の社会保障財源化

社会保障・税一体改革において、引き上げ分の地方消費税収入は、社会保障4経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとされています。

※「社会保障4経費」消費税法第1条第2項に規定

制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費。

（歳入） 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,606,238 千円

（歳出） 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 18,938,855 千円

【歳出内訳】

（単位：千円）

事業名		令和7年度 決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	引き上げ分の 地方消費税 交付金	その他
社会福祉	障害者福祉事業	3,010,206	2,106,927		595	169,647	733,037
	高齢者福祉事業	217,090	342		2,309	40,301	174,138
	児童福祉事業	7,733,293	4,908,285	87,200	259,620	465,743	2,012,445
	母子福祉事業	15,175	11,381			713	3,081
	生活保護事業	2,514,283	1,980,210		5,380	99,361	429,332
	その他社会福祉事業	544,709	22,409		1,929	97,797	422,574
	小計	14,034,756	9,029,554	87,200	269,833	873,562	3,774,607
社会保険	国民健康保険事業	361,279	258,472			19,321	83,486
	後期高齢者医療事業	1,765,852	267,650		5,211	280,588	1,212,403
	介護保険事業	1,332,663	68,042			237,669	1,026,952
	小計	3,459,794	594,164		5,211	537,578	2,322,841
保健衛生	医療費助成事業	619,580	244,435		35,201	63,888	276,056
	健康づくり事業	127,704	6,523			22,774	98,407
	医療提供体制確保事業	193,020			36,078	29,495	127,447
	疾病予防対策事業	274,585			2,095	51,211	221,279
	母子衛生対策事業	172,945	77,751		472	17,802	76,920
	生活習慣病対策事業	56,471	3,287		358	9,928	42,898
	小計	1,444,305	331,996		74,204	195,098	843,007
合計		18,938,855	9,955,714	87,200	349,248	1,606,238	6,940,455

令和7年度一般会計予算内訳

(歳入)

区分	当初予算額	第1号補正	第2号補正
1 市 税	14,677,570		
2 地 方 譲 与 税	334,606		
3 利 子 割 交 付 金	13,000		
4 配 当 割 交 付 金	92,000		
5 株式等譲渡所得割交付金	149,000		
6 法 人 事 業 税 交 付 金	205,000		
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,557,000		
8 ゴルフ場利用税交付金	56,000		
9 環 境 性 能 割 交 付 金	39,000		
10 地 方 特 例 交 付 金	88,000		
11 地 方 交 付 税	8,730,000		
12 交通安全対策特別交付金	12,000		
13 分 担 金 及 び 負 担 金	172,489		
14 使 用 料 及 び 手 数 料	291,383		
15 国 庫 支 出 金	7,745,518	21,524	398,404
16 県 支 出 金	3,285,386		
17 財 産 収 入	64,198		
18 寄 附 金	3,000,312		
19 繰 入 金	3,895,755	29,976	
20 繰 越 金	500,000		
21 諸 収 入	964,983		83
22 市 債	3,566,800	102,500	
歳入合計	50,440,000	154,000	398,487

(歳出)

区分	当初予算額	第1号補正	第2号補正
1 議 会 費	275,502		
2 総 務 費	10,209,201		
3 民 生 費	19,091,407		398,487
4 衛 生 費	1,870,582		
5 農 林 水 産 業 費	293,914		
6 商 工 費	374,091		
7 土 木 費	5,252,108		
8 消 防 費	1,909,800		
9 教 育 費	7,016,185	154,000	
10 災 害 復 旧 費	5		
11 公 債 費	4,096,398		
12 諸 支 出 金	807		
13 予 備 費	50,000		
歳出合計	50,440,000	154,000	398,487

第3号補正	第4号補正	第5号補正	第6号補正	第7号補正
	8, 021			
	476, 103			
24, 460	123, 197	267, 167	462, 308	54, 750
1, 497	4, 623	98, 908	104, 982	
		3, 000		
73, 770	△ 327, 750	140, 915	235, 320	733
	969, 049			
1, 000	7, 935	11, 145		
90, 700	32, 600	54, 000		
191, 427	1, 293, 778	575, 135	802, 610	55, 483

第3号補正	第4号補正	第5号補正	第6号補正	第7号補正
			1, 100	
33, 691	1, 056, 390	33, 473	44, 342	55, 483
19, 922	89, 639	585, 168	480, 195	
103, 093			△ 13, 400	
			3, 100	
1, 628	8, 775	32, 024	16, 400	
	29, 000	1, 218	72, 900	
33, 093	109, 974	△ 76, 748	197, 973	
191, 427	1, 293, 778	575, 135	802, 610	55, 483

令和7年度一般会計予算内訳

(歳入)

区分	第8号補正	第9号補正	第10号補正
1 市 税		△ 109,816	
2 地 方 譲 与 税			
3 利 子 割 交 付 金			
4 配 当 割 交 付 金			
5 株式等譲渡所得割交付金			
6 法 人 事 業 税 交 付 金			
7 地 方 消 費 税 交 付 金			
8 ゴルフ場利用税交付金			
9 環 境 性 能 割 交 付 金			
10 地 方 特 例 交 付 金			
11 地 方 交 付 税		728,344	
12 交通安全対策特別交付金			
13 分 担 金 及 び 負 担 金			
14 使 用 料 及 び 手 数 料			
15 国 庫 支 出 金	813,345	△ 124,077	
16 県 支 出 金		2,411	
17 財 産 収 入		3,694	
18 寄 附 金		△ 499,100	
19 繰 入 金	90,972	△ 886,897	1,470
20 繰 越 金			
21 諸 収 入		99,050	
22 市 債		139,500	
歳入合計	904,317	△ 646,891	1,470

(歳出)

区分	第8号補正	第9号補正	第10号補正
1 議 会 費			
2 総 務 費	852,359	△ 651,793	
3 民 生 費		75,329	
4 衛 生 費	51,958	△ 3,161	
5 農 林 水 産 業 費		△ 59,312	
6 商 工 費			
7 土 木 費		△ 5,161	
8 消 防 費			
9 教 育 費		△ 2,927	1,470
10 災 害 復 旧 費			
11 公 債 費			
12 諸 支 出 金		134	
13 予 備 費			
歳出合計	904,317	△ 646,891	1,470

(単位：千円)

前年度繰越	合計
	14,567,754
	334,606
	13,000
	92,000
	149,000
	205,000
	2,557,000
	56,000
	39,000
	96,021
	9,934,447
	12,000
	172,489
	291,383
699,227	10,485,823
12,375	3,510,182
	67,892
	2,504,212
	3,254,264
218,687	1,687,736
40	1,084,236
2,305,700	6,291,800
3,236,029	57,405,845

(単位：千円)

前年度繰越 予備費充用	合計
	276,602
32,467	11,665,613
193,838	20,933,985
64,743	2,073,815
	237,702
	374,091
486,133	5,791,907
5,442	2,018,360
2,429,358	9,862,378
36,374	36,379
	4,096,398
	941
△ 12,326	37,674
3,236,029	57,405,845

合併特例債充当事業一覧

(単位:千円)

事業	事業実施年度	平成17～令和6年度		令和7年度		合計	
		事業費	充当額	事業費	充当額	事業費	充当額
地域振興基金積立金	R4～R5	2,271,895	2,158,300			2,271,895	2,158,300
新庁舎非常用電源整備事業	H17	88,200	83,800			88,200	83,800
議会棟耐震補強事業	H23	27,185	17,600			27,185	17,600
本庁舎耐震補強事業	H25～H26	521,862	451,000			521,862	451,000
庁舎整備事業	H24	73,559	69,800			73,559	69,800
取手庁舎エレベーター改修事業	R4	6,160	5,800			6,160	5,800
藤代庁舎エレベーター改修事業	H29	19,440	18,400			19,440	18,400
地域インターネット整備事業	H17	321,865	305,700			321,865	305,700
防災行政無線整備事業	H17～H19・H23	428,373	406,800			428,373	406,800
全国瞬時警報システム整備事業	H20	7,770	7,300			7,770	7,300
つつじ園増築事業	H18～H19	252,305	199,900			252,305	199,900
ウェルネスプラザ備品整備事業	H27	51,026	48,400			51,026	48,400
ウェルネスプラザ駐車場整備事業	H27	14,958	14,200			14,958	14,200
ふれあいの郷空調整備改修事業	R4～R5	133,210	126,500			133,210	126,500
こども発達センター整備事業	H24	118,120	112,200			118,120	112,200
たちばな保育園施設整備費補助金	H24	136,942	43,300			136,942	43,300
井野保育園施設整備費補助金	H25	138,435	43,700			138,435	43,700
稲保育園施設整備費補助金	H27	151,902	48,100			151,902	48,100
共生保育園施設整備費補助金	R3・R5	52,691	16,500			52,691	16,500
みどりが丘幼稚園施設整備費補助金	H27～H28	331,080	91,300			331,080	91,300
取手幼稚園施設整備費補助金	H30	182,403	35,000			182,403	35,000
あづま幼稚園施設整備費補助金	H30～R1	301,968	95,500			301,968	95,500
藤代駅前ナーサリースクール施設整備費補助金	H30	20,250	6,400			20,250	6,400
戸頭東保育園施設整備費補助金	H30～R1	237,438	25,400			237,438	25,400
つつみ幼稚園施設整備費補助金	R1	76,060	24,000			76,060	24,000
光風台幼稚園施設整備費補助金	H30	9,396	2,900			9,396	2,900
保育所整備事業(久賀・永山)	H18～H20	939,149	892,000			939,149	892,000
井野ないろ保育所・子育て支援センター整備事業	H28～R2	1,653,224	1,561,900			1,653,224	1,561,900
白山保育所外壁改修事業	R4	42,735	32,700			42,735	32,700
山王西部集落地域整備統合補助事業	H17～H22	476,187	109,600			476,187	109,600
北浦川谷中第5号橋架替負担金	H27～R3・R5	165,520	157,000			165,520	157,000
都市計画道路3・3・1号線維持事業	H17～H26	795,664	530,400			795,664	530,400
都市計画道路3・4・7号線維持事業	H18～H19	53,813	51,000			53,813	51,000
桜が丘0138号線維持事業	H17	31,290	29,700			31,290	29,700
西一・二丁目2548号線他維持事業	H27～R1	175,915	166,800			175,915	166,800
ふれあい道路維持事業	R5～R6	97,593	88,200			97,593	88,200
吉田地区市道改良事業	H17～H18	72,986	69,300			72,986	69,300
清水市道改良事業	H17～H21 H26～H28	228,671	216,900			228,671	216,900
桑原市道改良事業	H17～H18	150,897	143,400			150,897	143,400
櫛木市道改良事業	H17	4,725	4,400			4,725	4,400
駒場三丁目市道改良事業	H18	44,314	42,000			44,314	42,000
双葉市道改良事業	H18～H20 H22～H24 H26～H29	214,738	137,700			214,738	137,700
小文間中谷津市道改良事業	H18	7,203	6,800			7,203	6,800
駒場四丁目市道改良事業	H19～H20	32,622	30,900			32,622	30,900
稲後田市道改良事業	H20～H21 H24～H25	295,667	280,800			295,667	280,800
農協前踏切市道改良事業	H20	87,039	82,600			87,039	82,600
箕輪前市道改良事業	H21・H26～H28	173,016	162,300			173,016	162,300
東六丁目市道改良事業	H21～H23	33,191	29,800			33,191	29,800
野々井陣屋原市道改良事業	H22～H24・H26	54,537	51,600			54,537	51,600
小文間柳田市道改良事業	H22・H24～H25	38,946	36,800			38,946	36,800
井野台二丁目市道改良事業	H22～H25	106,041	88,000			106,041	88,000
野々井向尻市道改良事業	H23～H24	52,995	50,300			52,995	50,300
寺田後山市道改良事業	H23～H25	20,602	9,000			20,602	9,000
新川市道改良事業	H25～H27	66,557	61,200			66,557	61,200
下高井田向市道改良事業	H25～H26	57,238	54,300			57,238	54,300

(単位:千円)							
事業	事業実施年度	平成17～令和6年度		令和7年度		合計	
		事業費	充当額	事業費	充当額	事業費	充当額
稲向原2494号線通学路整備事業	H25～H28	153,334	90,800			153,334	90,800
下高井田向通学路整備事業	H26～R1	110,522	53,000			110,522	53,000
井野下沼通学路整備事業	H27～H28	26,870	11,400			26,870	11,400
稲向原2759号線通学路整備事業	H27～H28	47,985	20,300			47,985	20,300
山王上曽根市道改良事業	H28～H30	34,646	32,800			34,646	32,800
井野三丁目市道改良事業	H29～R1	135,257	86,500			135,257	86,500
井野団地外周道路市道改良事業	H30～R6	287,931	273,200			287,931	273,200
片町市道改良事業	H30～R3	85,506	81,000			85,506	81,000
井野台市道改良事業	R1～R4	73,568	69,800			73,568	69,800
小文間市道改良事業	R5	2,200	2,000			2,200	2,000
戸頭新屋敷市道改良事業	R5	22,340	21,200			22,340	21,200
青柳井戸田通学路整備事業	H30	10,271	4,300			10,271	4,300
井野前土井通学路整備事業	H28～H29	23,004	9,700			23,004	9,700
下高井官上木通学路整備事業	H28～H29	31,062	18,200			31,062	18,200
山王通学路整備事業	H28～R5	262,210	111,100			262,210	111,100
野々井通学路整備事業	R1～R3	126,785	54,000			126,785	54,000
清水通学路整備事業	R1	7,282	5,600			7,282	5,600
藤代通学路整備事業	R1	14,025	6,100			14,025	6,100
米ノ井入口通学路整備事業	H28	12,928	9,100			12,928	9,100
本郷四丁目通学路整備事業	H28・H30	8,662	4,000			8,662	4,000
駒場四丁目通学路整備事業	R2	9,372	4,000			9,372	4,000
東四丁目通学路整備事業	R5	43,523	18,500			43,523	18,500
桑原通学路整備事業	R4～R5	47,036	20,000			47,036	20,000
井野台一丁目通学路整備事業	R4～R6	65,689	27,900			65,689	27,900
コミュニティバス整備事業	H18	148,045	119,400			148,045	119,400
分庁舎整備事業	H26	48,136	45,700			48,136	45,700
公共交通バリアフリー化設備整備費補助金	R2～R5	386,315	366,800			386,315	366,800
野々井市道改良事業	H21～H22	15,719	14,900			15,719	14,900
3・4・3号線(井野工区)整備事業	H18～H27	1,281,649	927,900			1,281,649	927,900
3・4・7号線(台宿工区)整備事業	H25～R3	632,652	326,300			632,652	326,300
3・5・23号北敷・沼附線整備事業	H28～R5	124,188	61,100			124,188	61,100
藤代駅北口駅前広場施設整備事業	H29～H30	425,997	404,600			425,997	404,600
八重洲雨水排水整備事業	H17	13,335	12,600			13,335	12,600
駒場排水路整備事業	H17～H18	92,610	87,900			92,610	87,900
稲雨水幹線整備事業	H18～H21 H24～H27 R2～R5	439,691	417,000			439,691	417,000
井野雨水幹線整備事業	H18～H19	130,620	124,000			130,620	124,000
永山排水路整備事業	H19	75,285	71,500			75,285	71,500
井野1号雨水排水整備事業	H20	8,978	8,500			8,978	8,500
本町雨水排水整備事業	H21～H22	94,444	89,600			94,444	89,600
青柳地区雨水排水整備事業	H22・H25～H26	78,143	50,300			78,143	50,300
井野台三丁目雨水排水整備事業	H22	94,248	89,500			94,248	89,500
藤代1号雨水排水整備事業	H23～H25	97,916	79,000			97,916	79,000
白山六丁目雨水排水整備事業	H24	4,694	4,400			4,694	4,400
野々井地区雨水排水整備事業	H26～H30	175,068	166,100			175,068	166,100
新取手三丁目雨水排水整備事業	H26～H27	22,254	21,100			22,254	21,100
野々井大門地区雨水排水整備事業	H26・H28～R2	96,144	91,200			96,144	91,200
藤代横町雨水排水整備事業	H28～H30 R2～R4	235,096	223,000			235,096	223,000
藤代3号公園整備事業	H21	11,372	10,800			11,372	10,800
下高井近隣公園整備事業	H21～H25	1,136,000	296,100			1,136,000	296,100
藤代駅自由通路整備事業	H18～H20	445,699	183,900			445,699	183,900
戸頭消防署耐震補強大規模改修事業	H26～H27	41,546	35,200			41,546	35,200
戸頭消防署大規模改造事業	R3～R4	102,687	97,400			102,687	97,400
吉田消防署耐震補強大規模改修事業	H26	24,559	20,400			24,559	20,400
櫛木消防署大規模改修事業	H29・R2	191,160	181,500			191,160	181,500
消防本部大規模改修事業	H30～R1	207,730	197,200			207,730	197,200
吉田消防署大規模改修事業	R2～R3	137,258	130,300			137,258	130,300

(単位:千円)

事業	事業実施年度	平成17～令和6年度		令和7年度		合計	
		事業費	充当額	事業費	充当額	事業費	充当額
小学校パソコン室エアコン整備事業	H18	15,304	14,500			15,304	14,500
小学校空調設備整備事業	H26～H27・H30	523,533	497,200			523,533	497,200
小学校特別空調設備整備事業	R1	10,746	10,200			10,746	10,200
白山小学校長寿命化改良事業	R3～R4	54,296	51,500			54,296	51,500
寺原小大規模改造事業	H20・H24	410,288	193,200			410,288	193,200
永山小改築事業	H22～H23・H25	1,078,837	509,600			1,078,837	509,600
永山小コミュニティスペース整備事業	H23	74,239	65,800			74,239	65,800
戸頭東小大規模改造事業	H24・H26	314,454	213,100			314,454	213,100
吉田小校舎増築大規模改造事業	H25～H26	650,228	461,800			650,228	461,800
藤代小大規模改造事業	H26・R2～R3	161,227	108,300			161,227	108,300
稲小大規模改造事業	H26～H27	467,968	354,200			467,968	354,200
高井小大規模改造事業	H26・H28	327,672	217,200			327,672	217,200
高井小内部改修事業	R2～R3	97,515	87,900			97,515	87,900
高井小校舎増築事業	R6～R7	193,684	184,000	136,424	129,600	330,108	313,600
山王小大規模改造事業	H28～H29	340,438	256,400			340,438	256,400
六郷小大規模改造事業	H28～H30	393,203	261,800			393,203	261,800
久賀小大規模改造事業	H28～H29	605,588	441,800			605,588	441,800
宮和田小大規模改造事業	R1～R2	230,217	193,000			230,217	193,000
永山小給食室整備事業	H23	19,320	10,900			19,320	10,900
中学校空調設備整備事業	H27～H28	274,623	260,800			274,623	260,800
中学校特別教室空調設備整備事業	R1～R2	311,949	238,900			311,949	238,900
中学校校内LAN改修事業	H30	25,898	24,600			25,898	24,600
取手二中校舎大規模改造事業	H18	568,575	347,700			568,575	347,700
取手東中大規模改造事業	H22～H23	620,425	228,200			620,425	228,200
戸頭中校舎大規模改造事業	H24・H29～H30	461,139	336,800			461,139	336,800
藤代中体育館耐震補強事業	H26	7,549	7,100			7,549	7,100
藤代南中校舎・体育館大規模改造事業	H30	20,390	19,300			20,390	19,300
中学校武道場非構造部材耐震補強事業	H29～H30	95,996	74,600			95,996	74,600
永山中学校公共下水道接続事業	R4	54,516	41,000			54,516	41,000
福祉会館空調改修・大規模改造事業	H30～R1	257,890	244,900			257,890	244,900
市民会館耐震補強・大規模改造事業	H30	940,680	884,300			940,680	884,300
取手図書館外壁・屋上防水改修事業	H30	24,732	23,400			24,732	23,400
児童クラブ施設整備事業	H19・H23・H26	317,662	293,500			317,662	293,500
白山小学校放課後子どもクラブ整備事業	R5	202,764	20,500			202,764	20,500
藤代公民館耐震補強大規模改造事業	H27～H28	438,696	414,900			438,696	414,900
井野公民館改修事業	R1	52,250	49,600			52,250	49,600
戸頭公民館空調改修事業	R5	50,710	48,100			50,710	48,100
取手図書館エレベーター改修事業	H28	11,664	11,000			11,664	11,000
取手図書館空調改修事業	R1～R2	54,706	51,800			54,706	51,800
ふじしろ図書館空調設備改修事業	R3～R4	148,335	140,700			148,335	140,700
グリーンスポーツセンター改修事業	R5	21,989	20,800			21,989	20,800
グリーンスポーツセンター公共下水道接続事業	R6	77,880	73,900			77,880	73,900
一般会計合計		31,818,589	23,613,700	136,424	129,600	31,955,013	23,743,300

取手駅西口歩行者デッキ整備事業	H23～H25	576,021	346,900			576,021	346,900
取手駅西口自転車駐車場整備事業	H24～H25	716,443	437,700			716,443	437,700
取手駅自由通路整備事業	H19～H20	51,970	25,600			51,970	25,600
ウェルネスプラザ整備事業	H24～H27	2,188,323	1,405,900			2,188,323	1,405,900
西口特別会計合計		3,532,757	2,216,100			3,532,757	2,216,100

地方債借入先別及び利率別現在高

(一般会計)

(単位:千円)

借入先	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	合計	構成比
政府資金	4,653,840	554,408	1,501,182	136,275	27,600		6,873,305	16.7%
財政融資資金	4,637,623	541,053	1,501,182	97,998	27,600		6,805,456	16.5%
簡保資金	16,217	13,355		38,277			67,849	0.2%
地方公共団体金融機構	13,510,211	463,066	1,671,175	436,949			16,081,401	39.0%
市中銀行等	7,012,261	2,312,830	2,556,644	1,749,000		3,127,500	16,758,235	40.6%
共済組合等	975,790	213,130		112,400			1,301,320	3.1%
茨城県	202,965	48,966					251,931	0.6%
合計	26,355,067	3,592,400	5,729,001	2,434,624	27,600	3,127,500	41,266,192	100.0%
構成比	63.9%	8.7%	13.9%	5.9%	0.1%	7.5%	100.0%	

都市計画税充当事業一覧

都市計画税決算額 915,881千円

(単位:千円)

充当先事業	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源	
						うち都市計画税 充当額
下水道組合負担金	1,637,820				1,637,820	719,881
取手駅西口都市整備事業 特別会計繰出金	28,875				28,875	28,000
市債償還金(都市計画事業分)	429,405				429,405	168,000
合計	2,096,100				2,096,100	915,881

都市計画税は、都市計画法による都市計画区域のうち、市街化区域に所在する土地及び家屋に課される税金で、都市計画法に基づいて行う都市計画事業(街路、公園、下水道等の整備)、土地区画整理事業に要する費用の一部に充当しています。

款別性質別一覧表（普通会計）

令和7年度

区 分	1議会費	2総務費	3民生費	4衛生費	5農林水産業費	6商工費
1人件費	244,244	2,388,621	1,863,489	349,863	102,650	154,217
うち職員給	53,292	1,322,529	1,057,005	262,921	72,031	113,727
2物件費	8,279	3,187,916	789,204	971,954	13,392	25,669
3維持補修費		9,463	6,402			
4扶助費			12,042,738	65,673		
5補助費等	3,180	664,249	499,901	1,350,783	65,504	151,819
6普通建設事業費		60,460	371,891	117,276	22,764	42,220
(1)補助事業費		3,654	316,311	11,510	650	
(2)単独事業費		56,806	55,580	105,766	10,094	42,220
(3)県営事業負担金					12,020	
(4)同級他団体施行事業負担金						
7災害復旧事業費						
(1)補助事業費						
(2)単独事業費						
8公債費						
9積立金		3,305,955	423	1	13,101	
10投資及び出資金						
11貸付金						37,000
12繰出金			4,030,860			
歳出合計	255,703	9,616,664	19,604,908	2,855,550	217,411	410,925

令和6年度

区 分	1議会費	2総務費	3民生費	4衛生費	5農林水産業費	6商工費
1人件費	254,459	2,173,131	1,686,031	341,583	98,285	144,653
うち職員給	50,983	1,219,749	998,714	255,399	68,956	106,997
2物件費	6,580	2,101,737	653,920	1,015,040	13,891	16,575
3維持補修費		7,932	4,554			
4扶助費			11,925,630	4,991		
5補助費等	2,864	659,095	432,044	1,347,479	132,589	160,713
6普通建設事業費		166,715	236,821	12,389	23,220	8,327
(1)補助事業費		2,563	218,748	11,908		
(2)単独事業費		164,152	18,073	481	21,276	8,327
(3)県営事業負担金					1,944	
(4)同級他団体施行事業負担金						
7災害復旧事業費						
(1)補助事業費						
(2)単独事業費						
8公債費						
9積立金		3,107,778	373	1	12,433	
10投資及び出資金						3,300
11貸付金						39,000
12繰出金			3,921,065			
歳出合計	263,903	8,216,388	18,860,438	2,721,483	280,418	372,568

(単位：千円，％)

7土木費	8消防費	9教育費	10災害復旧費	11公債費	12諸支出金	合 計	構成比
531,137	1,527,132	1,295,685				8,457,038	15.9
382,615	1,259,859	682,475				5,206,454	9.8
717,549	101,410	2,417,431				8,232,804	15.5
57,930	3,815	18,299				95,909	0.2
		638,570				12,746,981	24.0
1,739,693	83,913	132,370				4,691,412	8.8
1,403,806	137,571	4,533,894				6,689,882	12.5
549,255	51,900	653,666				1,586,946	3.0
854,551	85,671	3,880,228				5,090,916	9.5
						12,020	0.0
						0	
			29,920			29,920	0.1
						0	
			29,920			29,920	0.1
				4,512,400		4,512,400	8.5
232		104,597				3,424,309	6.4
199,820						199,820	0.4
		3,990				40,990	0.1
940						4,031,800	7.6
4,651,107	1,853,841	9,144,836	29,920	4,512,400		53,153,265	100.0

(単位：千円，％)

7土木費	8消防費	9教育費	10災害復旧費	11公債費	12諸支出金	合 計	構成比
497,539	1,425,956	1,198,488				7,820,125	16.4
362,451	1,183,243	651,458				4,897,950	10.3
621,049	100,441	1,957,591				6,486,824	13.6
57,769	3,319	8,555				82,129	0.2
		692,167				12,622,788	26.4
1,682,992	75,244	155,933				4,648,953	9.7
2,074,996	260,376	1,353,075				4,135,919	8.7
938,380		511,448				1,683,047	3.5
1,136,616	260,376	841,627				2,450,928	5.2
						1,944	0.0
						0	
			62,796			62,796	0.1
						0	
			62,796			62,796	0.1
				4,625,288		4,625,288	9.7
331		2,473				3,123,389	6.5
188,000						191,300	0.4
		4,230				43,230	0.1
808						3,921,873	8.2
5,123,484	1,865,336	5,372,512	62,796	4,625,288		47,764,614	100.0

年度別歳出性質別の状況（普通会計）

（単位：千円、％）

（単位：円）

区 分	令和7年度		令和6年度		人 口 一 人 当 た り	
	金 額	構成比	金 額	構成比	令和7年度	令和6年度
1 経常的経費	38,736,544	72.9	36,286,107	76.0	365,516	342,736
(1)義務的経費	25,716,419	48.4	25,068,201	52.5	242,659	236,779
ア. 人件費	8,457,038	15.9	7,820,125	16.4	79,800	73,864
イ. 扶助費	12,746,981	24.0	12,622,788	26.4	120,280	119,227
ウ. 公債費	4,512,400	8.5	4,625,288	9.7	42,579	43,688
(2)物件費	8,232,804	15.5	6,486,824	13.6	77,684	61,270
(3)維持補修費	95,909	0.2	82,129	0.2	905	776
(4)補助費等	4,691,412	8.8	4,648,953	9.7	44,268	43,911
2 繰出金	4,031,800	7.6	3,921,873	8.2	38,044	37,044
3 積立金	3,424,309	6.4	3,123,389	6.5	32,312	29,502
4 投資及び出資金・貸付金	240,810	0.5	234,530	0.5	2,272	2,215
5 投資的経費	6,719,802	12.6	4,198,715	8.8	63,406	39,658
(1)普通建設事業費	6,689,882	12.5	4,135,919	8.7	63,124	39,065
ア. 補助事業費	1,586,946	3.0	1,683,047	3.5	14,974	15,897
イ. 単独事業費	5,090,916	9.5	2,450,928	5.2	48,037	23,150
ウ. 県営事業負担金	12,020	0.0	1,944	0.0	113	18
エ. 同級他団体施行事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0
オ. 受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	0
(2)災害復旧事業費	29,920	0.1	62,796	0.1	282	593
歳出合計	53,153,265	100.0	47,764,614	100.0	501,550	451,155

※令和8年1月1日の人口 105,978人

※令和7年1月1日の人口 105,872人

目的別歳出(充当一般財源等)の決算額の推移(普通会計)

(単位:千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
議会費	269,110 1.1	275,545 1.1	268,287 1.0	264,014 1.0	264,646 1.0
総務費	4,310,047 16.9	3,815,068 15.0	4,163,068 16.1	3,978,942 15.2	4,367,712 15.8
民生費	6,669,323 26.1	6,914,990 27.2	7,069,751 27.4	7,558,754 28.9	7,604,518 27.5
衛生費	1,937,277 7.6	1,926,512 7.6	1,866,003 7.2	1,883,363 7.2	2,131,579 7.7
労働費	53,922 0.2	48,519 0.2	52,278 0.2	52,445 0.2	81,081 0.3
農林水産業費	199,924 0.8	201,279 0.8	197,385 0.8	190,470 0.7	194,103 0.7
商工費	339,278 1.3	300,538 1.2	272,791 1.1	333,980 1.3	608,530 2.2
土木費	3,377,025 13.2	3,339,295 13.1	3,252,400 12.6	3,326,305 12.7	3,287,227 11.9
消防費	1,517,813 5.9	1,539,658 6.0	1,559,259 6.0	1,508,425 5.8	1,502,926 5.4
教育費	2,747,670 10.8	2,768,236 10.9	2,848,997 11.0	2,913,852 11.1	3,269,518 11.8
災害復旧費	0 0.0	0 0.0	79 0.0	386 0.0	0 0.0
公債費	4,112,296 16.1	4,312,918 16.9	4,296,704 16.6	4,178,824 15.9	4,364,328 15.7
諸支出金	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
歳出総額	25,533,685 100.0	25,442,558 100.0	25,847,002 100.0	26,189,760 100.0	27,676,168 100.0

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
議会費	253,249 0.9	254,316 0.9	260,073 0.9	263,903 0.9	255,703 0.8
総務費	5,184,557 18.1	4,375,959 15.3	4,588,961 15.4	4,672,810 15.4	5,718,339 18.5
民生費	7,804,026 27.3	7,834,671 27.3	9,467,572 31.7	9,818,265 32.4	9,176,036 29.7
衛生費	2,105,964 7.4	2,350,430 8.2	2,250,251 7.5	2,411,222 8.0	2,507,860 8.1
労働費	103,814 0.4	68,013 0.2	60,586 0.2	48,981 0.2	51,602 0.2
農林水産業費	237,095 0.8	301,244 1.1	283,728 0.9	168,362 0.6	171,898 0.6
商工費	375,123 1.3	898,641 3.1	283,110 0.9	215,199 0.7	221,168 0.7
土木費	3,275,826 11.4	3,283,148 11.5	3,304,902 11.1	3,368,175 11.1	3,277,012 10.6
消防費	1,490,968 5.2	1,521,854 5.3	1,530,732 5.1	1,582,998 5.2	1,689,764 5.5
教育費	3,218,654 11.2	3,123,312 10.9	3,152,508 10.6	3,148,614 10.4	3,381,918 10.9
災害復旧費	0 0.0	0 0.0	5,908 0.0	125 0.0	0 0.0
公債費	4,580,998 16.0	4,649,336 16.2	4,691,890 15.7	4,579,678 15.1	4,470,435 14.5
諸支出金	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
歳出総額	28,630,274 100.0	28,660,924 100.0	29,880,221 100.0	30,278,332 100.0	30,921,735 100.0

※下段は構成比

経常経費充当一般財源等（性質別）の決算額の推移（普通会計）

（単位：千円）

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費	6,576,396 29.1	6,536,794 27.5	6,499,664 28.0	6,387,396 27.7	6,800,545 28.5
扶助費	2,424,370 10.7	2,525,337 10.6	2,547,462 11.0	2,762,707 12.0	2,669,591 11.2
公債費	4,112,288 18.2	4,312,915 18.1	4,296,704 18.5	4,178,824 18.1	4,364,328 18.3
小計	13,113,054 58.0	13,375,046 56.2	13,343,830 57.5	13,328,927 57.8	13,834,464 58.0
物件費	3,280,070 14.5	3,297,658 13.9	3,330,964 14.4	3,412,004 14.8	3,417,169 14.3
維持補修費	105,524 0.5	78,422 0.3	90,360 0.4	82,898 0.4	95,168 0.4
補助費等	1,655,551 7.3	2,798,021 11.8	2,762,406 11.9	2,740,020 11.9	2,782,310 11.7
その他	3,731,720 16.6	2,591,478 10.9	2,743,660 11.8	2,819,192 12.2	2,918,428 12.1
合計	21,885,919 96.9	22,140,625 93.1	22,271,220 96.0	22,383,041 97.1	23,047,539 96.5

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費	6,705,136 25.7	6,773,639 27.1	6,937,894 27.1	7,250,348 27.3	7,718,922 28.3
扶助費	2,830,024 10.8	2,695,455 10.8	2,926,062 11.4	3,011,925 11.4	3,010,273 11.0
公債費	4,580,998 17.5	4,643,506 18.5	4,691,890 18.3	4,579,678 17.3	4,470,435 16.4
小計	14,116,158 54.0	14,112,600 56.4	14,555,846 56.8	14,841,951 56.0	15,199,630 55.7
物件費	3,401,804 13.0	3,612,404 14.4	3,581,610 14.0	3,974,282 15.0	4,159,482 15.3
維持補修費	75,076 0.3	105,456 0.4	89,999 0.4	79,320 0.3	95,909 0.4
補助費等	2,933,826 11.2	3,174,930 12.7	3,293,542 12.9	3,009,184 11.3	2,958,066 10.8
その他	2,946,970 11.3	3,022,226 12.1	3,127,080 12.3	3,287,146 12.3	3,404,031 12.5
合計	23,473,834 89.8	24,027,616 96.0	24,648,077 96.4	25,191,883 94.9	25,817,118 94.7

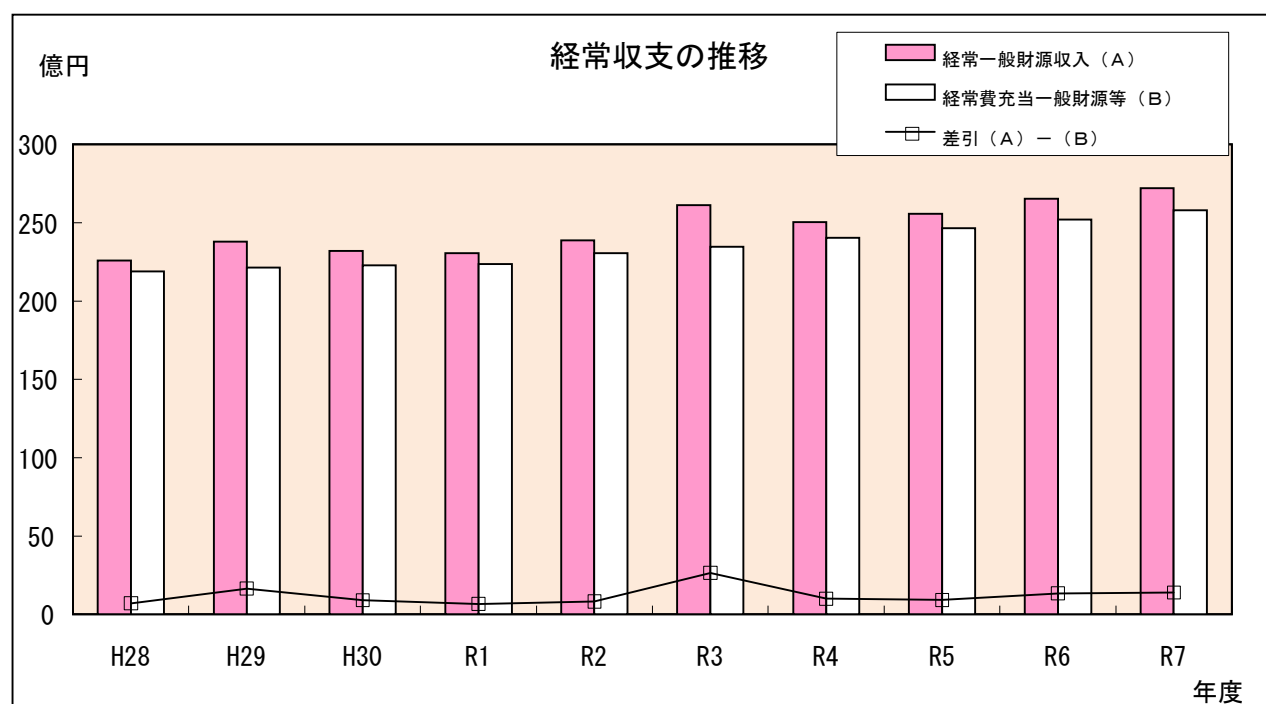
※下段は経常一般財源等に占める割合

経常収支の推移（普通会計）

(単位：千円)

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常一般財源（A）	22,597,310	23,790,904	23,187,923	23,053,681	23,877,474
経常経費充当一般財源等（B）	21,885,919	22,140,625	22,271,220	22,383,041	23,047,539
差引（A）－（B）	711,391	1,650,279	916,703	670,640	829,935
経常収支比率（B）／（A）	96.9%	93.1%	96.0%	97.1%	96.5%

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常一般財源（A）	26,127,648	25,040,857	25,577,442	26,536,674	27,249,020
経常経費充当一般財源等（B）	23,473,834	24,027,616	24,648,077	25,191,883	25,817,118
差引（A）－（B）	2,653,814	1,013,241	929,365	1,344,791	1,431,902
経常収支比率（B）／（A）	89.8%	96.0%	96.4%	94.9%	94.7%



・経常収支比率

地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源に対して、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費がどの程度の比率を占めているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる。

・経常一般財源

毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用できる収入。

地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車税環境性能割交付金、地方特例交付金、普通交付税、交通安全対策特別交付金、経常的に収入される使用料、手数料、財産収入、諸収入のうち用途の特定されないもの及び減収補てん債特例分、臨時財政対策債をいう。

繰越額の状況（一般会計）

(単位：千円)

【繰越明許費】

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	1 総務管理費	防 犯 カ メ ラ 設 置 補 助 事 業	5,000,000	5,000,000		4,500,000			500,000
		災 害 時 用 備 品 整 備 事 業	313,000	313,000					313,000
		県 防 災 情 報 ネ ッ ト ワ ー ク シ ス テ ム 更 新 事 業 負 担 金	11,437,000	11,437,000			11,400,000		37,000
		物 価 高 騰 対 策 商 品 券 事 業	847,359,000	103,959,000		18,683,000			85,276,000
	3 戸籍住民基本台帳費	戸 籍 附 票 ・ 住 民 基 本 台 帳 シ ス テ ム 改 修 事 業	8,855,000	8,855,000		8,855,000			
3 民生費	2 児童福祉費	物価高対応子育て応援手当支給事業	292,308,000	36,930,000		36,930,000			
		低所得の子育て世帯生活応援特別給付金支給事業	104,982,000	26,393,000		26,393,000			
		給 食 費 負 担 軽 減 事 業 (民 間 保 育 施 設 等 分)	61,677,000	61,677,000		43,000,000			18,677,000
		給 食 費 負 担 軽 減 事 業 (公 立 保 育 所 分)	18,148,000	18,148,000		12,000,000			6,148,000
	3 生活保護費	最 高 裁 判 決 等 を 踏 ま え た 生 活 保 護 シ ス テ ム 改 修 事 業	330,000	0					
4 衛生費	1 保健衛生費	取手駅前公衆トイレ設置事業	68,152,000	5,000,000			3,700,000		1,300,000
		省エネ家電買換え補助事業	51,958,000	51,700,000		46,506,000			5,194,000
5 農林水産業費	1 農業費	櫛木除塵機改修事業負担金	10,530,000	10,530,000			10,500,000		30,000
7 土木費	2 道路橋りょう費	橋 り ょ う 長 寿 命 化 事 業	4,600,000	4,225,000		2,323,000	800,000		1,102,000
		横断歩道橋長寿命化事業	12,300,000	6,876,000		3,781,000	2,700,000		395,000
		小 文 間 (市 道 5148 号 線) 道 路 改 良 事 業	109,407,000	109,407,000			97,300,000		12,107,000
		井野団地外周道路(市道0115号線他)道路改良事業	90,260,000	90,260,000			81,200,000		9,060,000
		井野台四丁目(市道3276号線他)道路改良事業	47,355,000	47,355,000			42,600,000		4,755,000
		桑 原 (市 道 4042 号 線) 道 路 改 良 事 業	42,510,000	3,005,000		1,652,000	1,200,000		153,000
		野々井(市道2365号線)道路改良事業	20,618,000	12,341,000		6,787,000	4,900,000		654,000
	3 都市計画費	桑 原 地 区 整 備 推 進 事 業	11,605,000	10,911,000					10,911,000
		大規模建築物等耐震化支援事業	51,987,000	51,987,000		38,724,000			13,263,000
		地 籍 調 査 事 業	946,000	946,000		637,000			309,000
		都 市 計 画 道 路 3 ・ 5 ・ 23 号 北 敷 ・ 沼 附 線 整 備 事 業	105,010,000	32,669,000		17,967,000	13,200,000		1,502,000
		排水機場・双葉ポンプ場改修事業	32,868,000	32,868,000			32,800,000		68,000
		藤代地区雨水排水整備事業	62,115,000	60,509,000			60,500,000		9,000
		下高井水砂地区雨水排水整備事業	30,569,000	27,192,000			27,100,000		92,000
8 消防費	1 消防費	県 防 災 情 報 ネ ッ ト ワ ー ク シ ス テ ム 更 新 事 業 負 担 金	11,437,000	11,437,000			11,400,000		37,000
		消 防 本 部 受 変 電 設 備 改 修 事 業	4,950,000	4,950,000					4,950,000
		消 防 ポ ン プ 自 動 車 購 入 事 業	42,945,000	42,945,000			40,000,000		2,945,000

9 教育費	2 小学校費	小 学 校 電 子 黒 板 整 備 事 業	42,000,000	42,000,000			37,800,000		4,200,000
		給食費負担軽減事業（小学校分）	69,570,000	69,239,000		47,712,000			21,527,000
	3 中学校費	中 学 校 電 子 黒 板 整 備 事 業	18,000,000	18,000,000			16,200,000		1,800,000
	6 保健体育費	中 学 校 体 育 館 ・ 武 道 場 空 調 設 備 設 置 事 業	556,120,000	285,082,000			285,000,000		82,000
		給 食 費 負 担 軽 減 事 業 (中 学 校 分)	48,583,000	40,862,000		27,283,000			13,579,000
		こ だ も 向 け ま ち お こ し ス ポ ー ツ イ ベ ン ト 開 催 事 業	1,470,000	1,470,000					1,470,000
		旧 取 手 第 一 中 学 校 体 育 館 耐 震 補 強 ・ 大 規 模 改 修 事 業	240,240,000	164,670,000			164,600,000		70,000
給 食 費 負 担 軽 減 事 業 (給 食 セ ン タ ー 分)		48,062,000	48,007,000		32,952,000			15,055,000	
計			3,186,576,000	1,559,155,000		376,685,000	944,900,000		237,570,000

【継続費通次繰越】

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
7 土木費	3 都市計画費	都市計画道路再検討調査事業	934,000	934,000					934,000
計			934,000	934,000					934,000

合計			3,187,510,000	1,560,089,000	0	376,685,000	944,900,000	0	238,504,000
----	--	--	---------------	---------------	---	-------------	-------------	---	-------------

補助金・交付金比較表（一般会計）

（単位：千円）

補助金名	令和7年度	令和6年度	比較
政務活動費交付金	1,817	1,674	143
議会費計	1,817	1,674	143
取手市国際交流協会補助金	720	720	0
交通安全母の会補助金	230	230	0
地区補助金	22,985	22,649	336
コミュニティ助成事業補助金	2,400	17,500	△ 15,100
地区集会所建設等事業費補助金	1,581	3,764	△ 2,183
防災土育成事業補助金	260	89	171
自主防災組織補助金	6,594	6,520	74
自主防災組織資機材補助金	600	600	0
地域改善対策事業補助金	583	583	0
総務費計	35,953	52,655	△ 16,702
いばらき被害者支援センター賛助金	100	100	0
社会福祉協議会運営費補助金	139,739	133,062	6,677
民生委員協議会補助金	19,584	19,584	0
取手地区更生保護女性会取手支部補助金	98	98	0
取手地区保護司会取手支部補助金	300	300	0
姿勢改善かるやか事業補助金	197	230	△ 33
ウェルネスプラザ指定管理者支援金	0	1,464	△ 1,464
生活困窮者住居確保給付金	702	98	604
物価高騰対応重点支援臨時給付金	26,760	753,930	△ 727,170
定額減税補足給付金（調整給付）	0	745,160	△ 745,160
定額減税補足給付金（不足額給付）	286,580	0	286,580
協働提案型公募補助事業補助金	166	0	166
身体障害者福祉協議会補助金	72	72	0
社会参加促進事業補助金	734	459	275
成年後見制度利用支援事業後見人等報酬助成金	545	1,101	△ 556
障害者移送サービス介助等補助金	367	367	0
合理的配慮提供支援助成金	0	327	△ 327
高齢者移送サービス介助等補助金	2,490	2,648	△ 158
高齢者移送サービス福祉車両点検整備費補助金	493	333	160
シルバー人材センター補助金	34,000	28,000	6,000
高齢者クラブ助成事業補助金	1,990	2,106	△ 116
介護予防及び社会参加支援事業補助金	78	106	△ 28
三次元プロジェクト運営補助金	4,000	4,300	△ 300
結婚新生活支援事業補助金	11,626	4,242	7,384
出産・子育て応援給付金	2,800	48,850	△ 46,050
妊婦のための支援給付交付金	56,800	0	56,800
無痛分娩費用助成金	12,931	0	12,931
物価高対応子育て応援手当給付金	252,180	0	252,180
低所得の子育て世帯生活応援特別給付金	76,950	0	76,950
乳児等保育事業費補助金	12,790	11,815	975
保育体制強化事業補助金	15,411	12,530	2,881
地域子育て支援拠点事業補助金	8,497	3,044	5,453
保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金	299	97	202
業務効率化推進事業（ICT）補助金	603	2,619	△ 2,016
障害児保育事業補助金	4,320	4,920	△ 600
民間保育園運営補助金	34,043	50,182	△ 16,139
特別支援教育費補助金	1,540	1,160	380

(単位：千円)

補助金名	令和7年度	令和6年度	比較
認定こども園整備費補助金	83,720	218,748	△ 135,028
民間保育園一時預かり事業補助金	10,047	6,305	3,742
民間保育園延長保育促進事業補助金	8,008	8,461	△ 453
民間保育園病児保育事業補助金	17,690	16,243	1,447
日本スポーツ振興センター共済掛金助成金	234	248	△ 14
認定こども園一時預かり事業補助金	8,732	929	7,803
実費徴収に伴う補足給付補助金	72	124	△ 52
民間保育園施設整備費補助金	190,289	0	190,289
民間保育園等食材料費補助金	37,705	21,417	16,288
新規採用保育士等応援補助金	6,400	0	6,400
保育士等勤続功労補助金	11,680	0	11,680
多子世帯保育料軽減事業補助金	30,499	33,090	△ 2,591
民生費計	1,414,861	2,138,869	△ 724,008
取手献血連合会補助金	180	180	0
骨髄移植ドナー支援事業助成金	140	0	140
常総地域病院群輪番制病院運営費補助金	31,115	31,044	71
公的病院等運営費補助金	121,438	121,591	△ 153
新型コロナウイルス予防接種健康被害給付金	0	44,412	△ 44,412
取手市里山・谷津田保全「いもりの里」協議会補助金	300	246	54
宮ノ前ふれあい公園ホテルの里育成協議会補助金	188	183	5
自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金	1,500	1,500	0
住宅用太陽光発電システム設置補助金	870	871	△ 1
省エネ家電買換え補助金	49,749	0	49,749
合併処理浄化槽設置費補助金	11,510	11,396	114
生ごみ処理機等購入補助金	1,561	1,794	△ 233
資源回収助成金	3,024	3,195	△ 171
衛生費計	221,575	216,412	5,163
儲かる産地支援事業補助金	0	7,070	△ 7,070
農業公社事業円滑化補助金	10,000	5,600	0
認定農業者支援事業補助金	366	2,715	△ 2,349
農業次世代人材投資資金	0	0	0
農業経営基盤強化資金利子助成補助金	252	10	242
農業振興研究団体補助金	150	180	△ 30
環境保全型農業直接支払交付金	1,427	1,564	△ 137
水田農業転作等実施補助金	9,705	75,823	△ 66,118
水田農業推進センター活動事業費補助金	150	150	0
県経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金	4,243	4,266	△ 23
福岡堰地区浚渫工事補助金	94	0	94
岡堰土地改良区維持管理補助金	14,400	14,400	0
多面的機能支払交付金	7,009	6,575	434
農林水産業費計	47,796	118,353	△ 70,557

(単位：千円)

補助金名	令和7年度	令和6年度	比較
商工会事業補助金	19,358	19,358	0
とりで産業まつり補助金	2,000	2,000	0
藤代商工祭補助金	1,000	1,000	0
商店街活性化事業補助金	1,135	835	300
買い物弱者支援事業補助金	2,000	2,000	0
令和元年度台風15号・19号災害特例融資保証料補給金	0	57	△ 57
中小企業事業資金融資あっ旋保証料補給金	29,470	29,160	310
産業活動支援施設奨励金	0	1,593	△ 1,593
産業振興チャレンジ支援事業補助金	70	50	20
市民事業活動促進補助金	956	903	53
創業支援事業補助金	6,970	6,973	△ 3
空き店舗活用事業補助金	1,904	1,633	271
わくわく取手生活実現事業補助金	0	17,400	△ 17,400
市観光協会補助金	50,235	46,703	3,532
商工費計	115,098	129,665	△ 14,567
桑原地区土地区画整理事業補助金	79,387	3,440	75,947
路線バス運行事業補助金	7,500	7,500	0
地域公共交通等支援事業補助金	19,000	0	19,000
狭あい道路拡幅整備促進補助金	0	427	△ 427
分筆測量補助金	450	900	△ 450
木造住宅耐震補強補助金	0	1,000	△ 1,000
大規模建築物等耐震診断補助金	3,441	0	3,441
保存緑地・保存樹木等助成金	701	715	△ 14
鯉のぼりプロジェクト補助金	200	200	0
小貝川河川敷環境美化活動補助金	0	102	△ 102
緑の少年団補助金	390	390	0
定住化促進住宅補助金	18,543	28,058	△ 9,515
土木費計	129,612	42,732	86,880
消防団ポンプ操法県大会出場分団補助金	180	180	0
消防団運営交付金	5,968	5,968	0
消防費計	6,148	6,148	0

(単位：千円)

補助金名	令和7年度	令和6年度	比較
学校記念誌作成補助金	0	144	△ 144
取手市子ども会育成連合会補助金	560	560	0
青少年育成市民会議補助金	410	410	0
こども食堂事業補助金	500	500	0
特別活動補助金	6,965	5,859	1,106
社会教育団体補助金	559	559	0
よいなかまの会補助金	15	36	△ 21
少年少女合唱団補助金	80	80	0
文化連盟補助金	288	288	0
藤代文化協会補助金	210	210	0
国際音楽の日コンサート補助金	200	200	0
取手アートプロジェクト事業運営補助金	4,240	3,240	1,000
コミュニティ助成事業助成金（地域の芸術環境づくり）	0	5,000	△ 5,000
文化芸術振興費補助金	0	12,433	△ 12,433
放課後児童支援員処遇改善事業補助金	2,782	2,511	271
文化財関係補助金	524	483	41
関東高等学校自転車競技大会補助金	0	300	△ 300
取手市スポーツ協会補助金	7,200	7,200	0
取手市スポーツ少年団指導者養成・育成助成金	900	900	0
各種大会助成金	3,280	3,195	85
取手グリーンスポーツセンター指定管理者支援金	0	6,820	△ 6,820
教育費計	28,713	50,928	△ 22,215
総計	2,001,573	2,757,436	△ 755,863

※ 18節 負担金、補助及び交付金で支出したものに限る。

債務負担行為の状況（一般会計）

（令和7年度議決分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	令和6年度末 までの支出済額		令和7年度 支出額	令和8年度以降 の支出予定額	
		期 間	金 額	金 額	期 間	金 額
常総市立水海道中学校 夜間学級運営経費負担金	協定等に基づく負担金				8	限 度 額 に 同 じ
ふるさと取手応援寄附受付等業務	協定等に基づく業務経費				8	限 度 額 に 同 じ
公用車リース料（市長車）	7,395				8-13	7,392
オンライン市役所システム使用料	0				8-9	
障害者給付審査会 クラウドシステム使用料	0				8-9	
公的認証サービス使用料	534				8	534
決済代行サービス使用料	178				8	178
証明書等窓口交付キャッシュレス 決済代行サービス手数料	353				8	353
証明書等自動交付 サービス手数料	4,388				8	4,388
障害者福祉センター つじ園指定管理料	協定等に基づく 指定管理経費				8-11	限 度 額 に 同 じ
障害者福祉センター ふじしろ指定管理料	協定等に基づく 指定管理経費				8-11	限 度 額 に 同 じ
老人福祉センター あけぼの指定管理料	協定等に基づく 指定管理経費				8-11	限 度 額 に 同 じ
特別養護老人ホーム ふれあいの郷指定管理料	協定等に基づく 指定管理経費				8-11	限 度 額 に 同 じ
老人福祉センター さくら荘指定管理料	協定等に基づく 指定管理経費				8-11	限 度 額 に 同 じ
いきいきプラザ・げんきサロン 戸頭西・げんきサロン稲・ げんきサロン藤代指定管理料	協定等に基づく 指定管理経費				8-11	限 度 額 に 同 じ
こども発達センター 指定管理料	協定等に基づく 指定管理経費				8-11	限 度 額 に 同 じ
観光協会補助金	56,259				8	54,352
JET プログラム コーディネーター委託料	16,663				8	16,663
市民会館・福祉会館指定管理料	協定等に基づく 指定管理経費				8-11	限 度 額 に 同 じ
グリーンスポーツセンター 指定管理料	協定等に基づく 指定管理経費				8-12	限 度 額 に 同 じ
小 計 A	85,770					83,860

債務負担行為の状況（一般会計）

（過年度議決分）

（単位：千円）

事項	限度額	令和6年度末 までの支出済額		令和7年度 支出額	令和8年度以降 の支出予定額	
		期 間	金 額	金 額	期 間	金 額
農 業 近 代 化 資 金 利 子 補 給	融 資 残 高 に 対 し 、 年 1 % 以 内 の 額	62-6	10,688	252	令 和 8 年 度 か ら 返 済 の 年 度 ま で	限 に 度 額 同 じ
公 用 車 リ ー ス 料 （ 平 成 2 8 年 度 そ の 2 ）	27,100	28-6	23,451	243		
公 用 車 リ ー ス 料 （ 平 成 2 9 年 度 そ の 1 ）	2,500	29-6	2,027	184		
コ ミ ュ ニ テ ィ バ ス 使 用 料 （ 平 成 2 9 年 度 ）	22,500	29-6	13,385			
公 用 車 リ ー ス 料 （ 平 成 2 9 年 度 そ の 3 ）	32,100	29-6	24,668	2,026	8	243
公 用 車 リ ー ス 料 （ 平 成 3 0 年 度 そ の 1 ）	7,400	30-6	5,056	457	8	164
公 用 車 リ ー ス 料 （ 平 成 3 0 年 度 そ の 2 ）	59,800	30-6	32,875	5,700	8-9	5,696
公 用 車 リ ー ス 料 （ 令 和 元 年 度 そ の 1 ）	7,900	元-6	4,855	795	8-9	1,059
公 用 車 リ ー ス 料 （ 令 和 元 年 度 そ の 2 ）	20,100	元-6	10,823	1,931	8-10	3,265
事 務 用 ノ ー ト パ ソ コ ン 使 用 料 （ 令 和 元 年 度 ）	23,430	元-6	20,672	712		
防 火 衣 リ ー ス 料 （ 令 和 元 年 度 ）	10,540	元-6	7,940	1,586		
公 用 車 リ ー ス 料 （ 令 和 2 年 度 そ の 1 ）	22,400	2-6	7,020	2,059	8-10	5,570
事 務 用 機 器 使 用 料 （ 令 和 2 年 度 そ の 1 ）	53,400	2-6	40,986	7,137	8-9	104
測 量 作 図 C A D シ ス テ ム 使 用 料	2,530	2-6	2,217	139		
消 防 団 防 火 衣 リ ー ス 料	10,570	2-6	7,329	1,832	8	763
サ ー バ 機 器 等 使 用 料	268,360	2-6	210,672	48,279		
教 育 用 パ ソ コ ン ソ フ ト 使 用 料	0	2-6				
公 用 車 リ ー ス 料 （ 令 和 2 年 度 そ の 2 ）	15,700	2-6	6,156	906	8-10	2,714
事 務 用 機 器 使 用 料 （ 令 和 2 年 度 そ の 2 ）	3,300	2-6	1,528	380		
事 務 用 ノ ー ト パ ソ コ ン 使 用 料 （ 令 和 2 年 度 ）	43,490	2-6	30,260	7,893	8	1,315
地 籍 調 査 支 援 シ ス テ ム 使 用 料	10,220	2-6	7,656	1,914		
防 火 衣 リ ー ス 料 （ 令 和 2 年 度 ）	8,850	2-6	4,552	1,138	8-9	2,275
グ リ ー ン ス ポ ー ツ セ ン タ ー 指 定 管 理 料	協 定 等 に 基 づ く 指 定 管 理 経 費	2-6	499,816	136,083		
公 用 車 リ ー ス 料 （ 令 和 3 年 度 そ の 1 ）	8,900	3-6	3,391	833	8-11	2,353
例 規 集 デ ー タ ベ ー ス 維 持 管 理 業 務 委 託	9,230	3-6	5,346	1,782	8	1,782
電 話 交 換 機 リ ー ス 料	43,560	3-6	23,760	7,920	8-9	11,880

事項	限度額	令和6年度末 までの支出済額		令和7年度 支出額	令和8年度以降 の支出予定額	
		期 間	金 額	金 額	期 間	金 額
事務用ノートパソコン使用料 (令和3年度)	27,910	3-6	16,356	5,451	8	3,180
インターネット仮想化 ソフトウェアライセンス使用料	17,100	3-6	10,143	3,381	8	2,252
生活保護システム使用料	15,330	3-6	10,218	568	8	
自動体外式除細動器リース料 (令和3年度)	20,430	3-6	5,954	1,984	8-9	2,546
校務支援システム使用料	35,030	3-6	26,256	8,750		
テレワーク環境構築業務委託	0	3-6			8	
図書館電算システム及び 学校連携システム使用料	169,440	3-6	91,751	33,364	8-9	41,704
公用車リース料 (令和3年度その2)	34,300	3-6	11,199	3,638	8-12	12,971
事務用機器使用料 (令和3年度その2)	4,600	3-6	2,281	760	8	761
自治体窓口証明発行 システム使用料	3,400	3-6	2,040	680	8	680
障害者福祉センター 一階指定管理料	協定等に基づく 指定管理経費	3-6	118,246	43,402		
障害者福祉センター 一階指定管理料	協定等に基づく 指定管理経費	3-6	45,212	33,036		
老人福祉センター・ 老害者福祉センター 一階指定管理料	協定等に基づく 指定管理経費	3-6	166,274	62,904		
老人福祉センター 一階指定管理料	協定等に基づく 指定管理経費	3-6	95,105	34,036		
特別養護老人ホーム・ 老人デイサービスセンター ふれあいの郷指定管理料	協定等に基づく 指定管理経費	3-6				
緊急通報装置リース料	57,980	3-6	33,655	12,160	8	11,742
いきいきプラザ・げんきサロン 戸頭西・げんきサロン稲・ げんきサロン藤代指定管理料	協定等に基づく 指定管理経費	3-6	11,274	8,334		
こども発達センター指定管理料	協定等に基づく 指定管理経費	3-6	148,361	74,944		
保育所防犯カメラ 設置・管理業務委託	8,060	3-6	3,932	1,310	8	1,310
LED防犯灯リース料	163,350	3-6	38,598	12,866	8-13	77,196
防火衣リース料(令和3年度)	6,310	3-6	2,398	799	8-10	2,394
市民会館・福祉会館指定管理料	協定等に基づく 指定管理経費	3-6	282,031	101,874		
公用車リース料 (令和4年度その1)	37,500	4-6	7,693	3,367	8-13	16,272
事務用ノートパソコン使用料 (令和4年度)	50,930	4-6	17,846	8,923	8-9	15,849
固定資産税不動産鑑定 及び時点修正業務委託	9,030	4-6	4,571	1,829		
教育・保育給付費等 クラウドシステム使用料	7,440	4-6	2,904	1,452	8	1,452
教育センターシステム クラウド使用料	331,440	4-6	134,112	67,056	8-9	106,172

事項	限度額	令和6年度末 までの支出済額		令和7年度 支出額	令和8年度以降 の支出予定額	
		期 間	金 額	金 額	期 間	金 額
事務用機器使用料 (令和4年度その2)	2,090	4-6	898	449	8-9	636
公用車リース料 (令和4年度その2)	17,900	4-6	4,160	2,247	8-13	10,245
事務用機器使用料 (令和4年度その3)	44,200	4-6	13,564	6,454	8-9	18,023
家屋評価システム使用料	17,280	4-6	6,894	3,447	8-9	6,894
公用車リース料 (令和4年度その3)	7,000	4-6	2,021	679	8-13	3,352
事務用機器使用料 (令和4年度その4)	4,720	4-6	1,517	943	8-9	1,886
コミュニティバス運行事業	コミュニティバス 運行に係る協定等に 基づく運行経費補償金	4-6	220,752	107,401	8-9	限 度 額 に 同 じ
防火衣リース料 (令和4年度)	7,030	4-6	1,626	813	8-11	3,253
指導者用タブレットパソコン使用料	124,950	4-6	37,411	23,628	8-10	57,101
藤代スポーツセンター 自動券売機リース料	8,110	4-6	1,764	882	8-12	4,409
公用車リース料 (令和5年度その1)	2,402	5-6	716	234	8-13	1,216
事務用機器使用料 (令和5年度その1)	23,360	5-6	4,113	4,103	8-10	10,390
議会タブレット端末回線使用料	1,480	5-6	1,109	369		
ふるさと取手応援寄附 受付等業務委託	協定等に基づく 協業業務委託経費	5-6	1,003,329	3,494	8-9	限 度 額 に 同 じ
ファイル無害化転送システム使用料	7,763	5-6	1,659	1,659	8-10	3,596
地域子育て支援センター運営業務委託	164,500	5-6	21,827	21,826	8-10	65,479
生活保護等版レセプト 管理システムソフト使用料	1,584	5-6	792	792		
生活保護等版レセプト 管理システム賃借料	1,118	5-6	263	263	8-10	592
デジタル複合機保守点検業務委託	22	5-6	17	5		
教育支援ソフトライセンス使用料	0	5-6				
事務用ノートパソコン使用料 (令和5年度)	10,858	5-6	1,513	1,513	8-10	3,908
キャッシュレス決済導入業務委託	0	5-6				
暗証番号入力用タッチモニター使用料	138	5-6	33	33	8	33
公用車リース料 (令和5年度その2)	6,730	5-6	883	690	8-14	4,199
事務用機器使用料 (令和5年度その2)	945	5-6	164	164	8-10	490
公用車リース料 (令和5年度その3)	21,439	5-6	1,817	2,665	8-14	8,905
事務用機器使用料 (令和5年度その3)	12,201	5-6	2,060	2,356	8-11	7,136

事項	限度額	令和6年度末 までの支出済額		令和7年度 支出額	令和8年度以降 の支出予定額	
		期 間	金 額	金 額	期 間	金 額
議会電子書棚及び電子採決システム使用料	2,970	5-6	990	990	8	990
電話発着信履歴検索装置使用料	1,731	5-6	288	346	8-11	1,096
固定資産評価システム業務委託	90,508	5-6	28,451	34,185	8	22,065
保育所業務支援システム業務委託	6,600	5-6	1,320	1,320	8-10	3,960
保育所機械警備業務委託	2,376	5-6	476	475	8-10	1,425
保育所（井野なないろ・久賀） 給食調理業務委託	98,691	5-6	41,618	41,617		
防火衣リース料（令和5年度）	5,684	5-6	680	680	8-12	3,399
校務用パソコン使用料	244,800	5-6	23,331	39,996	8-12	176,649
小学校外線電話機使用料	9,233	5-6	748	1,281	8-13	6,939
小学校（永山小・取手西小・高井小・ 取手東小・白山小）給食調理業務委託	189,772	5-6	85,286	75,226		
中学校外線電話機使用料	4,305	5-6	321	549	8-13	2,974
中学校（取手一中・永山中・ 戸頭中）給食調理業務委託	114,084	5-6	51,737	51,737		
IT基礎技術講習会用パソコン使用料	17,821	5-6	811	2,307	8-12	14,028
放課後子どもクラブ 緊急通報システム使用料	4,805	5-6	961	954	8-10	2,890
放課後子どもクラブ（取手東小・ 高井小・藤代小）運営業務委託	221,015	5-6			8-9	
給食運搬業務委託	81,675	5-6	16,335	16,335	8-10	49,005
公用車リース料 （令和6年度その1）	4,475	6		2,327	8-14	2,050
事務用機器使用料 （令和6年度）	49,149	6		9,740	8-11	32,799
ふるさと取手応援寄附 受付等業務委託	協定等に基づく 業務委託経費	6		1,026,243		
ふるさと取手応援寄附 クレジット決済手数料	寄附金額に対して 協定等で定める料率 を乗じて得た額に 基本料金を加えた額	6		2,598		
ふるさと取手応援寄附郵便料	郵便申請された寄附金税 額控除に係る特例申請書 1通当たりの単価に取扱 件数を乗じて得た額	6		719		
藤代庁舎照明器具LED化事業	80,000	6		200	8-11	800
サーバ室自動消火装置使用料	0	6				
サーバ室入退出管理機器使用料	0	6				
オンライン会議ソフト ライセンス使用料	0	6				
事務用ノートパソコン使用料 （令和6年度）	97,547	6		11,853	8-11	46,427

事項	限度額	令和6年度末 までの支出済額		令和7年度 支出額	令和8年度以降 の支出予定額	
		期 間	金 額		期 間	金 額
いばらき消防救急無線・指令センター更新費負担金	7,367	6		7,367		
固定資産税不動産鑑定下落修正率算定業務委託	910	6		718		
非常時連絡用タブレット使用料	5,003	6		1,641	8-9	2,188
生活保護等版レセプト管理システムソフト使用料	1,419	6		1,419		
常総市立水海道中学校夜間学級運営経費負担金	協定等に基づく負担金	6		86		
保育施設利用オンライン申請システム運用・保守業務委託	0	6			8-9	
放課後子どもクラブ（取手東小・高井小・藤代小）運営業務委託	186,601	6		72,701	8-9	112,038
公用車リース料（令和6年度その2）	4,870	6		551	8-14	3,638
公用車リース料（令和6年度その3）	7,742	6		903	8-14	5,816
住民基本台帳ネットワークシステム使用料	520	6		520		
母子健康手帳アプリ使用料	0	6			8	
英語指導助手業務委託	207,348	6		68,451	8-9	136,903
戸籍総合システム使用料	16,107	6		16,107		
かたらいの郷指定管理料	協定等に基づく指定管理経費	6		42,344	8-11	限 度 額 同 じ
ウェルネスプラザ指定管理料	協定等に基づく指定管理経費	6		135,183	8-11	限 度 額 同 じ
小 計 B	3,966,408		3,879,794	2,615,827		1,175,486
合 計 (A+B)	4,052,178		3,879,794	2,615,827		1,259,346

地方創生臨時交付金事業一覧

(単位：千円)

款	項	事業名	令和7年度 決算額	左の財源内訳					事業概要
				国県支出金		地方債	その他	一般財源	
					うち地方創生 臨時交付金				
2 総務費	1 総務管理費	物 価 高 騰 対 策 商 品 券 事 業	743,400	743,400	743,400				物価高騰対策として、全市民1人当たり7,000円の商品券を配布することで、市民生活の支援を図る。
3 民生費	1 社会福祉費	定 額 減 税 を 補 足 す る 給 付 金 事 業	299,203 (85,010)	299,178 (85,010)	299,178 (85,010)		25		昨年実施した給付事業で、本来給付すべき所要額と、当初給付した調整給付額との間で差額が生じた者に対して、その分を「不足額給付」として支給した。
3 民生費	1 社会福祉費	住民税非課税世帯に対する物価高騰 対 応 重 点 支 援 給 付 金 給 付 事 業	32,234 (32,234)	32,224 (32,224)	32,224 (32,224)		10 (10)		物価高騰の影響を受けている低所得者世帯に対し、1世帯当たり3万円を給付した。また、対象世帯のうち、18歳以下のこどもがいる子育て世帯に対してはこども1人当たり2万円を給付した。
3 民生費	2 児童福祉費	と り で つ 子 応 援 ギ フ ト カ ー ド 給 付 事 業	85,747	82,057	82,057			3,690	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯の家計を支援するために、18歳以下の児童1人につき6,000円のギフトカードを給付した。
3 民生費	2 児童福祉費	給 食 費 等 の 負 担 軽 減 事 業 (民 間 保 育 園 等 分)	37,705 (37,705)	32,692 (32,692)	32,692 (32,692)		5,013 (5,013)		民間保育園等の給食で使用する食材の物価高騰対策として、保護者の負担を軽減する対策を実施した。
3 民生費	2 児童福祉費	給 食 費 等 の 負 担 軽 減 事 業 (公 立 保 育 所 分)	12,383 (12,383)	9,539 (9,539)	9,539 (9,539)		2,844 (2,844)		公立保育所の給食で使用する食材の物価高騰対策として、保護者の負担を軽減する対策を実施した。
4 衛生費	1 保健衛生費	省エネ家電買換え支援事業補助金	50,856 (50,600)	38,693 (38,437)	38,693 (38,437)		12,163 (12,163)		既存の対象家電（エアコン、冷蔵庫、テレビ）を、一定の省エネ基準を満たす製品に買い換える費用の一部を合計金額に応じて、1世帯当たり5万円を上限として補助金を交付した。
7 土木費	3 都市計画費	地 域 公 共 交 通 等 支 援 事 業 補 助 金	19,000 (19,000)	14,250 (14,250)	14,250 (14,250)		4,750 (4,750)		燃料価格・物価高騰に対する経済支援として、公共交通事業者等に対し、補助金を交付した。
9 教育費	2 小学校費	給 食 費 等 の 負 担 軽 減 事 業 (小 学 校 分)	43,341 (43,011)	36,556 (36,268)	36,556 (36,268)		6,743 (6,743)	42	給食の質と量を維持するために、食材の価格が高騰した分を賄材料費に充てることで保護者への負担を避ける措置を講じた。
9 教育費	3 中学校費	給 食 費 等 の 負 担 軽 減 事 業 (中 学 校 分)	32,750 (25,029)	25,489 (18,772)	25,489 (18,772)		6,257 (6,257)	1,004	給食の質と量を維持するために、食材の価格が高騰した分を賄材料費に充てることで保護者への負担を避ける措置を講じた。
9 教育費	6 保健体育費	給 食 費 等 の 負 担 軽 減 事 業 (給 食 セ ン タ ー 分)	35,730 (35,675)	30,090 (30,042)	30,090 (30,042)		5,633 (5,633)	7	給食の質と量を維持するために、食材の価格が高騰した分を賄材料費に充てることで保護者への負担を避ける措置を講じた。
合 計			1,392,349 (340,647)	1,344,168 (297,234)	1,344,168 (297,234)		43,438 (43,413)	4,743	

※〈 〉は、うち6年度繰越分